



# 企業立地に頑張る市町村事例集



## 地域と企業が一体となった取組で地域活性化を! ～「企業立地に頑張る市町村事例集」刊行に当たって～

地域の活性化は、我が国全体を元気にする源です。

そして、企業の立地は、新たな雇用と所得の創出を通じて、地域活性化の礎となるものです。

こうした考えの下、経済産業省では、昨年、地域が主体的にその強みを活かしながら、企業立地に向けた取組を積極的に進められるよう、「企業立地促進法」を策定しました。

同法の施行からこの3月末までの約9ヶ月の間に、「企業立地マニフェスト」とも言うべき「基本計画」が、全国で108計画策定されています。

私は、これらの基本計画に対する国の同意書の全てを自治体トップの方々に直接お渡ししてきましたが、強いリーダーシップで立地に取り組んでおられる皆様は、目の輝きが違い、そのお言葉にも大変力強いものがありました。

そして、基本計画を策定した自治体では、行政手続きのワンストップサービス化の推進を始めとして、様々な取組が着実に進められており、新たな企業立地を実現した例も出てきています。

こうした動きが全国の多くの地域にさらに広がっていくよう、今般、企業立地の推進に向けた“手引き書”として、「企業立地に頑張る市町村事例集」を取りまとめることといたしました。

この事例集には、企業立地に優れた結果を残してきた自治体の成功のエッセンスが豊富に盛り込まれています。

全国の自治体の皆様が、この事例集を参考にして、創意工夫をこらした積極的な企業立地活動を進められ、各地域の経済が大いに活性化することを願ってやみません。

また、掲載させていただいた市町村の皆様には、我が国の企業立地の範として、今後とも一層力強い取組を進めていただくことを期待しています。

平成20年3月  
経済産業大臣

甘利 明



# 企業立地に頑張る市町村事例集

## 目次

巻頭言・・・・・・・・・・・・・1

### 企業立地に頑張る市町村

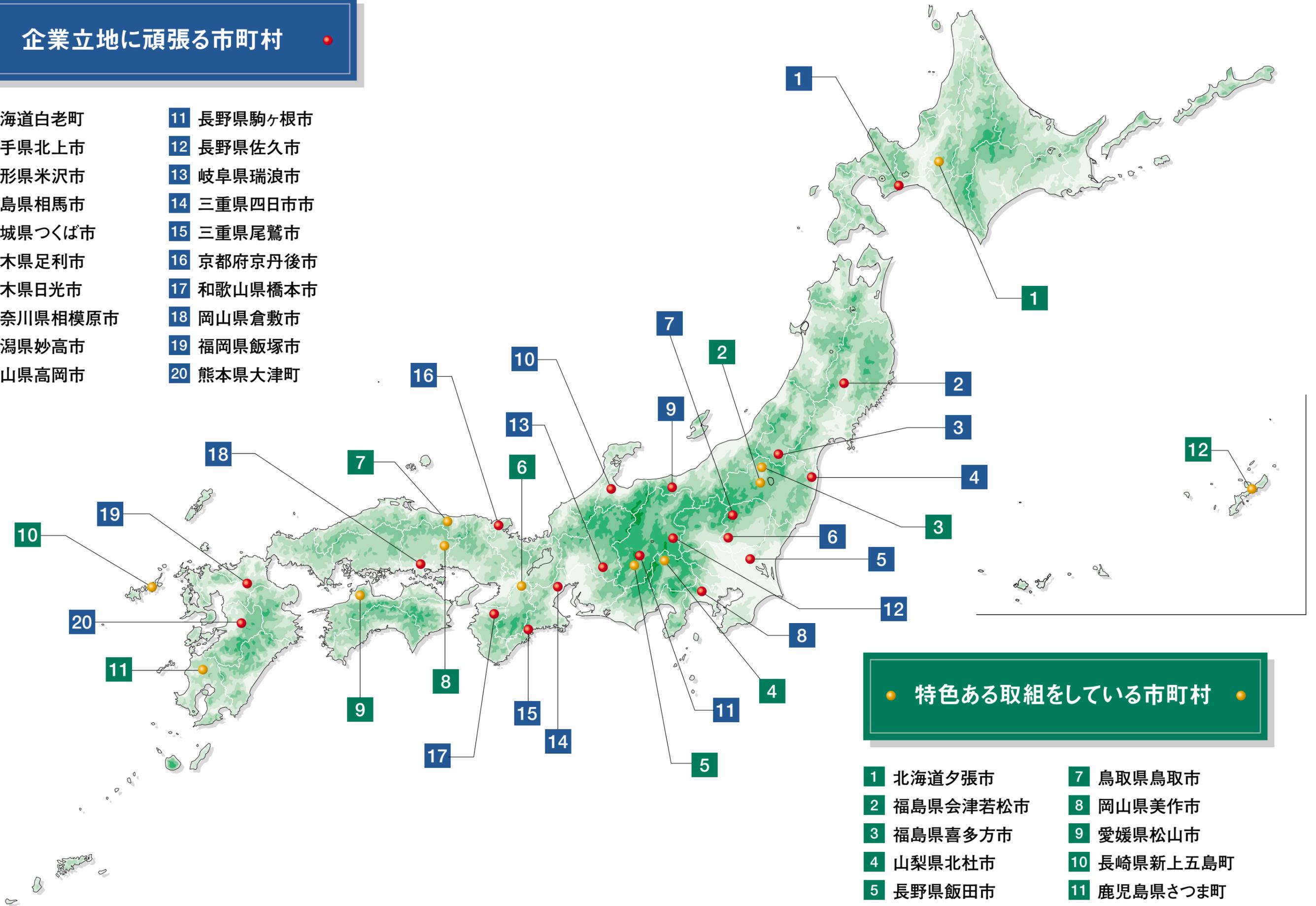
1. 北海道白老町しろおいちよう・・・・・・・・・・・・・6
2. 岩手県北上市きたかみし・・・・・・・・・・・・・10
3. 山形県米沢市よねざわし・・・・・・・・・・・・・14
4. 福島県相馬市そうまし・・・・・・・・・・・・・18
5. 茨城県つくば市・・・・・・・・・・・・・22
6. 栃木県足利市あしかがし・・・・・・・・・・・・・26
7. 栃木県日光市にっこうし・・・・・・・・・・・・・30
8. 神奈川県相模原市さがみはらし・・・・・・・・・・・・・34
9. 新潟県妙高市みょうこうし・・・・・・・・・・・・・38
10. 富山県高岡市たかおかし・・・・・・・・・・・・・42
11. 長野県駒ヶ根市こまがねし・・・・・・・・・・・・・46
12. 長野県佐久市さくし・・・・・・・・・・・・・50
13. 岐阜県瑞浪市みずなみし・・・・・・・・・・・・・54
14. 三重県四日市市よっかいちし・・・・・・・・・・・・・58
15. 三重県尾鷲市おわせし・・・・・・・・・・・・・62
16. 京都府京丹後市きょうたんごし・・・・・・・・・・・・・66
17. 和歌山県橋本市はしもとし・・・・・・・・・・・・・70
18. 岡山県倉敷市くらしきし・・・・・・・・・・・・・74
19. 福岡県飯塚市いづかし・・・・・・・・・・・・・78
20. 熊本県大津町おおづまち・・・・・・・・・・・・・82

### 特色ある取組をしている市町村

1. 北海道夕張市ゆうばりし・・・・・・・・・・・・・86
2. 福島県会津若松市あいづわかまつし・・・・・・・・・・・・・88
3. 福島県喜多方市きたかたし・・・・・・・・・・・・・90
4. 山梨県北杜市ほくとし・・・・・・・・・・・・・92
5. 長野県飯田市いだし・・・・・・・・・・・・・94
6. 京都府木津川市きづがわし・・・・・・・・・・・・・96
7. 鳥取県鳥取市とっとりし・・・・・・・・・・・・・98
8. 岡山県美作市みまさかし・・・・・・・・・・・・・100
9. 愛媛県松山市まつやまし・・・・・・・・・・・・・102
10. 長崎県新上五島町しんかみごとうちよう・・・・・・・・・・・・・104
11. 鹿児島県さつま町・・・・・・・・・・・・・106
12. 沖縄県名護市なごし・・・・・・・・・・・・・108

## 企業立地に頑張る市町村

- 1 北海道白老町
- 2 岩手県北上市
- 3 山形県米沢市
- 4 福島県相馬市
- 5 茨城県つくば市
- 6 栃木県足利市
- 7 栃木県日光市
- 8 神奈川県相模原市
- 9 新潟県妙高市
- 10 富山県高岡市
- 11 長野県駒ヶ根市
- 12 長野県佐久市
- 13 岐阜県瑞浪市
- 14 三重県四日市市
- 15 三重県尾鷲市
- 16 京都府京丹後市
- 17 和歌山県橋本市
- 18 岡山県倉敷市
- 19 福岡県飯塚市
- 20 熊本県大津町



## 特色ある取組をしている市町村

- 1 北海道夕張市
- 2 福島県会津若松市
- 3 福島県喜多方市
- 4 山梨県北杜市
- 5 長野県飯田市
- 6 京都府木津川市
- 7 鳥取県鳥取市
- 8 岡山県美作市
- 9 愛媛県松山市
- 10 長崎県新上五島町
- 11 鹿児島県さつま町
- 12 沖縄県名護市



立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
(株) 東日本ウッドワークス北海道	住宅用部材加工	平成 8年	2.7ha	28名
阿部牛肉加工 (株)	食肉加工販売	平成16年	3.2ha	87名
エスワイプロモーション (株)	食用油貯蔵庫/給油施設	平成20年	0.8ha	5名 (当初)
(株) エポック・サービス	バイオディーゼル燃料製造	平成20年	0.4ha	5名 (当初)
(株) 田野井製作所	タップ製造	平成24年予定	0.7ha	—



企業  
のコメント

(株) エポック・サービス  
代表取締役 石崎 正敏氏



給谷町長をはじめ役場のみなさんの熱意にうたれました。企業立地に関する情報が関係部署でキチンと共有されており、誰に問い合わせしても二度手間三度手間になった経験はゼロ。まさにクイック・レスポンスそのものでした。農水省のバイオマス構想の助成金制度申請に当たっては申請書の作成に助力してもらえまし、立地予定現地の調査にも必ず立ち会ってくれました。白老町を候補先として選定した昨年5月以降、毎週のように打ち合わせをしましたが、常に積極的に誠意を持って対応していただきました。また地元からの社員の採用時も面接会場の手配から当日の段取りまで積極的に手伝っていただいたのは、とても心強かったですね。白老町がいまの体制・姿勢を維持すれば、立地企業は必ず増えると思います。

夏は涼しく冬は雪が少ないこと、千歳空港にも近く、港も白老港のほか室蘭や苫小牧もあることなど、白老町は候補地として好条件が揃っていました。町長をはじめ役場担当者の熱意と誠意が決め手となり、平成13年9月に進出しました。立地時の手続きもスピーディでしたし、問い合わせや相談をすずと資料等を素早く提供してもらえたので社内での検討もスムーズに進みました。町長や担当者が常に弊社のPRまでしてくれているのは、嬉しい驚きです。今回、新規にお取引ができた企業も、町からのご紹介。弊社の久保社長は主に横浜で営業活動に動いていますが、白老に来る時は必ず町長と会い、意見交換をしています。

企業  
のコメント

(株) ノーステック  
常務取締役 五十嵐 久勝氏



夏は涼しく冬は雪が少ないこと、千歳空港にも近く、港も白老港のほか室蘭や苫小牧もあることなど、白老町は候補地として好条件が揃っていました。町長をはじめ役場担当者の熱意と誠意が決め手となり、平成13年9月に進出しました。立地時の手続きもスピーディでしたし、問い合わせや相談をすずと資料等を素早く提供してもらえたので社内での検討もスムーズに進みました。町長や担当者が常に弊社のPRまでしてくれているのは、嬉しい驚きです。今回、新規にお取引ができた企業も、町からのご紹介。弊社の久保社長は主に横浜で営業活動に動いていますが、白老に来る時は必ず町長と会い、意見交換をしています。

企業  
のコメント

大島工業 (有)  
代表取締役社長 大島 明氏



当たり前のことですが企業にとって人材の確保は重要な課題です。当社は白老町に進出を決定した際、新たな社員を採用しなければなりません。そのとき、白老町が全面的にバックアップしてくれました。学校の就職状況などさまざまな情報を提供してもらえまし、立地後も「しらおいワークステーション」に大いに助けられました。ビジネスの面でもフォローアップ体制は万全で、「白老町立地企業連絡協議会」を通じて企業間の交流、社員同士の交流が実現されていますし、町と企業との意見交換の場にもなっています。とにかく対応は機敏、どんな要望や相談にものってくれるのは心強いですね。また、白老町は「北海道自動車間産業集積促進協議会」に参画しているので、企業情報の提供や他企業の紹介が受けられることもプラスになっています。

産業 DATA

産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
石山工業団地	35.9ha	19社 (分譲中)
石山特別工業地区	5.9ha	15社 (分譲中)
白老港 (臨海部)	9.5ha	2社 (分譲中)



工業統計等関連データ

【製造品出荷額 (百万円) の推移】



【従業者数 (人) の推移】



【立地件数 (件) の推移】



【白老港商工区取扱貨物輸入量 (トン)】



企業立地推進体制

企業支援体制の強化のため行政窓口の一本化を進め、企業のスピードに対応するよう専門知識をもった職員を配置して立地企業の要望等に迅速・的確に対応する体制づくりを進めてきた。具体的には、以下のとおり。  
産業経済課内に主幹・主査・主任の三名体制の企業誘致グループを設置  
企業立地案件発生の際、企業誘致推進本部会議 (本部長は副町長で関係課長が参画) を開催し、全庁挙げて対象企業のニーズ等に対応。

# 工業振興と企業誘致を重点施策に位置づけ、188社の誘致に成功、 企業の要望に迅速に対応するきめ細かいフォローアップを実践 岩手県北上市

▶ <http://www.city.kitakami.iwate.jp/>

## ●岩手県北上市

県のほぼ中央に位置し、市中央部で北上川と和賀川が合流して豊かな田園地帯を形成している。現在の北上市は、旧北上市、和賀町、江釣子村の3市町村が合併して平成3年に誕生した。東北縦貫自動車道、東北新幹線などの高速交通体系が整備され、平成9年には東北横断自動車道秋田線も全線が開通。東北の十字路として交通の要衝となっている。製造品出荷額は県内第2位の約4,150億円(平成18年)で前年に続き史上最高を更新した。人口約9万4,000人、面積は437.55km<sup>2</sup>。



## 取組の内容

### ❖ 市長を筆頭に年間120~130社を訪問して“御用聞き”



北上市は昭和初期から工業振興に取り組み、昭和30年代からは特に企業誘致に力を入れてきた。現在、市内には8つの工業団地と、流通団地、産業界業務団地が各々1つずつあり、246社の企業が立地している。そのうち188社が誘致企業である。



企業誘致に力を入れるという基本姿勢は、代々の市長に引き継がれてきた。現在の伊藤彬市長の場合も同様で、平成13年に策定した「北上市総合計画」では工業振興や企業誘致を重点施策に掲げ、平成15年には「北上市工業振興計画」を策定。立地企業の技術高度化につながる取組を行うことなどを重点計画に掲げ、市長のリーダーシップのもとで計画を着実に推進している。特に伊藤市長の場合は民間での営業経験があるため、自ら率先して企業訪問を行うなど積極的なトップセールス活動を行っている。立地企業に対しては、担当の日頃からの企業訪問のほかに、市長をはじめとする幹部職員が年間120~130社を訪問し、立地後の操業状態の把握に努め、従業員の住宅や生活環境にいたるまでのあらゆる要望について“御用聞き”を実施。訪問企業から出された要望事項については整理した上で、その対応方策を公表し、市の施策に反映させている。市長は東京に出張すると市内に立地している企業の本社などを訪問し、情報を収集するとともに関係の維持強化も図っている。また、北上川流域地域産業活性化協議会の会長も務めており、広域連携のまとめ役も担っている。

東京、大阪、名古屋では市単独の企業誘致説明会を開き、市長自らプレゼンテーションを行っている。さらに東京、大阪などで行われる岩手県主催の企業誘致セミナーにも参加し、積極的なPR活動を行っている。岩手東芝エレクトロニクス(株)、(株)岩手ヤクルト工場、TDK-MCC(株)などはいずれもこうしたトップセールスにより誘致に成功した企業である。



## 首長のコメント

北上市長 伊藤 彬氏



今回20選に選定されたことで、これまでの当市の企業誘致に対する長年の蓄積が評価されたことを大変光栄に思っています。ただし、今回の選定はあくまでも過去の蓄積に基づく成果に対するものであり、次のステップに向けて、これまで採ってきた産業政策の是非について、やり方や戦略を見直すきっかけとしたいと考えています。

当市の企業誘致への取組の特徴は、誘致の後も安定的に操業してもらえるように徹底的にフォローアップするというものです。平成12年からは市幹部による企業訪問も開始しており、そこから挙がってくる企業の現状把握の結果や要望事項を整理し、産業施策へ随時反映させています。最近では人材供給への要望が量と質の両面で求められるケースが多く、その対策を練っていきたくと考えています。

## 取組の内容

### ❖ 企業立地課の専任スタッフが迅速に対応



工業振興計画では企業誘致施策を強化するための企業誘致強化プロジェクトを提起し、新たな優遇制度、環境整備、情報発信の強化、国・県との連携強化などを推進している。組織としては、庁内すべての部が同じ目線で企業誘致を考えられるようにするため、副市長を長とする全庁的な企業立地推進本部会議を設け、企業誘致戦略を立案するとともに、立地企業の課題、市に求められているものなどについて検討している。

また商工部には企業誘致を専門に担当する部隊として企業立地課を設置し、6人の専任スタッフが企業誘致活動や立地企業に対するフォローアップなどを行っている。県庁所在都市以外では例の少ない東京事務所も市独自で設置し、情報収集などの誘致活動を行っている。

こうした体制のもと、開発許可などの手続きや届け出、各種の認可事業などに対してはスピーディな対応に努め、企業立地に関わるワンストップサービスを推進している。企業立地に際しての許認可については、庁内の関係各課の担当者を一堂に集め、迅速な処理に結びつけている。

また工場建設の際にも、設計・建設事業者とともに事前に許認可担当部署を回り、建設にかかわる問題点などがあれば事前に対処し、早期の操業実現に支障のきたすことのないよう側面からの支援を行っている。

### ❖ 土曜や夜間も対応する設備の貸し出し



平成15年度には国内の自治体で初めて国立大学に寄附を行い、市内に岩手大学工学部付属金型技術研究センターを開設した。さらに平成18年度にも同様の方法で、岩手大学大学院工学研究科金型・鍛造工学専攻の実習拠点を設置し、市内企業の人材育成、技術支援のための研究を行っている。市内企業がこれらの研究機関と共同研究を行う場合にはその費用を補助し、従業員を大学院に入れる際には企業への学費補助も行っている。岩手大学には産学官連携のコーディネーターとして市職員を派遣し、市内立地企業と大学の橋渡し役を務め、技術的課題などの解決をサポートしている。

また、北上市基盤技術支援センターを設置し、企業のニーズが強い高価な検査設備を導入して安価に貸し出している。設備の貸し出しについては土曜日や夜間も対応しており、中小企業だけでなく大手企業も活用して好評を得ている。そのほか、自動車産業では不可欠のハイエンド3次元CADを北上高等職業訓練校に導入し、自動車関連産業への参入を目指す企業などの人材育成、技術習得、受発注などのための環境整備をフォローしている。平成15年度からは、一橋大学大学院の関博博教授の協力を得て、工業振興施策などの参考にするため中国視察も実施している。

### ❖ 技術相談、各種研究会やセミナーも開催



立地企業に対してはソフト、ハードさまざまな面からの支援を行っている。まず新たに企業が立地するときには、県とともに設備投資額の10%を補助する。操業後は固定資産税相当額を3年間補助する制度もある。

人材面での支援としては、北上市に集積する基盤技術産業に従事する人材の高度化を図るため、岩手大学、北上市基盤技術支援センター、高等職業訓練校、さらに市の第3セクターである(株)北上オフィスプラザなどの機能を活用して、技術相談、各種研究会やセミナーの開催などの取組を行っている。企業が人材を募集する際にも、市の担当者が職業安定所や地元の高校などに同行して協力している。

また、平成16年には、市が認定職業訓練補助金を導入して北上高等職業訓練校を移転新築。職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練や離職者・転職者を対象にした受託訓練を行っているほか、地域製造業に対し、時代のニーズに適切した各種の講習会なども行っている。

立地企業の実績（一部抜粋）

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
佐藤商事(株)	鉄鋼シャースリット業	平成17年	1.5ha	10名
岩手河西(株)	自動車部品製造	平成17年	3.0ha	80名
日本メジフィジックス(株)	放射線医薬品・診断用薬品製造	平成18年	0.6ha	10名
エム物流(株)	食品物流	平成18年	0.5ha	80名
(株)東北イノアック	自動車部品製造	平成19年	2.0ha	50名



企業  
のコメント

北上ハイテックペーパー(株)  
取締役事務部長  
岡 健二氏



北上市は水資源が豊富な上に原木やチップなど原材料の供給源に近いということもあり、当地に工場を立地しました。国道や鉄道が整備され、貨車コンテナの利用も可能で利便性に優れていることもポイントになりました。もちろん、市の誘致が熱心だったこともあります。

こちらからいろいろ相談したり質問したりすることもあります。そういうときは必ず企業立地課が窓口として対応し、必要に応じて都市計画部門や環境部門といった担当部署につないでくれます。たらいまわしにされたようなことは1度もありません。企業立地課の方は当社をよく訪問してくれます。

最近では新たに進出してくる企業もあるため求人には苦勞していますが、市が求人キャラバンを県内各地で実施し、商工課長自ら学校訪問を効率的に手伝ってくださいました。おかげで県北や沿岸部からも就職希望があり、本年の採用予定をほぼ充足できそうです。



当社は札幌、盛岡、茨城など東日本の工場を集約した工場ですが、北上市はこれまで工場があった地域とは格段に違う対応をしてくれています。企業誘致にとっても積極的で、言うだけでなく実効性があり、市の職員はとにかく親切で何事にも真剣に取り組んでくれます。市長をはじめ、市をあげて歓迎していただいていると感じています。機動力のある対応、前向きな姿勢にも好感が持てます。

立地に際しては、必要な許認可などについて企業立地課の担当者が関係部署と連携して極めてスピーディに処理していただきました。県との連携もスムーズで、操業開始まで非常に円滑に進んだことに大変満足しています。固定資産税の免除、

補助金の交付などの優遇措置も講じていただきましたし、人材確保についても担当者の方が高校やハローワークに同行して親切にサポートしてくださり、助かりました。従業員の住宅の斡旋までしてくれましたよ。

操業後も私どもの会社のPR活動に積極的に協力していただいています。ラグビーフェスティバルや北上マラソンには当社の選手も招待されましたし、折にふれてヤクルトの紹介をいただいております。感謝に堪えません。

立地企業が多いこともあり、異業種交流が盛んなことも企業経営者として大変嬉しく思っています。

企業  
のコメント

(株)岩手ヤクルト工場  
代表取締役社長  
三浦 昌三氏



当社は岩手県、秋田県のトヨタ販売店が取り扱う車両のオプション用品装着並びに新車点検、保管や配送を行う物流拠点です。そうした性格上、交通アクセス網が非常に重要になりますが、北上市は東北道や秋田道、国道4号などを使って仙台港や釜石港からのアクセスも良い点が当該地を選定した主な理由です。立地調査時の市の対応も他より熱心で評価できましたし、広大で利用範囲の広い工業用地がある点も高評価につながりました。市長、商工部の方々には、会社設立や開業に際して大変誠意のある支援をいただき、役所とは思えないほど迅速かつ丁寧で深い配慮の対応をしていただきました。以前、別の自治体では役所の方と会うと、杓子定規な対応で近寄り難く、暗い気持ちになったものですが、北上市役所の方とお会いすると、同じ営業努力をしている同志のように見え、明るい気持ちになります。

立地に際しては当社側の事情で営業開始の遅れが懸念されましたが、給油所、消火設備、排水などの建設時に必要な各種認可の手続きを市の的確に指導し、早期に決裁してくれたことで計画どおりに営業が開始できました。これにはとても感謝しています。

また、市在住者の雇用に対する納税優遇策が受けられ、母子家庭支援策による補助なども適用されて大変満足しています。今後も是非、ご支援をお願いしたいと思っています。

企業  
のコメント

トヨタ輸送東北センター(株)  
代表取締役 星 勝彦氏

産業DATA

産業団地



(団地名)	(規模)	(分譲実績)
北上工業団地	112.7ha	30社(分譲済み)
北上南部工業団地	130.4ha	55社(分譲中)
後藤野工業団地	80.3ha	13社(分譲中、残り1区画)
北上機械工業団地	6.9ha	17社(分譲済み)
飯豊西部中小企業団地	14.5ha	19社(分譲済み)
和賀川東部工業団地	18.3ha	4社(分譲済み)
村崎野西部工業団地	21.3ha	9社(分譲済み)
堅川目工業団地	17.7ha	13社(分譲済み)

工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業者数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【国勢調査人口(人)】



企業立地推進体制

商工部内に企業誘致を専門に担当する「企業立地課」を設置し、6人の専任スタッフが企業誘致、立地企業フォローを行っている。また、県庁所在都市以外では珍しい北上市東京事務所を設置し、企業誘致活動を行っている。

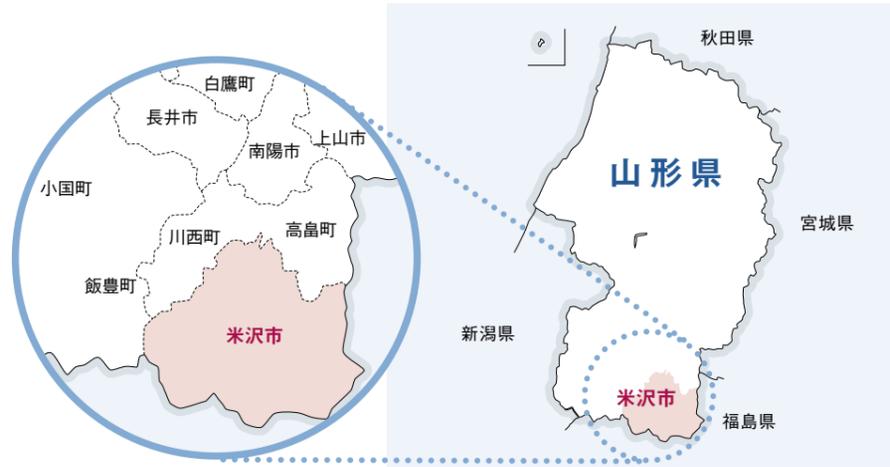
全庁的には「企業立地推進本部会議」(副市長をヘッドに各部長がメンバー。事務局は企業立地課)を設置して市の企業誘致戦略を立てている。商工部だけではなく、庁内全ての部が同じ目線で企業立地を考え、立地企業の課題、市に求められているもの等について検討を行っている。

# 市と企業側とが一体となった「ものづくりのまち・米沢」の強力なネットワークを携えて着実なフォローアップを実施 山形県米沢市

▶ <http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/>

## ●山形県米沢市

山形県の南東部に位置し、東京から山形新幹線で約2時間。江戸時代に絹織物「米沢織」で栄える等、繊維業が古くから盛んな地であった。その後、電機・機械産業も加わって、昭和48年には工業再配置法による全国第一号の中核工業団地に指定された「米沢八幡原中核工業団地」が造成されて、多様な業種が集積する東北地方でもトップレベルの工業都市へと成長していった。製造品出荷額等は、平成2年に山形県1位となり、平成18年も県の約1/4を占める7,331億円と圧倒的な額を誇る。市の人口約9万2,000人、面積は548.7km<sup>2</sup>。



## 取組の内容

### ❖ 自治体と地元工業会とが一体となったフォローアップを実施



人材支援の取組として、米沢市や周辺市町及びハローワークで構成する「置賜地域雇用対策協議会」の活動を通して、地域内企業の紹介や就職斡旋が行われている。また、各種工業団体が実施する人材育成事業を市の補助事業に認定し、人的、経済的支援を実施。また、この地では伝統的に地域の工業振興・発展を第一に考える気風があり、本来各々の企業に任せられる企業の改善運動や人材育成などの課題についても、地域工業会全体で改善運動や人材育成を支える体制が整っている。例えば、企業の業績による従業員の過不足があった場合には、米沢電機工業会等の斡旋により、従業員が不足している企業へ一時派遣するなどの体制も形成されている。この従業員の融通については、八幡原企業協議会の場合には15年以上前からの取組であり、電機関連の製造業は好不況の波が大きいことから、その平準化を目的として会員同士の部会活動（総務部会）の中で具体化した仕組みである。お互い、競合企業であるにもかかわらずこのような取組が可能なのは、フランクにもの言いがえる仲を築いていることが背景にある。

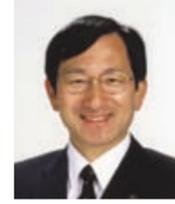
行政側でも迅速な許認可手続きを実現するために、各種許認可等の担当者が出席して、立地企業が事業計画を説明する「事業説明会」の場を設けている。その席上、各種手続きの窓口と担当者が紹介される。その担当者から、必要となる手続きや留意点、検討事項等がその場で説明され、申請書等の作成の効率化と審査の迅速化が図られている。

また、地震等の自然災害が少ないことがアピールポイントである米沢市だが、豪雪地帯に位置するため、冬季間の交通確保は重要課題である。そこで、道路の重要度に応じた除雪体制、例えば、条件設定による自動出動、工業団地専用除雪車の常時待機等、企業側の要望に素早く対応できる除雪態勢を確立している。この他にも、周辺市町からの従業員の通勤路確保のため周辺市町と連携してアクセス道路を整備したり、工業用水が不足しないように県との協議を随時行う等、様々なフォローアップ手段を講じている。



## 首長のコメント

米沢市長 安部 三十郎氏



自身も製造業のサラリーマン出身であり、ものづくり人材の育成の重要性は常々感じており、力を入れてきています。当地は、電機工業会をはじめとする工業団体の活動により地元企業間の垣根が低く、情報交換も密な状況にあります。トップセールスの際には、この人脈をフル活用させてもらっています。今後は、当市の究極の目標であります「訪れたいまち」、「住みたいまち」を目指して、工業都市として築き上げてきた実績を背景とする企業誘致と恵まれた各種地域資源を最大限に活用した観光に力を入れてまいりたいと思います。特に観光については、来年のNHK大河ドラマ「天地人」の舞台ともなるので、企業誘致とともに2本の大きな柱として、とても力を入れていきます。また、最近の好調な近隣県への自動車産業立地の波にも乗り遅れることがないように、ターゲットを絞った企業誘致や大型の産業用地の確保も進めていきたいと考えております。

## 取組の内容

### ❖ 企業立地に向けたさまざまな組織体制を確立



平成12年に分譲を開始した、米沢市の産業高度化に向けた研究・開発型企業立地の拠点「米沢オフィス・アルカディア」への企業誘致のため、様々な組織の設置や取組がなされている。まずは、市長の発案により発足させた庁外の企業誘致支援組織、「米沢オフィス・アルカディア応援会」である。この組織は、首都圏に在住する米沢市出身者で企業の第一線で活躍している人、市内の主な企業、産業団体、教育関係者等の代表者によって構成され、幅広い企業情報の入手や、新たな企業誘致手法の提言などを行う。また「企業誘致アドバイザー」を委嘱しており、これには米沢市ゆかりの企業の元広報部長を委嘱し、その人脈等を生かした情報提供や企業紹介を行うものである。



また、庁内組織としては、副市長を会長とし、企業立地時に関係する部長で構成された「米沢オフィス・アルカディア連絡会議」が組織されている。ここでは、企業立地活動方針の検討、立地時の問題対策及び立地後の支援策や団地の維持管理、運営等について協議を行うことを目的として運営されている。さらに、立地手続きの迅速化を実現するために、関係各課の担当者を集めて事業説明会を開催し、情報の共有化、ワンストップサービスの実現による立地企業の事務負担の軽減を図っている。

こうした本庁内外の組織が互いに連携して動くことによって、市長のトップセールスをバックアップするといった相乗効果も生んでいる。

### ❖ 緻密なトップセールスで着実な成果を狙う



米沢市長が行うトップセールスの特徴は、新規訪問企業の開拓から立地後のフォローアップまでの幅広い業務を行っていることが挙げられる。新規訪問企業開拓には、例えば地元山形大学工学部、各高校の同窓会に参加し、米沢市のものづくりや工業団地等のPRと併せ、懇親会の場での情報収集により訪問企業を発掘し、訪問している。一方では、既に立地している企業の規模拡大による増設や増築に関する情報を収集し、取引企業の投資動向の把握にも努めている。また、平成19年度で24回を数えた「米沢市工業立地セミナー」を東京で毎年開催し、市長が先頭に立って参加企業との情報交換、新たな訪問企業の発掘に努めている。

このような内容で平成18年度には、15回のトップセールスを数え、64社（うち新規企業も16社）を訪問した。着実なトップセールスの取組によって誘致に成功したケースに（株）彌満和製作所がある。本社は東京だが関連企業が米沢市にあり、好調な業績に新たな生産拠点の建設を検討していた時、本社に市長自らが訪問、候補に加えてもらい、その後、企業の担当者に対して様々な提案を重ねて米沢市に立地決定した、という経緯もある。



立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
(有)ネクスト環境コンサルタント、東北警備保障(株)	計量証明事業所 警備業	平成17年	0.2ha (両社併せて)	5名 30名
(株)彌満和製作所	精密切削工具(タップ、ダイス)製造業	平成18年	6.7ha	250名
(株)青葉堂印刷	印刷製本業	平成18年	1.7ha	75名
岡田電気産業(株)	産業用電気機器卸売業	平成18年	0.4ha	5名
(株)レンタルのニッケン	建設機械レンタル業	平成18年	0.7ha	5名
(有)松川弁当店	弁当製造販売業	平成19年	0.3ha	18名



企業のコメント

(株)青葉堂印刷  
代表取締役社長  
中村 隆志氏



当社が立地していた国道13号線沿線の用地が手狭になり工場の増設も無理とわかった頃、米沢市の企業誘致の担当の方に熱心に訪問していただいて紹介されたのが「米沢オフィス・アルカディア」でした。いざ話が済み許認可の手続きの段階になってからも、米沢市の企業誘致担当である商工観光課が窓口となり、助成金等の書類申請についてもスムーズに手続きが進みました。資金面でも、米沢市の優遇制度の米沢市産業立地促進資金を利用することができ、また稼働後は、カレンダーや仕事の紹介、米沢市のPR用ポスター等の発注もいただくなど、業務の拡充にもつながる本当にきめ細かな対応をいただいております、お互いの信頼関係を実感しております。



わが社の業務上、廃水対策は不可欠なのですが、米沢八幡原中核工業団地は下水道設備も完備しており、また、米沢市の企業誘致担当課からも「メッキ関連事業を行っている企業がないのでは是非立地してほしい」とのお話をいただいたこと等が決め手になりました。許認可手続き等についても、窓口が一本化されていたので、ワンストップで迅速な対応がいただけました。人材確保に関しては、米沢市の雇用促進事業とハローワークと連携して人材を紹介していただきました。また、工業団地内での企業間のコミュニケーションにご協力いただくなど多方面にわたるアフターフォロー体制が整っています。

企業のコメント

(株)三ツ矢 米沢工場  
総務課長 後藤 芳徳氏



米沢市は地震の少ない地域で、リスク回避にもってこいですし、米沢八幡原中核工業団地は工業用水が十分ありました。また、排水設備が完備されるなど設備面での魅力が大きかったのが、立地を決定した理由の一つ。山形大学工学部をはじめ、優れた研究基盤も確立されて、産学官の連携がとられていることも魅力です。さらには、米沢電機工業会等の協議会でも地元中堅企業が加わり、米沢地域の企業交流・連帯ネットワークが出来上がっています。こうした一目でわかる企業支援の姿勢にも感謝しております。

企業のコメント

(株)SUMCO  
米沢事業所 管理課長  
大西 肇氏

産業DATA

産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
米沢八幡原中核工業団地	384ha	60社(分譲中、残り11区画)
米沢オフィス・アルカディア	33.3ha	7社(分譲中、残り43区画)
米沢南工業団地	82.0ha	18社(分譲済み)
東松原工業団地	3.3ha	1社(分譲済み)
窪田工業団地	39.9ha	29社(分譲済み)

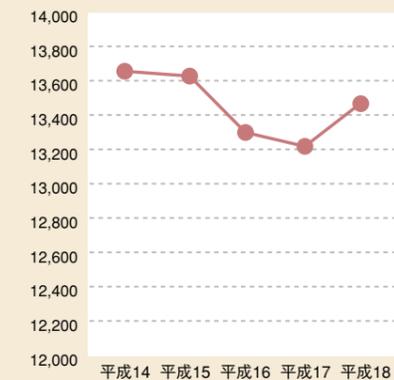


工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業者数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【付加価値額(百万円)】



企業立地推進体制

商工観光課オフィス・アルカディア推進担当において、2名で企業誘致を担当。(以前は企業誘致を担当する課とフォローアップを担当する商工観光課とは別々の課であったが、企業誘致とフォローアップは一体となって実施すべきとの考え方から商工観光課に統合し、8名体制で企業誘致及びフォローアップ業務を実施)

庁内組織として、副市長を会長とし、企業立地時に関係する部長で構成される「米沢オフィス・アルカディア連絡会議」が組織されており、企業立地、立地時の問題対策及び立地後の支援策並びに団地の維持管理及び運営等について協議している。

立地企業へは、立地の手続きの迅速化を図り早期操業を実現するため、各種手続きの窓口になる担当者に対する事業説明会の開催により情報を共有化し、立地企業の事務負担の軽減を図っている。



# 歴代市長が年間100社のトップセールスを実施 リーダーシップと地道な諦めない努力で大企業の誘致に成功 福島県相馬市

▶ <http://www.city.soma.fukushima.jp/>

## ●福島県相馬市

福島県の北東部に位置する。西に阿武隈山地が連なり、東は太平洋に臨む。日本百景「松川浦」をはじめ豊かな自然に恵まれ、冬季も温暖で降雪は少ない。全国に知られる相馬野馬追など個性ある文化も継承されている。全国屈指の規模の相馬中核工業団地を持ち、製造品出荷額は1,398億円(平成18年)で年々増加している。人口約3万9,000人、面積は197.67km<sup>2</sup>。



## 取組の内容

### ❖ リーダーシップと地道な諦めない努力で大企業の誘致に成功



相馬市は、面積633haという全国屈指の規模の「相馬中核工業団地」と重要港湾・相馬港と特筆すべきインフラを有している。だが、これまでの財政基盤は厳しく、一時は財政再建団体転落の危機に陥っていた。この厳しい状況を克服してきたのが、市長のリーダーシップによる全庁をあげての企業誘致体制の確立である。歴代市長は既立地企業の地元事業所と首都圏の本社、新規誘致対象企業など年間100社以上ものトップセールスを行ってきたほか、自ら現地での工業用地の説明、企業誘致担当窓口の一元化や手続き期間の短縮化など、さまざまな努力を積み重ねてきた。企業の増設ニーズに素早く対応する用地の仲介・斡旋、プラント構築上の支障を解決するための市道の変更等々、企業の要請に真摯に応える同市の姿勢は、企業側の評価も高く、既存企業の増設も相次いでいる。歴代市長のトップセールスにより平成6年に誘致に成功した(株)IHIは、第2・第3加工棟と増設を続け、平成18年には東京・田無工場からの全面移転を決めた。現在の立谷秀清市長は、平成19年に「相馬市マスタープラン2007」(長期総合計画)を策定、商工業振興の一環として企業誘致に精力的に取り組んでいる。さらに同年12月には誘致企業への支援をよりいっそう充実させるため市長をリーダーとする「相馬市企業立地推進プロジェクトチーム」を立ち上げた。プロジェクトチームには、用地調査班・制度調査班・情報収集班からなる誘致推進部門と、御用聞き班・誘致企業連携班からなる企業サポート部門を設置、誘致対象企業と既存立地企業双方への万全のサポートをめざしている。

市長がトップセールスを行う際には、相手企業のことを綿密に事前リサーチして、相手にとって何が必要かを理解した上で行動している。例えば、相手が(株)IHIであればジェットエンジンのことを、エム・セテック(株)であれば、太陽光発電の仕組みなど、その製造方法をはじめ相手企業の起業理念等を事前に勉強するなどしている。このような地道な努力が企業誘致の成果へとつながっているのである。



## 取組の内容

### 首長のコメント

相馬市長 立谷 秀清氏



企業立地をうまく進めていくためには、まず情報の発信が大切と考えます。その意味では、20選に選ばれたことは一種のお墨付きを頂戴したことになり、発信の機会を数多く得られたと感謝しています。また、職員の士気高揚という点でも好影響が期待できると考えています。今回の選定理由のポイントには進出企業へのアフターサービスへの評価があると考えますので、立地企業に対しても安心感をアピールできると期待しています。これまでも(株)IHIをはじめ、関連企業の進出や事業所拡張が続いており、今後もこの傾向に拍車がかかって誘致が進展することを期待しています。また、将来も当市が安定的に存在し得る人口動態を想定し、そのための手段として企業誘致を地域の総合戦略の一部に位置づけ、実行していきたいと考えます。

### ❖ 苦情や騒音対策など、企業のどんな要望にも応える



企業のどんな要望にでも迅速に応えるのが、相馬市のモットーである。例えば、エム・セテック(株)から「工場に隣接する市のグラウンドから砂が飛んできて困る」という苦情が寄せられたときは、応急処置として即座に散水を行うとともに恒久的な解決策として芝張りを実施中である。また、同社のプラント試運転時の「警報テスト」に際しては、近隣住民からの騒音苦情への対応を同社と事前に協議、住民への訪問説明を行って解決した。相馬市ではさらに、誘致企業との良好かつ恒常的な関係づくりをめざして「相馬市誘致企業連絡協議会」を設置している。参加企業は中核工業団地17社、その他9社の計26社。市が事務局を務め、各社のニーズをもとに交流・情報交換を促進するイベントを行っている。



企業立地推進プロジェクトチームの中に3名体制の御用聞き班を組織しており、誘致企業に有力既存企業を加えた30数社を定期的に訪問し、その要望内容を「通い帳」に取りまとめて迅速対応の手立てに用いている。上述のグラウンドの砂に関する苦情も、この御用聞き班からの情報に基づいて対処した事例である。

また、情報収集班は市長直属であり、その情報源は市長からのものが多く、立地企業の本社訪問の際に得られた情報などから実際の立地につながったケースがある。これら市長の幅広い人脈など様々なルートから収集された情報及び県などからの新規案件の情報が担当者へ引き継がれ、それらを担当ベースで熟度を高めていき、最終段階で再度市長の出番を仰ぐというスタイルで誘致が進められている。

### ❖ 高度なものづくり人材の育成をめざし奨学金制度を創設、条件をクリアすれば固定資産・3年間・不均一課税



誘致企業の人材確保を支援するため、相馬市では地元高校の進路担当教員向けに企業説明会を開催して、求人・求職のマッチングを支援している。また、企業の求人ニーズに応じて、市の広報紙やホームページに求人情報を掲載している。さらに平成19年度からは即戦力としての高度なものづくり人材の育成と地元への定着をめざし理工系大学及び高等専門学校入学者を対象に奨学金制度を創設した。当該奨学金は、大学入学者等に対しては総額450万円で4年間・無利子で貸与され、現在3名が給付を受けている。

また、当地は電源地域であることから一定の「投下固定資本額」「従業員」以上の場合は、固定資産の3年間を不均一課税としている。平成18年度には9企業に適用している。

立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
オリエンタルモーター(株)	精密小型モーター製造	平成 5年	9.7ha	160名
(株)IHI	ジェットエンジンタービン製造	平成 6年	37.4ha	1192名
(株)東北三之橋	自動車部品製造	平成15年	3.9ha	47名
エム・セテック(株)	太陽光発電シリコンウエハー製造	平成17年	51.5ha	127名
ハクゾウメディカルテクノス(株)	医療用品製造	平成18年	1.9ha	20名



企業  
のコメント

(株)IHI  
総務部課長 金子 敏之氏



東京から300km圏内で、常磐自動車道の開通が予定されていることが立地の決め手となりました。福島県の太平洋側には進出企業が少なく、優秀な労働力が確保できること、地元を離れずに働きたいという勤勉な人が多いことも魅力でした。もちろん歴代市長の熱心なお誘いと市の担当職員のきめ細かなフォローも立地決定の後押しになりましたね。事実、工場建設時の諸手続きにも市から親身なアドバイスがありましたし、増設の際も市の紹介で希望の用地を取得できました。市とは常に電話で話ができる関係にありますし、各部署の横の連絡が良いため、問い合わせもスムーズに進みます。総務の立場でいえば、社員のための生活情報の提供や種々雑多な相談に乗ってもらえることも、大いに助かっています。

東京から300km圏内で、常磐自動車道の開通が予定されていることが立地の決め手となりました。福島県の太平洋側には進出企業が少なく、優秀な労働力が確保できること、地元を離れずに働きたいという勤勉な人が多いことも魅力でした。もちろん歴代市長の熱心なお誘いと市の担当職員のきめ細かなフォローも立地決定の後押しになりましたね。事実、工場建設時の諸手続きにも市から親身なアドバイスがありましたし、増設の際も市の紹介で希望の用地を取得できました。市とは常に電話で話ができる関係にありますし、各部署の横の連絡が良いため、問い合わせもスムーズに進みます。総務の立場でいえば、社員のための生活情報の提供や種々雑多な相談に乗ってもらえることも、大いに助かっています。



開通間近の常磐自動車道をはじめ相馬港にも近く、インフラが整備されていることが魅力でした。用地に関する情報を提供してくれたのも市ですし、必要な各種手続きが一度で完了できたのも市の担当者のおかげです。県と市の連携がスムーズなことも、立地企業としては心強く感じられました。「メッキ工程の内製化を可能にする」ために必要な希望どおりの広さの用地を、市の紹介・斡旋により安値で確保できたことにも満足しています。メッキ工程の新設に伴う県への申請の際も、市に応援してもらいました。また、人材確保面でも市の協力で地元の高校への企業説明会に参加してもらい、地元の高校から毎年応募者を得ています。シルバー人材も同様、市の声掛けでいい人を紹介してもらうことができました。全体的に感謝し今後もさらに増設し前進する所存です。

開通間近の常磐自動車道をはじめ相馬港にも近く、インフラが整備されていることが魅力でした。用地に関する情報を提供してくれたのも市ですし、必要な各種手続きが一度で完了できたのも市の担当者のおかげです。県と市の連携がスムーズなことも、立地企業としては心強く感じられました。「メッキ工程の内製化を可能にする」ために必要な希望どおりの広さの用地を、市の紹介・斡旋により安値で確保できたことにも満足しています。メッキ工程の新設に伴う県への申請の際も、市に応援してもらいました。また、人材確保面でも市の協力で地元の高校への企業説明会に参加してもらい、地元の高校から毎年応募者を得ています。シルバー人材も同様、市の声掛けでいい人を紹介してもらうことができました。全体的に感謝し今後もさらに増設し前進する所存です。

企業  
のコメント

(株)東北三之橋  
総務課長 宍戸 政秀氏



相馬市での立地を考えたキッカケは市からの熱心なお誘いでした。結果として、希望どおりのまとまった用地面積を確保できましたし、取得価格も、堅牢な地盤や豊富な工業用水にも満足しています。気候も想像していた以上に温暖で、住みやすいと社員にも好評です。立地時の許認可手続きでは当社の書類提出が遅れてしまいましたが、市の担当者が県に同行してくれ、迅速に処理してもらえました。市の窓口が一本化されているのも、企業にとってメリットが大きいですね。立地時だけでなく、その後のフォローも万全。交通や宿泊、道案内など細かなところまで親身に面倒をみていただき、市役所が身近に感じられました。市民まつりなどにも参加していますが、市民の方との交流も自然で良好、市と市民が絡ぐみで企業を歓迎してくれていると実感しています。

企業  
のコメント

(株)ADEKA  
工場長 竹内 淳哉氏

産業DATA

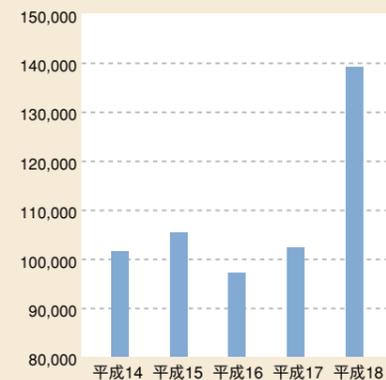
産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
相馬中核工業団地(東地区)	284.7ha	13社(分譲中)
相馬中核工業団地(西地区)	68.4ha	4社(分譲中)



工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業者数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【相馬中核工業団地内従業者数(人)推移】



企業立地推進体制

従来、「企業誘致」については企画部門で所掌していたが、産業部商工振興課に移管し、「企業誘致」と密接な商工業・労働等の関連施策と一体的に執行している。企業誘致を担当する産業部商工振興課は、課長以下6名体制であり、主に地域振興係2名を中心に、課員全員がワンストップサービスの対応ができるよう情報共有化に努めている。

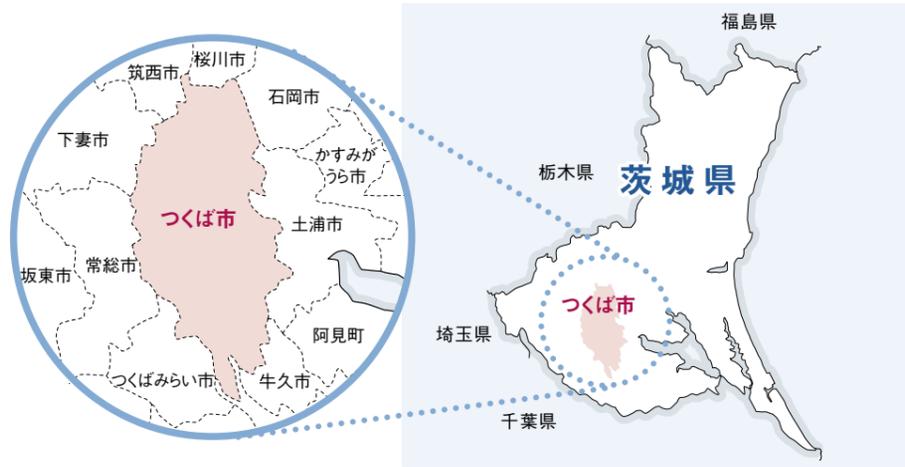
市政の最重要事項である企業誘致を推進するため、市長をリーダーとする「相馬市企業立地推進プロジェクトチーム」を設置している。また、幹部で構成される庁議(定例:1回/月、臨時)においては、立地情報の共有がなされるほか、常にワンストップサービスを心がけるなど市長の指示が徹底されている。

# 顔の見えるフォローアップで立地企業との信頼関係を構築、 企業、研究機関と一体となり「科学の街」から「新産業創造都市」へ 茨城県つくば市

▶ <http://www.tsukubacity.jp/>

## ●茨城県つくば市

茨城県の南西部に位置し、東京から約50km。つくばエクスプレスと首都圏中央連絡自動車道の開通によりアクセスは一段と向上した。筑波山に代表される豊かな自然と日本有数の研究学園都市という都市機能が一体となった田園都市である。研究機能が中心のため、製造品出荷額自体はそれほど大きくなく、2,995億円（平成18年）である。人口約20万人、面積は284.7km<sup>2</sup>で県内4位。



## 取組の内容

### ❖ 研究学園都市の強みを活かし、産学連携を掲げ、 研究施設や製造業の立地を推進



つくば市は、筑波大学や（独）産業技術総合研究所をはじめさまざまな研究教育機関が集積する研究学園都市として全国的な知名度をもつ。研究学園地区は約27km<sup>2</sup>と同市の一割弱を占めており、全国の1/3にもあたる国の研究機関をはじめ、官民あわせて約300の研究施設と約1万2000人を超える研究者が集積している（平成19年度実績）。つくばエクスプレスの開業で、東京・秋葉原までの所要時間は45分。また数年後に全面開通となる圏央道により、成田空港まで車で30分でのアクセスが可能となる。

つくば市ではこれらの強みを活かし、主に研究機関との連携を模索する企業にターゲットを絞り、特徴ある誘致活動を積極的に推進している。例えば、平成19年には筑波大学等と連携し、企業の技術者、大学研究者等を対象とした日本で初めての屋外での自立型ロボット競技を開催し、ロボット関連企業やロボット技術者等の注目を集めた。このほか、企業を対象に研究機関や研究開発型ベンチャー企業等との連携を促進し、企業誘致につなげるべく産産学交流ツアーや東京での産産学連携促進イベントも毎年開催している。

平成17年に秋葉原に開設した「つくば市東京事務所」には、企業関係者や研究者等が自由に打ち合わせ等ができる研究・企業交流サロンを併設している。企業関係者等への便宜を図ると同時に産学連携を旗印につくばへ企業の目を向けてもらうための新たな試みである。

こうしたことにより、リソグラフで知られる理想科学工業（株）がつくばエクスプレス沿線に産総研等との連携を視野に入れた研究開発拠点開設のための用地を取得するなど新たな集積も始まっている。

市内の立地企業へのアフターフォローアップ活動としては、副市長を中心に職員が継続的に企業訪問を行い、各種要望・相談に応じるなど、きめ細かいサービスを提供している。また、立地企業の社員の生活環境の充実を第一に考え、子育て環境や教育環境の向上にも積極的に取り組み、都市と自然の調和した生活スタイル「つくばスタイル」を提案し、「街のブランド力」を高めるなど、立地場所としての魅力の向上に努めている。

さらに、多くの企業が注目している環境対策に対しても、つくば市の取組の先進性をPRするため、安倍前首相が宣言した「排出二酸化炭素の半減」達成目標の2050年を20年前倒しし、大学や研究機関と協力しながら、環境技術開発等で世界をリードする「つくばエコシティー構想」が動き出している。キックオフイベントとなった「3Eフォーラム」（エネルギー・エコロジー・エコノミー）にはつくば市や筑波大学、産総研、国立環境研究所等が集まり、連携を確認した。この取組はつくば市の魅力をさらにアップさせ企業立地環境を向上させる効果が期待できるものといえる。

## 首長の コメント

つくば市長 市原 健一氏



都心と直結するつくばエクスプレス、成田空港と直結する首都圏中央連絡道と交通インフラが着々と整備され、つくばの立地環境は飛躍的に向上しています。昨年11月、市制20周年を迎え、つくば市は新たな街づくりのステージに入りました。沿線開発が進み、新たなまちが形成されつつあり、まち全体が日々躍動しているのが感じられます。つくばの最大の魅力は知的環境、都市環境、自然環境、教育環境等のバランスのとれた住環境ですが、今後も一層の充実を図り、企業や従業員の皆様にとって魅力ある街づくりを力強く進めていきます。

企業の皆様には、つくばのポテンシャルを最大限活かし、つくばの地でそれぞれの事業を發展させていただきたいと考えています。つくば市では、副市長や職員が日々立地企業の皆様のご用聞きをさせていただき、きめ細かくご要望に対応することで、よりよい操業環境の実現に努めています。

## 取組の内容

### ❖ 企業立地担当者と立地企業OBの産業コーディネーターが、 顔の見えるフォローアップを推進



立地担当者は立地企業との信頼関係を構築し、一元的な窓口として立地企業のフォローアップを行うことで、企業と互いに顔の見える関係を構築している。立地担当者は今年で産業振興課在籍5年目、企業からはいろいろなことが相談でき、市へのアプローチがしやすいと大変喜ばれている。長年にわたる企業とのやりとりの中で信頼関係を築いているため、単なる各課へのつなぎ役ではなく道路、水道、消防等のあらゆることについて、実質的な一元化窓口となっている。すぐに解決できない要望であっても、企業からの要望事項については進捗状況も含め、同担当者が毎年、責任ある説明を行うことで企業に安心感を与えている。

工業団地内の道路や看板の修繕等、市ですぐに対応できる案件については即時に対応、団地行きバス路線の追加や光ファイバー接続エリアの拡大、パスポートセンター開設に関すること等、市だけでは対応できないものについては進捗状況を説明しながら着実に実現させていくことで、企業との信頼関係を築いている。

つくば市では工業団地立地企業等のOBを産業コーディネーターとして雇用し、職員とともに企業訪問を行うことで、細かいニーズのキャッチにも務めている。産業コーディネーターは、一方では企業の代弁者となり企業の要望を市への確に伝える役割も果たしている。企業が市に言いにくい要望でも産業コーディネーターが代弁することで、市と企業との信頼関係を構築し、互いに納得できる解決策を見出している。また、産業コーディネーターは、産総研や筑波大学等の研究機関と工業団地立地企業、中小企業と工業団地立地企業との橋渡し役として、技術のマッチング等の産産学連携にも関わり、市の担当者が持っていない専門知識を活かし、研究機関の技術シーズを企業に紹介する等の活動にも取り組んでいる。個別の相談に加え、研究機関と企業との技術マッチング会も、最初は産総研との開催だけであったものが、今では筑波大学、宇宙航空研究開発機構、農業・食品産業技術総合研究機構、物質・材料研究機構等の多くの研究機関と年に数回開催するまでに至っている。

アステラス製薬誘致のケースでも、こうした日頃からの継続的な活動を積み重ねることで、市長と同社社長とのトップ会談を実現させ、アステラス製薬の創業部門の全機能と約1000名規模のつくば市への集約を決定づけたのである。

### ❖ ベンチャー・中小向けのハイテクパーク計画を推進



つくば市では近年創出された研究開発型を含むベンチャー企業は170社を超えた。それらの中には既にインキュベーション施設を卒業し、第2成長ステージに入っている企業も多く、とくにロボット、IT、バイオ関連のベンチャーの中には、将来の成長が非常に有望な企業が多い。つくば市ではそれらの企業の用地需要に応え、市内でのさらなる成長を支えるため、ハイテクパーク（ベンチャー・中小企業向け工業団地）を整備すべく検討を重ねている。平成19年度にはつくば市産業振興マスタープランにおいて「ハイテクパークの整備」を明確化し、全庁的な検討会を開催。平成20年度は産業集積整備構想を策定する。また企業にとってマーケットに近くかつ人材確保に有利なつくばエクスプレス沿線エリアに的を絞り、用地交渉を本格化させつつある。昨年、この構想が新聞報道された際には、近隣の中堅企業等数社から早くも問い合わせがあり、中には今すぐにも進出したいという企業もあった。

このハイテクパークは、日本有数の研究学園都市としての研究集積を活かした内発型かつ外発型の産業集積を目指す試みであり、つくば市への企業誘致を加速させる原動力であると同時に、つくば市が「科学の街」から「新産業創造都市」へと変貌を遂げる起爆剤ともなり得るものと期待されている。

立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
伊藤ハム(株)	食料品製造業	平成16年土地取得	9.3ha	—
(株)プロビア	ヘアコンタクト製造	平成17年	3.5ha	100名
アステラス製薬(株)	製薬業	平成17年増設	19ha	1,000名
田中貴金属工業(株)	貴金属製造	平成18年	5ha	100名
オリエンタルモーター(株)	モーションシステム商品の製造販売	平成18年土地取得	2.6ha	—
日本ジェネリック(株)	ジェネリック医薬品研究、製造	平成19年	7.5ha	100名
理想科学工業(株)	事務用機器開発	平成19年土地取得	1.8ha	—



企業のコメント

田中貴金属工業(株)  
筑波事務所/筑波テクニカルセンター  
業務セクション チーフマネージャー  
森住 健司氏



既存の技術センターが手狭になり新たな研究開発拠点が必要だったこと、プラチナ合金ターゲット量産工場の早期立ち上げをめざしていたこと。この二つの理由で関東圏に手頃な価格の土地・建物を探していました。この条件に合致したのがつくば市でした。立地する際、建物や設備の整備に加えて各種手続きや届け出が不可欠ですが、つくば市では担当が県・市・当社が一同に会する事前の合同説明会を実施。工場立地法や公害防止協定、工業用水などの手続き等の説明が受けられ、とても助かりました。ここでの顔合わせが事前協議や手続きがスムーズに進む要因となったと思います。また、建築主事の方が夏休みを一日返上して当社の申請確認業務に当たってくれたおかげで、予定どおりに工場を稼働させることができました。つくば市の応援には、感謝の一言です。



当社は、つくば市での事業展開はすでに18年になります。今回の創業部門の集積に当たっては、筑波大学をはじめ産学官の研究所が多くあり、最新情報の交流が容易に行えることが決め手の一つでした。県も市も科学振興には非常に積極的ですし、高エネ研、J-PARC(中性子ビーム実験装置によるたんぱく質構造解析)等、研究が行いやすい環境も整っています。また、自然環境にも恵まれていますから、郊外型研究所として自由な発想が生まれる環境にも期待しています。市の対応や職員の方の努力をみていると、企業誘致に伴う諸施策をベースに市の発展に尽力されていることがよく分かります。当社にとっても職員の方々とのコミュニケーションがよくとれるため、事業活動はもちろん社員の生活の面でもプラス効果は大。大変感謝しています。

企業のコメント

アステラス製薬(株)  
御幸が丘研究センター  
アステラスビジネスサービス(株)  
筑波事務所 御幸が丘総務室  
村松 敏幸氏



当社は、関東地区では、千葉県柏市に技術研究所と柏事業所、そして茨城県水海道市に生産技術研究所、土浦市には土浦事業所と4箇所の研究所と事業所で運営しています。今回、つくば市に用地を求め、立地を決めたのは、TX開通による都心へのアクセスの利便性と各公共機関が非常に充実しており、将来を見越して、さらに会社の発展と地域への貢献を考えての投資と考えております。土地探しの際には、職員の方に早い段階で研究団地も同行していただき、多くの情報を得ることができました。また、人材についても、さまざまな場を提供いただいたり、多くの情報を提供していただきました。建物の整備はこれからですが、市や県からのアンケートによる要望のヒアリングには必ず回答をいただいていますので、安心できますね。担当の職員とは常にやりとりがあり、お互いに顔が見える関係が自然に生まれてきました。いい環境の中で早く稼働したいと、建物の完成を心待ちにしています。

企業のコメント

オリエンタルモーター(株)  
執行役員 土浦オフィス  
所長 戸張 勉氏

産業DATA

産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
つくばテクノパーク大穂	33.4ha	10社(分譲済み)
上大島工業団地	56.6ha	22社(分譲済み)
筑波北部工業団地	111.7ha	17社(分譲中)
つくばテクノパーク豊里	56.5ha	26社(分譲済み)
東光台研究団地	39.0ha	27社(分譲済み)
筑波西部工業団地	74.9ha	15社(分譲済み)
つくばテクノパーク桜	25.4ha	8社(分譲中)



工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業員数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【法人市民税(億円)】



企業立地推進体制

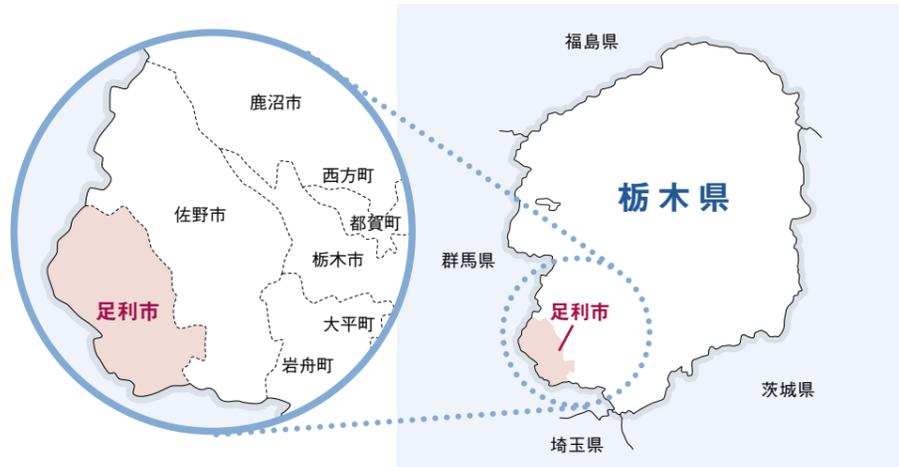
つくばエクスプレスの開通や首都圏中央連絡自動車道の開通による効果を最大限活用し、地域の活性化及び企業立地を推進するための情報収集や最前線営業拠点として、「つくば市東京事務所」を平成17年に秋葉原へ設置。東京事務所は、市長直轄の市長公室に属し、市長にすぐに情報が入りやすく、また他の関係課とも調整しやすい環境が整っている。東京事務所では、企業立地を担当する経済部産業振興課とも毎週連絡会議を開き、情報を共有。立地案件があった際には、東京事務所と産業振興課の担当が企業訪問する体制が整っている。産業振興課内には企業立地担当3名が配置され、東京事務所(3名)とともに企業立地活動に取り組んでいる。

# 「職員全員営業マン! 企業誘致大作戦」を実行 全方位的戦略で、2団地に23社を誘致し約3年で完売に 栃木県足利市

▶ <http://www.city.ashikaga.tochigi.jp/>

## ●栃木県足利市

栃木県の南西部に位置する。古くから織物のまちとして知られ、近年はプラスチック、機械工業などを中心とした総合的な商工業都市となっている。日本最古の総合大学といわれる「史跡足利学校」をはじめ、多くの文化遺産を持つ歴史と文化のまちでもある。製造品出荷額は3,927億円(平成18年)。人口約15万8,000人。面積は177.82km<sup>2</sup>。



## 取組の内容

### ❑ 1万社をリストアップ、市長を先頭に職員が全員で営業活動



かつて織物のまちとして栄えた足利市は、時代の流れの中で金型やプラスチック加工業など小規模な事業所が数多く存在する「ものづくりのまち」へと変貌した。吉谷宗夫市長は企業立地を将来にわたる足利市の発展のための重要課題として位置付け、平成15年8月に「企業誘致取組方針」を発表した。この方針では、「足利インター・ビジネスパーク」が平成16年度、「西久保田工業団地」が平成17年度に分譲開始の予定となっていたため「分譲開始後5年間で完売」を目標にトップセールスの実施、全庁的企業誘致推進体制などの基本戦略を全職員に示した。この方針を受けての誘致活動の中で、最も注目したいのは「職員全員営業マン! 企業立地大作戦」を果敢に実行していることである。自らも積極的に情報収集するほか東海地方へ遠征訪問するなど、トップセールスに力を注ぐ吉谷市長をはじめ全職員による企業訪問やPR活動を行ってきた。



全庁を挙げての「企業誘致大作戦」を成功させるため、足利市では「1万社リストアップ作戦」として全職員の親戚や友人・知人、多くの関係機関及び関係者の協力を得て企業をリストアップ、立地意向アンケート調査を行い、企業訪問などに有効に活用している。また、ラジオCMや展示会出展をはじめ足利市を結ぶ鉄道の起点・浅草駅と足利駅、国道沿線に看板を設置するなど場所と機会を捉えた幅広い広報活動を積極的に展開してきた。平成15~18年度の4年間で、企業訪問・延べ1025社、アンケート調査・延べ796社、DM・延べ7590社、意向調査・延べ6629社、広告記事等・延べ62回と、足利市の活動はきわめてエネルギーである。こうした意欲的な活動は、「職員全員営業マン!」での職員の誘致活動により立地が決定した企業、物流関連施設に特化したPR活動と担当職員の訪問の積み重ねで誘致を決めた企業、国際物流総合展で得た好感度をトップセールスで立地決定に持ち込んだ企業、ラジオCMがキッカケで立地決定した企業、市議会議員の紹介による企業、商工会議所職員から寄せられた情報をもとに隣市へ立地する寸前の企業を手厚い優遇制度のメリットにより立地決定した企業、保険外交員や一般市民から「近くの工場が増設するらしい。」とのちょっとした情報をもとに訪問を積み重ねて決定した企業等々、市職員、市議会議員、商工会議所職員、保険外交員、市民から寄せられた数多くの情報によってさまざまな成功事例を生み出してきた。足利市は、2つの工業団地に23社の誘致に成功、企業誘致取組方針での分譲開始後5年間の完売目標を、わずか約3年で達成したのである。

## 首長のコメント

足利市長 吉谷 宗夫氏



20選に選出され、フォーラムにおいてプレゼンターの機会を与えられて率直にありがたいと思っています。「企業誘致大作戦」の発想は、私が指示したのではなく、職員たち自らが発想したに等しいものです。私はちょっと一声掛けただけ、あとは全職員が一丸となり、率先して働いてくれました。私自身も「御用聞き」の営業活動を行い、とにかくPRに必死に取り組みました。当初、5年間の完売の目標を立てましたが、全職員挙げて一生懸命に誘致活動を展開してきた結果、約3年で目標を達成できました。また、工業団地に立地した企業の代表者との懇談会を実施して情報交換を行うなどフォローアップも心掛けています。当市は今後、立地した企業と既存企業との連携を図りながら産業振興を行うとともに、文化・歴史に根ざした住みやすいまちづくりを目指していきます。

## 取組の内容

### ❑ 地の利を活かし、物流施設に特化した誘致に絞り込む



ポイントを絞込んだ誘致活動も、有効な戦略の一つである。足利市は東京から北へ約80km、北関東自動車道足利ICと国道293号線を有するという首都圏へのアクセスの良さを活かし、新規の企業誘致では物流施設関連に特化し、企業誘致活動の強化を図った。その好例が、大型物流拠点の誘致に成功した21.8ha規模の「足利インター・ビジネスパーク」である。また、上下水道、電力(6000v)、光ファイバー回線と、企業が必要とするインフラの整備を積極的に行ったほか、団地周辺の道路は県又は市が単独で整備し、用地価格の低廉化を図った。

なお、こうしたインフラ整備に関連して、近隣住民や施設への影響を考え、交通量調査を実施するなど、きめ細かな配慮も行っている。



### ❑ 3つのメニューは限度額なし、北関東屈指の手厚い助成



足利市では北関東でも屈指の優遇制度を実現している。具体的には、①土地取得助成金/業種によって異なるが、土地代金の4~12%、②建物建設助成金/建物固定資産評価額の2%、③企業立地促進助成金/固定資産税及び都市計画税相当額を課税初年度より3年間は100%、その後の2年間は50%。

注目すべき点は、①~③の助成金が大企業から市内の個人事業主まで適用対象となるように要件を付けていないこと、また、北関東の市町村では限度額を設けていることが通例の中、足利市では上限金額を設けていないことである。この他にも④緑化事業助成金/㎡当たり1500円を助成、緑化事業費の1/3が限度で最大500万円、⑤雇用促進助成金/市民新規雇用の場合、一人当たり12万円、移転雇用は移転距離にもよるが一人当たり最大34万円、⑥クリーンエネルギー自動車導入助成金、⑦太陽光発電システム設置助成金などを設けている。

### ❑ 所管課へは担当がご案内、打ち合わせにも同席しサポートに活かす



足利市では立地サポートの相談窓口を企業誘致担当に一本化することにより着工前の事前届出から事前協議、各種申請に際しては、設計士・建築士・設備担当者などの調整をワンストップで実施、立地企業に喜ばれている。また、許認可手続き等の所管課へは立地サポートメンバーが企業や関係者を案内するとともに打ち合わせに同席、事業計画の進捗状況などの詳細を把握し、企業へ報告することで迅速化が図られ、建設計画がスピーディかつ着実に進むよう、きめ細かな対応を実現している。立地後も定期的に経営状況調査や従業員調査を行い、調査結果を操業後の計画的な雇用へのアドバイスに役立てている。さらに、移転雇用者やその家族のために、住宅手続きや地元の学校への案内など、生活面でも親身な支援を行っている。



立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数※
(株)エヌテック	電子機器の設計・製造	平成18年	0.1ha	24名
(株)日本ベルト工業	ベルト製品の加工・販売	平成18年	0.2ha	5名
(株)小林精工	プラスチック金型設計・製作	平成18年	0.3ha	17名
(株)日本レップ	物流施設に特化した不動産仲介	平成19年	3.1ha	97名
(株)須藤製作所	精密機械の金属加工	平成21年(予定)	0.7ha	20名(予定)

※平成20年1月末現在



企業  
のコメント

(株)エヌテック  
代表取締役 中島 英次氏



当社は他の地域を前提として用地を選定していました。一転、足利市に立地を決めたのは、ラジオ放送のCMを聞き、関心をもったのがきっかけです。用地は割安感があり、当社の希望する輸送条件と工業団地の立地条件もピッタリと一致しました。この立地なら当社の商圏が広がり、今後の事業展開に明るい展望がもてたことも決め手になりました。担当者の方の親身なアドバイスで、好条件な団地に立地できて非常に満足です。また、許認可手続き等々、私たちが苦手とする分野を適切にフォローしていただき、短期に完了させられたことにも感謝しています。足利市での事業も軌道に乗り始めたところ。次は人材確保で知恵を借りたいと思っています。



当社は物流施設に特化した不動産仲介とアセット・マネジメント事業を行っています。足利市に立地を決めたのも、当社が希望するある程度規模が大きく、価格も手頃な用地が整備されていたためです。立地に関する優遇措置もメニューが豊富で魅力的な内容でしたし、工場用地に関する情報が的確に提供してもらえたので、立地に関する不安はなかったですね。またメールでしばしばご連絡いただけましたし、担当者が上京される際はわざわざ立ち寄ってくださるなど親身に対応してもらったことも、満足度をいっそう高めてくれました。とにかくサポートは親身で磐石です。立地前と現在の第一期操業を通して、足利市の信念と熱意に理解と共感を得ています。

企業  
のコメント

(株)日本レップ  
シニア・マネージャー  
佐伯 賢治氏



市街地にある工場が手狭になり、拡張を計画していました。旧工場の所在地では土地利用調整で十分な面積が確保できず、途方にくれていたとき、足利市が手を差し伸べてくれました。市街化調整区域での拡張は困難であるとのアドバイスを担当者から受け、企業の将来性も考えて工業団地への移転を決断したわけです。当社は中小規模ですから、大型の工業団地に立地し、最初は企業PRに苦労しましたが、最近では工業団地の名前前で理解してもらうことができるようになりました。移転して良かったというのが実感です。企業にとって許認可手続きは面倒なものですが、担当者がサポートしてくれたおかげで短期間に処理することができました。優遇措置も満足できる内容、現在増設を検討中です。

企業  
のコメント

(株)小林精工  
代表取締役 小林 良一氏

産業DATA

産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
足利インター・ビジネスパーク	21.8ha	18社(分譲済み)
西久保田工業団地	13.0ha	5社(分譲済み)



工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業者数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【観光客入込数(千人)】



企業立地推進体制

足利市長を本部長とする「足利市企業誘致推進本部」を設置し、市役所だけでなく、市議会、市内関係機関(商工会議所、商工会等)との連携も図れるよう、全市を挙げての協力体制を整備。産業・環境部企業振興課内に、企業誘致を専門に担当する「企業誘致担当」を配置。

足利市長自らトップセールスを実施するだけでなく、全職員が訪問活動やPR活動を実施した「職員全員営業マン!企業誘致大作戦」や職員の友人、知人の紹介による「1万社リストアップ作戦」等を積極的に展開した。地元金融機関から出向職員を受け入れ、企業情報の分析や企業訪問の際の対応等、市職員への指導を含めて対応している。

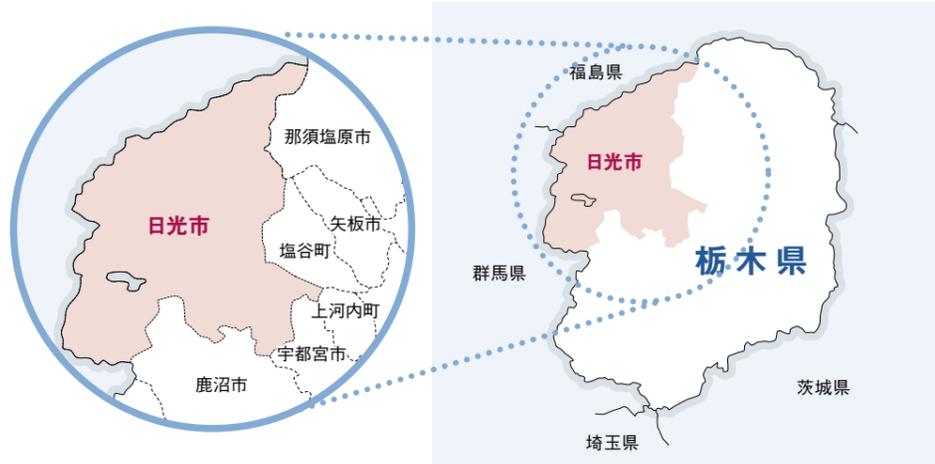


# 「良質の水」と「日光ブランド」を積極的にアピール 食品優良企業を次々と誘致し、「食の産業都市」をめざす 栃木県日光市

▶ <http://www.city.nikko.lg.jp/>

## ● 栃木県日光市

栃木県北西部に位置し、北は福島県、西は群馬県に接している。平成18年3月、日光広域圏5市町村の合併により誕生した。世界遺産の「日光の社寺」をはじめ、ラムサール条約登録湿地「小田代原」、日光国立公園や鬼怒川・川治温泉など豊かな自然に恵まれ、良質かつ豊富な地下水を誇る。この豊富な水資源を活かし、近年食品製造業等の立地が進んでおり、平成18年の製造品出荷額は対前年比14.5%増の3,168億円。人口約9万5,000人、面積は1,449.87km<sup>2</sup>で市としては全国3位である。



## 取組の内容

### ❖ テーマを絞って誘致を推進、工業と観光の連携で相乗効果を狙う



地域資源のアピールは、企業誘致を成功に導く重要なキーである。平成18年、広域5市町村の合併により新たなスタートを切った日光市は従来からの戦略を一步進めて、豊かな自然環境が育む「良質で豊富な地下水に恵まれた日光」、日光東照宮などの世界遺産「日光の社寺」をはじめ年間1150万人の観光客が訪れる「国際観光都市日光」の「日光ブランド」を前面に押し出した誘致活動を展開している。この結果、メルシャン(株)やキュービー醸造(株)など優良企業の誘致に成功、市内の食品メーカーとあわせて日光市がめざす「食の産業都市 日光」の基盤を築きつつある。これら優良企業の誘致には、既存立地企業における良質な水利用の実績が大きく影響しており、立地企業の好評価が新たな企業立地を生み出すという好循環につながっている。齋藤文夫市長は、「食をテーマとした産業振興は、工業と観光の連携で相乗効果が狙えます。旧今市市時代に行き詰まっていた企業誘致を、良質で豊富な水資源の活用というテーマを絞った方向に転換することで前進させることができるようになりました」と語る。



こうした企業誘致活動のエンジンとなっているのは、トップのリーダーシップである。齋藤市長は、市職員時代から企業誘致に精通しており、市長となった現在でも現地調査の段階から率先して企業へ足を運び、日光市の持つ地域資源やメリットを積極的にアピールしている。「みんなが知っている日光にもまだ知られていないすばらしいところがたくさんあることを知ってもらい、より深く日光を理解してもらおうように心がけています。大事なのは押しつけるのではなく、時間をかけて理解していただくことです。時間が許す限り何度でも訪問します。もちろん百聞は一見に如かずですから、納得のいくまで何度でも現地に来ていただけるよう働きかけることも肝要だと思います」。企業誘致を産業政策の最優先課題とする齋藤市長は、いつでもオンタイム。祝日に突然来訪した企業に対して、職員から連絡が入るや否や率先して自ら対応したことも。後日、この企業は「齋藤市長のこの対応で最終決断をした」と語っている。

## 首長のコメント

日光市長 齋藤 文夫氏



「日光」という長い歴史が育んできたブランドは、他では得がたい貴重なものです。これを十分に活かしていくことが地域振興にも効果的ですので、企業訪問に当たってもアピールポイントとしています。現在、新日光市の総合計画を策定中ですが、食と観光の相乗効果・水資源の活用・成長産業の集積を柱に、日光ならではの特性を誘致活動に活かしていきたいと思っています。市長という職務は誘致活動のトップ営業マンであり、常にすべての状況を把握し、迅速に対応できるようにしておくことが大切です。幸い食品産業をターゲットとした誘致活動はようやく軌道に乗ってきましたが、男体山でいえばまだ3合目あたり。「常に精進」の姿勢で取り組んでいきたいと思っています。

## 取組の内容

### ❖ 成功の鍵は「どれだけ多くのエネルギーを費やせるか」、日々の地道な努力が深い信頼関係を醸成



「企業立地の成功は、各企業が抱えている課題を一日も早く解決するために、行政側がどれだけ多くのエネルギーを費やせるかにかかっている。」と、齋藤市長は言う。市長のこの信念は全庁に浸透、企業の問題点や課題を直視し、庁内関係各課が一丸となって解決を図るスムーズな対応や、栃木県関係機関との連携したワンストップサービスの実現として現れている。立地時の支援にとどまらず、立地企業が市内に長く定着し、生産活動をより活性化させるために「連絡協議会」や「工業活性化研究会」を定期的開催し、情報交換や意見交換の結果を施策に反映させていることもその証の一つである。事実、平成19年12月に市議会に上程した対象を市内事業者の設備投資にまで拡大する支援措置を新たに設ける条例は、この研究会で把握した課題の解決を図るものである。

誠意とエネルギーを惜しみなく注ぐ日光市の姿勢は、企業との信頼関係を生み、それがまた新たな企業誘致につながるという好循環を醸成している。現に先に立地した豆腐製造事業者の水使用の実績が、単なる水質データだけでは得られない「日光の水」への安心感を提供し、新たに日光市への立地へとつながった。

組織体制についても、日光市では平成19年度に商工部門を独立させ、企業立地推進体制の強化を図っている。中でも最前線の担当者人事はほぼ固定されているため、企業との信頼関係も深い。写真撮影のために市の公用車を工場前に停車したところ、即座に工場から人が出てきたり、突然の訪問にも関わらず工場長自ら立ち会っていただけのほどだ。企業誘致担当者は、新規立地企業はもちろんのこと既設の誘致企業とも頻りに情報交換を行い、光ファイバー回線の敷設などの課題にスピーディに対応している。日光市の前向きな姿勢と迅速な対応は、産業活動条件が悪い中でも既存企業との良好な関係づくりに寄与、早い段階から増設などの相談が寄せられるようになり、近年既存企業の工場や設備の増設も活発化している。

### ❖ 環境にやさしいエネルギー転換や人材育成に取り組み、新たな「日光ブランド」づくりを目指す



産業活動と環境負荷の調和も、企業誘致活動のテーマの一つである。世界遺産の「日光の社寺」やラムサール条約登録湿地、日光国立公園など保全すべき優良な自然を抱える日光市では、京都議定書の発効を踏まえ、市内事業所に対してCO2排出量の少ないLNGへの燃料転換を推進している。エネルギー供給事業者との調整の結果、現在市内の事業所では1事業所がすでに重油・プロパンガスからLNGに燃料転換を実施済。複数の事業所がガス事業者とLNGへの転換を調整中である。



また、平成18年8月、日産自動車(株)やメルセデス・ベンツ日本(株)など自動車メーカーと「日光水素エネルギー社会促進協議会」を設置した。この会の目的は、市内の移動・輸送システムの環境負荷を改善し、人の暮らしと産業・自然が共生できる社会システムの構築をめざすことだが、同時に教育と産業人材育成も狙いの一つ。次代の産業を支える若い世代にモノづくりの面白さと最先端技術にふれる機会を提供しようと、平成18年度から市内17の中学校を対象に科学教室「水素と燃料電池の力」を開催している。この科学教室は単なるイベントではなく、全国で初めて教科書・教育指導要領に準拠した「正規な理科の授業」として実施している。また、日産自動車(株)の協力のもと、同社のFCV(燃料電池自動車)を科学教室開催時に学校に持ち込み、生徒・教職員全員のFCV試乗を実施。平成18、19年度の2年間で11中学校で生徒450人、教職員約165人が試乗した。

こうした環境へ配慮した取組を通して、新たな「日光ブランド」づくりへとつなげるとともに、更に関連する企業立地へとつなげていくことも目指している。

立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
古河サーキットフォイル(株)	電解銅箔製造	昭和49年	15.3ha	350名
(株)大昌電子	電子デバイス製造	昭和49年	4.7ha	818名
太子食品工業(株)	食品製造	平成5年	3.1ha	930名
メルシャン(株)	食品製造	平成17年	4.2ha	882名
光工業(株)	自動車部品・付属品製造業	昭和59年 平成18年増設	1.7ha	115名
ホクガン(株)	食品製造	平成19年	1.8ha	238名



企業  
のコメント

太子食品工業(株)  
日光工場管理課課長  
菅原 健治氏

当社は、「一丁寄せ」豆腐や納豆など大豆製品の製造を中心に発展してきました。ご存知のように主力商品である「豆腐」は、良質の水と切っても切れない関係にあります。日光に工場を新設したのも、日光市の持つ豊富な地下水に注目したためです。立地に当たって日光市担当課には手厚い支援をいただきました。文字どおりワンストップでの親身な対応ぶりには、頭が下がる思いです。増設に関しても適切なアドバイスがもらえますし、優遇措置も充実しているので安心して投資できる環境にあります。また、日光の良質な水をイメージさせる象徴として当社をPRしていただき、当社のイメージアップにも寄与してもらっています。こうしたお互いにメリットを享受しあえる良好な関係を今後も維持し、win-winの関係を築いていきたいと思っています。



食品メーカーである当社にとって、日光のおいしい水と日光ブランドは大きな魅力でした。ちょうど流山工場が老朽化し、移転先を検討していた折でもあり、タイミングもグッド。市長をはじめ担当者の方々からの熱心なお誘いが決め手となりました。移転予定地の工業団地には既存の取り付け道路があったのですが、当社が立地するためには廃止、変更する必要がありました。こうした手続きは通常時間がかかるものですが、担当者の尽力で予想以上に早期に移転を実現できました。この素早い対応は、いままで工場を建設した他の自治体には無かったものです。優遇措置なども効果的なものが多いですし、「食品工業団地」というコンセプトにも好感がもてました。市が総合的な施策を実施しているのは、企業にとってメリット大。近々実現される新施策にも大いに期待を寄せています。

企業  
のコメント

メルシャン(株)  
日光工場工場長  
榎本 邦俊氏

食品メーカーにとって「良好な環境である」というイメージはとても重要です。この点、日光市はそうしたイメージを大切に活動を行っているので、企業としてもプラスになっていますね。当社は市の積極的なお誘いを受けて立地しましたが、用地探しから立地の諸手続きまでワンストップのサービスを受け、とても満足しています。日光市の新社屋は、手狭になっていた本社社屋と宇都宮市内3カ所の工場を集約したのですが、一部を観光客に開放し、おかきづくりの体験やできたての味を楽しめるようにしています。この工場と幹線道路沿いの直売所をアンテナショップとして市にPRしていただいた効果で、観光客・地元のお土産として定着しており、経営的にも移転は大成功でした。私は市の「フードタウン協議会」の副会長も務めさせていただいていますが、今後とも市と緊密に協力しあって、ともに発展していきたいと思っています。



企業  
のコメント

丸彦製菓(株)  
専務取締役  
山田 邦彦氏

産業DATA

産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
轟工業団地	12.2ha	4社(分譲中、残り1区画)



工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業員数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【食品・飲料関連製造業に従事する従業員数の割合(%)】



企業立地推進体制

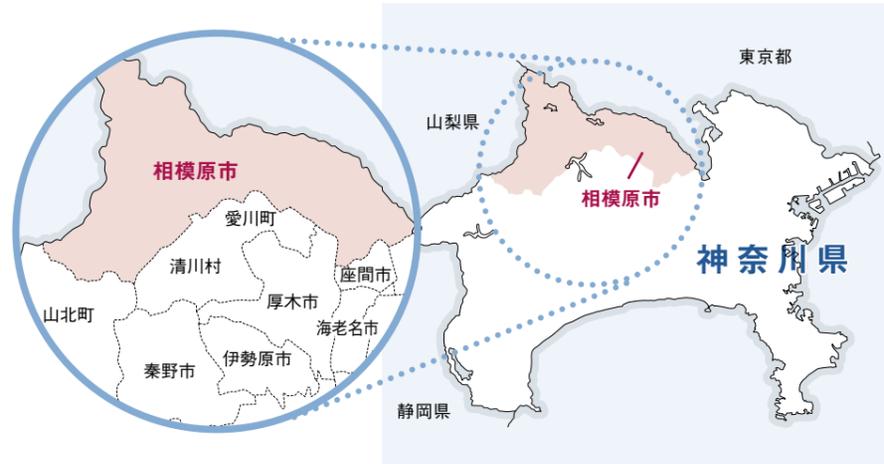
進出企業の工場建設等に当たっては、担当課はもとより関係各課との連携を強化してワンストップサービスの仕組みを整え、迅速な対応が可能になるよう努めている。平成19年度には従来の体制から商工部門を独立させた「商工課」を新設し、市長を中心に、より一層のきめ細かいサービスを提供できる企業立地推進体制の強化を図っている。

# 工業用地の確保、整備と立地までをトータルにバックアップする 各種奨励制度「さがみはら産業集積促進方策 (STEP50)」 神奈川県相模原市

▶ <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/>

## ●神奈川県相模原市

神奈川県北部に位置し、大和市、座間市のほか、東京都町田市や八王子市等とも隣接する。平成19年3月に津久井郡4町との合併が完了し、人口約70万人、面積328.84km<sup>2</sup>と全国でも18番目の人口規模を誇る市となった。都心からのアクセスは車、電車ともに良好で、首都圏のベッドタウンとしても発展し続けている。平成18年工業統計(都市ベース)で、従業員数4万2,085人、製造品出荷額1兆5,367億円。加工組立型工業を中心に高い技術力、研究開発力を有する企業が集積している。



## 取組の内容

### 住工混在を解消する先進的な奨励措置



相模原市は昭和30年代に工場誘致条例を施行して農業中心から工業中心へと産業の重心を移し、高度成長の流れにも乗って順調に成長してきた。ところがバブル崩壊後の近年では、首都圏のベッドタウンとして住宅の需要が高いこともあり、工場の縮小や撤退等で工業地域や準工業地域の空洞化により住工混在が深刻化していた。そのような状況を払拭して産業を盛り返すため、企業立地等の促進、市民の雇用機会の創出と拡大を図るためのさまざまな奨励措置として「さがみはら産業集積促進方策 (STEP50)」を平成17年10月に条例施行したところである。

本条例の特徴は、全国でも先駆けて工業系用途の土地を保全・活用する奨励措置を設けた点が挙げられる。この奨励措置には「工業用地継承」と「工業保全地区」の2つがあり、1000m<sup>2</sup>以上の土地を売却する場合(工業専用地域及び特別工業地区にあっては遊休地、未利用地の土地を売却する場合で、特に産業集積促進に寄与すると認められたときに限り適用)に、「工業用地継承」奨励措置を設け、工業利用に対しインセンティブを与えている。この売主に対する継承奨励措置と立地する企業に対する工場新設の奨励措置とをあわせると、住宅開発等の場合における土地売却と工場での売却との価格差を埋めるための有効な方策となっている。ちなみに「工業用地継承」の事業計画は、これまで5件を認定している。

また、「工業保全地区」は、工業専用地域及び特別工業地域を除いた適用対象地域(工業地域、準工業地域など)内で、工業集積の保全が適当であると認める地区において、工業系の地区計画を定めた場合(現に工業系利用の土地に限る。)に、「工業保全地区奨励金」として区域内の土地に係る固定資産税及び都市計画税の2分の1相当額を5か年にわたり交付するものである。

現在、地区計画導入に向け、市内3地区で取り組まれており、うち1地区では地区計画の素案が策定され、都市計画の手続きに入る予定となっている。



## 取組の内容

### 「企業立地等調整会議」により煩雑な手続きもワンストップで



工場建設には、自治体への複雑な手続きに対してワンストップで受け止めるための庁内体制「企業立地等調整会議」を整備。これは、立地を希望する企業ごとに必要な全庁内の各課が集まって構成されるもので、企業側がいわゆる「たらいまわし」にされることなく、スムーズに手続きを進められる。例えば、この奨励制度適用当初に事業計画の認定を受けた横河電機(株)の場合は、関係各課19課、アイダエンジニアリング(株)の場合では20課が対応した。具体的には、どのような工事・開発の予定があるかを関係課全てに説明する機会を設けており、その場で各課から問題点の指摘が行われる。その後は、各課ごとの対応となるのだが、担当者窓口はお互いに面通し済みであることから、単純な内容であれば電話対応で済むケースも多く、手続関係の調整が極めてスムーズに運ぶようになっている。

また、「企業立地等調整会議」を開催するまでの規模に至らない個別な案件についても、全庁にわたる協力体制が浸透しているため、「企業立地推進室」が窓口となって関係各課へ働きかけ、迅速な対応が図られている。



### 神奈川県の助成制度「インベスト神奈川」との併用によりさらなる優遇措置も可能



立地規模や条件によっては、神奈川県が行う助成制度「インベスト神奈川」との併用も可能である。この助成制度を利用すると、工場で最大19%、研究所で最大23.5%の奨励金が交付されるというメリットがある。

さらに、県の担当者との職員による情報の共有はもとより、両者一体となって企業訪問等を行うなど、密な協力体制が出来上がっており、県と市の両方の奨励措置を受けている企業もすでに13社にのぼる。

### 立地企業への対応をスムーズにするネットワーク「企業立地マッチング促進事業」



これまで立地を希望する企業からの工場用地の相談に対して、行政側には対応できる専門的な知識や経験、ノウハウ、用地に関する情報ネットワークがほとんどなかった。そこで、専門的な能力を有する不動産関係者や金融機関が「企業立地コーディネーター」となって、市との協定に基づき立地動向の情報収集を行ったり、企業の要望に応じて土地探しから用地交渉等を行ってくださる「企業立地マッチング促進事業」を実施している。現在、コーディネーター数は20社。行政と不動産業界、金融機関等がネットワーク化されることにより、企業が必要とするタイムリーな情報収集、提供が可能となった。市内には企業ニーズに合致するまとまった工場用地が不足しているものの、相模原市に立地したいという情報は多く、手持の土地情報とマッチングさせることで(用地の規模は250坪~数万坪まで)、企業立地につなげるという効果も出てきている。

立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
湘南デザイン(株)	自動車用モデルの試作・製造	平成17年(新設)	0.5ha	約140名
横河電機(株)	半導体関連製品の研究・開発・製造	平成18年(新規)	1.9ha	約250名
東栄電化工業(株)	金メッキ加工およびアルマイト加工	平成18年(新設)	0.03ha	59名
日本ビー・ケミカル(株)	OAプラスチック塗装、真空蒸着用塗料等の開発・製造・販売	平成19年(新規)	0.3ha	約30名
ツツミ産業(株)	精密板金	平成20年(予定)	0.2ha	60名



企業  
のコメント

東栄電化工業(株)  
代表取締役 中 茂樹氏



当社の隣接地が工業地域であるにもかかわらず、住宅化してしまい操業に支障をきたすようになり、市に相談に行ったところ親身に耳を傾けていただいたことがきっかけとなり、「STEP50」の認定をいただきました。施設整備の奨励金、税の軽減、雇用奨励金の措置が受けられることになり、当初7億2千万円の投資を9億7千万円とすることができました。また、神奈川県「インベスト神奈川」(融資)にも申請しており、こうした市と県との協力体制のもとで企業に有利な情報提供等も得られて助かっています。優遇要件をクリアするために必要な各許認可関係の手続きにつきましても担当者の迅速で的確な対応のおかげで、隣接する工場の立ち上げが想定していたよりも早く稼働できたことにも満足しております。



企業  
のコメント

コスモ精工(株)  
取締役会長 三角 喜久夫氏



前事業所の老朽化・手狭もあり新工場用地を探していた他市に相談したところ芳しい対応が得られず、相模原市に相談したら担当の方が熱心に用地を探して紹介してくださいました。その後のフォローも完璧で、おかげさまで操業にこぎつけることができ感謝しております。前事業所にも近く、大型機械の設置ができることも立地選定の理由の一つでした。「STEP50」の優遇措置につきましては、施設整備奨励金をいただき、税の軽減措置も合わせて受けられて満足しています。企業誘致は担当者の対応によって変わるものだとつくづく実感しました。企業が困っているときに助けてくださる体制は評価できるのではないのでしょうか。

企業  
のコメント

(株)ユウキ工業  
代表取締役社長  
北澤 芳恵氏

産業DATA

産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
テクノパイル田名工業団地	29.8ha	68社(分譲済み)
金原工業団地	11.5ha	14社(予定含む)(分譲済み)
(仮称)相模原大野台企業団地(予定)	6.3ha	16社(予定)(分譲済み)



工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業者数(人)の推移】



※平成17年、18年は1市4町で積算

【立地件数(件)の推移】



【人口(新市)】



企業立地推進体制

積極的な企業誘致活動を展開する上で必要な、機動性を備えた専管組織「企業立地推進室」を平成18年4月に設置。室長を含め5人体制で発足し、平成19年4月には2名増員し現在7名の職員が配置されている。企業誘致に不可欠な産業用地の創出について、実効ある施策を推進するため、副市長を本部長とした庁内組織「工業系産業用地創出対策本部」を平成18年2月に設置。事務局は、開発から企業立地までの一体的な対策を検討していく必要があるため、企業誘致を所管する経済部企業立地推進室と工業用地の整備を所管するまちづくり事業部都市整備課の両課で受け持っている。

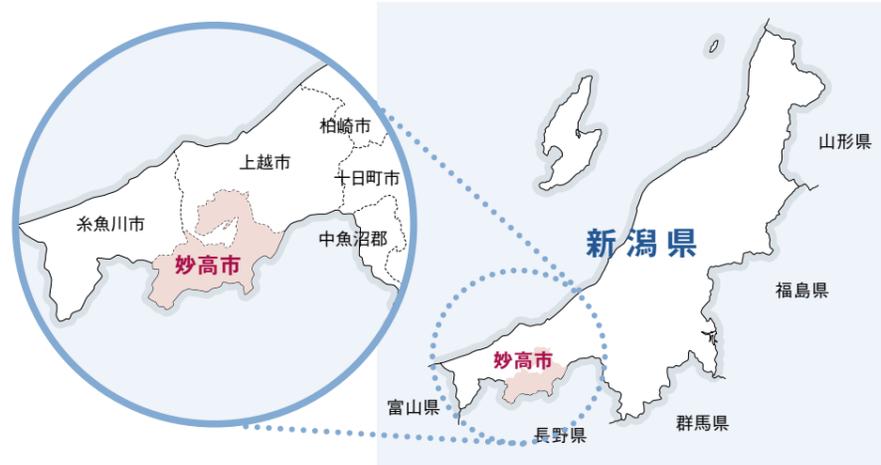


# 食と農を基軸に自然志向型企業を積極的に誘致 「妙高ブランド」を全国に発信 新潟県妙高市

▶ <http://www.city.myoko.niigata.jp/>

## ●新潟県妙高市

平成17年4月1日、日本百名山の「妙高山」のすそ野に広がる新井市、妙高高原町、妙高村が合併して誕生した。新潟県の南西部に位置し、上越、糸魚川の両市に接している。妙高山麓一帯は上信越高原国立公園に属し、雄大な自然の景観と四季折々の変化に富み、湧出量豊富な温泉やスキー場などの観光地を抱えている。地下水も豊富。製造品出荷額は2,348億円（平成18年）。中央部をJR信越本線が走り、上信越自動車道、国道18号など幹線道路も整備されている。人口約3万8,000人、面積は445.52km<sup>2</sup>。



## 取組の内容

### ❖ 誘致企業との交渉はまず市長が担当



妙高市では妙高山麓に広がる豊かな自然環境を活かし、「妙高ブランドビジネス推進事業」として、安全・安心な食の確保という新たな方向性を打ち出し、食と農を基軸にした自然志向型企業の積極的な誘致・集積を図っている。安全・安心の妙高ブランド製品を地元で普及させ、地域資源活用プログラムなどで特産品化・名物化して地域にビジネスを拡大するとともに、全国に情報発信していくことを今後の目標としている。すでにこの情報発信により、ハウス食品（株）が、食育体験などのフィールドの一つとして妙高山麓を「パーモントファーム」に選定し、食育体験教室などを毎年開いて、多くの親子と地元農家の交流などが行われている。

市とハウス食品との出会いは、平成16年であった。同社の担当者が、ハーブ生産を予定している（株）妙高ガーデンへ視察に立ち寄るため空港新潟入りすることを知り、入村明市長以下6名で新潟空港に出かけ、空港内の施設で会談を行ったのである。この会談では、妙高の自然の恵みを活かし、四季折々の豊かな自然環境の中で市民やお客様が自然と調和し、すべての生命を安心して育むことのできる地域「生命地域（バイオリージョン）の創造」について市長が自ら熱弁を振るい、その後、妙高に移動するバスの車中でも市長はプレゼンを続けた。こうした市長の熱意に加え、妙高の魅力や市を挙げての協力体制を高く評価したハウス食品は、妙高市での事業実施を決定した。

民間出身の市長は、独自のネットワークで企業情報を収集してトップセールスを展開している。誘致企業との交渉の第一歩は市長自らが行い、進出企業の本社への挨拶回りも精力的に行っている。新規立地企業セールスや既存企業への新規投資誘導セールスは年間数十社に上っている。民間時代の人脈もフルに活用し、これまでに強化ビニールハウスにおける無農薬大葉・ハーブの生産を行う妙高ガーデンや、閉鎖循環式技術で日本初の屋内型生産システムを使い、淡水によるエビ生産事業を成功させた妙高雪国水産（株）などの



## 首長のコメント

妙高市長 入村 明氏



「20選受賞」の賞状と記念楯は、市長室に飾って特定の人だけに見てもらおうとはせず、市庁舎の玄関ロビーに飾り、広く市民にPRしています。  
企業誘致は妙高市にとって不可欠と考えており、市の総合計画でもトップに掲げています。ただし、環境に負荷をかけないこと、市にある資源・人で実現可能であること、長期的な視野に立った採算性、この3つを満たすことが条件と考えています。  
現在、「市内の川沿いに実験場にできる崖や砂山がある」という点をPRして、土木・砂防資材の企業を誘致中です。これは、市にとっては短所となる崖や砂山も、企業側の視点に立つと長所になるという逆転の発想によるものです。

## 取組の内容

誘致を実現している。妙高ガーデンを誘致するに当たっては、バイオ関連のニュースで、室内での大葉の実験栽培を行っていることを知り、さっそく市長単独で実験棟のある伊豆大島に乗り込んだ。また、妙高雪国水産の誘致の際にも他県でエビの陸上養殖を目指していた業者が結局頓挫してしまったという話を新潟県から聞き、さっそく開発会社の実験棟がある地域を訪問した。

新井東部工場団地に関しては、企業から要望のあった事業用地の借地制度と、将来的な用地購入時にこれまで支払った借地料の一部相当額を購入額から割り引く制度をトップダウンで導入した。このタイムリーな対応が企業の立地につながっている。

事業用地の確保については、企業振興奨励条例に基づく進出企業への便宜供与として、地元との用地交渉も含めた用地買収や造成、引き渡しを行っている。また、市の未利用地の提供（貸し付け）による迅速な用地確保も実施している。株式会社の農業参入に当たっては、大規模農地（6.6ha）を取りまとめ、農家、企業、市の3者契約を結んでいる。

### ❖ ワンストップサービスの機動力で案件を迅速に実現



誘致、進出企業への窓口としては、商工振興課11名が誘致活動、起業・創業支援、中小企業対策などを担当しており企業立地係がワンストップ窓口としてコーディネートする。小規模自治体であるがゆえに職員間のつながりが深く、庁内関係各課との連携、関係行政機関や立地地域住民との調整がスムーズに行われている。立地に当たり必要となる許認可手続きは「妙高市地域開発審査要綱」に基づき、庁内関係各課が諸手続きをすべて洗い出し、漏れ落ちによる手戻りを防止するとともに、商工振興課が企業と行政との間のスケジュール調整や申請手続きなどをサポートし、迅速化を図っている。

他の関係機関との調整も基本的にワンストップ窓口が行うが、政策判断を伴う案件や複数課との調整が必要な案件については市長が自ら指示を出し、調整会議などをタイムリーに開催して調整、決定する。妙高市役所は規模が小さい故に、縦割り組織にならず、横断的に対応できるようになっているのだ。

さらに、県との連携も密に行われている。たとえば松下電器産業（株）半導体社が平成12年2月に新井工場の新棟建設を決定した際は、副知事、産業立地課が中心となって県庁内の各種手続きの調整を図り、同年6月には一部工事が始まった。また、妙高ガーデンが進出してきた際には、誘致計画の初期段階で視察などを実施し、既存のビジネスモデルの成功事例を県知事や関係機関職員に知ってもらうことで県や国の機関とのスムーズな連携が実現できた。その結果、改正農業経営基盤強化促進法施行から1週間程度で特区以外の株式会社の農業参入全国第1号という画期的な案件を実現させることに成功した。この時初期投資を軽減するために活用した農林水産省所管「元気な地域づくり交付金」の採択に当たっても、県との連携と北陸農政局の理解により、同社を特認団体として認定し、およそ3か月で補助採択を得ることができた。

松下電器産業（株）の誘致以来、妙高市役所には「企業誘致のDNA」のようなものが代々受け継がれている。地域の独自性や文化に根差したもので企業誘致を行えば、その企業が去ってしまうことはないというのが市の基本的な考えであり、市の未来像は市にあるものでしか描くことはできないとのコンセプトである。行政でできること、できないことを区別し、できないことは全て民間に任せる。食と農を基軸にした企業誘致を行い、工業・農業・観光等を組み合わせることで地域におけるビジネスを拡大し、産業の重層化、地域経済の活性化と雇用拡大を図っていこうと取り組んでいる。

立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
(株)NBファーム	無農薬大葉の生産	平成16年	1.5ha	35名
(株)妙高ガーデン	無農薬大葉の生産	平成17年	6.6ha	99名
妙高雪国水産(株)	陸上でのエビ生産	平成18年	0.3ha	3名
(株)イツミ製作所妙高工場	クリーニング機械製造	平成19年	0.2ha	3名



企業  
のコメント

松下電器産業(株)  
半導体生産本部新井工場  
人事・総務グループ  
田中 貞晴氏



半導体製造に適したクリーンな自然環境(空気、水)があり、労働力として忍耐強く誠実勤勉な県民性が見込まれることなどが、当地を選定した主な理由です。もちろん関係行政機関、とくに市役所から真摯で熱心な誘致を受けたことも大きく影響しました。

創業30年の歴史の中で、建屋の増床増築、新棟建設、あるいは労働力の確保などにおいては、妙高市(旧新井市)が前面に立ち、用地買収から近隣住民との話し合い、その他関連方面との調整などで、

絶大なご支援をいただけてきました。また、地域との連携や諸問題の発生に際しても、積極的に関与いただき、解決への道筋を立てていただいています。

創業当時は大雪に悩まされた時もありましたが、現在ではロジスティックの面や従業員の通勤などにおいても、妙高市の積極的な除雪・融雪の取組強化により、最適な事業運営を行っております。



当社の事業は農薬を使用しない大葉・ハーブの生産であるため、自治体や近隣住民の理解が必要です。その点、妙高市は積極的に農業支援を行っており、私たちの考え方も近いものがあると感じています。

以前は、市役所の職員は民間と比べて保守的で仕事に対する意欲も低いという観念がありましたが、妙高市の職員の方々は何事にも非常に積極的で、私たちよりも前向きに仕事に取り組んでおられ、頭が下がる思いです。現在もさまざまな部分で職員の方たちによくご支援いただいています。

道路の整備、天然ガスの使用などインフラにも非常に満足しています。

ただ、進出前は十分に人が確保できる地域と聞いていましたが、思ったようには人が集まいません。それでも職員の方々が職業安定所などと連携して積極的に人材を紹介してくださるので、ほぼ満足できる労働力が確保できています。

企業  
のコメント

(株)妙高ガーデン  
代表取締役  
山下 光明氏

妙高市への進出の決め手は、東京から日帰り圏内であるという立地条件に加え、屋内エビ生産事業という日本初の事業であることへのリスクを恐れず、市長から熱心に誘致を受けたことです。また、市長及び市役所から進出企業と地元企業とのパートナーシップの構築に関してもご尽力を頂きました。



市役所の担当者が明確になっていて、いろいろな相談ができる体制は確立されていると感じており、立地後の市役所の対応にも満足しております。

ただし、前例の無い事業の宿命であるとは思いますが、各種公的補助金が獲得できなかったこと、立地、施設建設における許認可作業に手間と時間がかかったことも事実です。

施設が立地している新井東部工業団地に関しては、道路などのインフラ状況はほぼ満足しています。特に天然ガスを安定的に使用できることは、原油価格が高騰している現状において大きなプラス要因になっています。

企業  
のコメント

妙高雪国水産(株)  
取締役 三上 恒生氏

産業DATA

産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
栗原工業団地	15.6ha	1社(分譲済み)
姫川原工業団地	11.2ha	1社(分譲済み)
新井東部工場団地	9.4ha	31社(分譲中)



工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業者数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【付加価値額(万円)】



企業立地推進体制

市長のリーダーシップによりもたらされる誘致の可能性のある企業に対して、具体的な計画に至るまでは企画政策課で調査、調整し、具体的な市としての誘致方針が決定された段階で、商工振興課企業立地係がワンストップ窓口として誘致交渉、進出に当たっての関係行政機関や地元住民との調整を行っている。

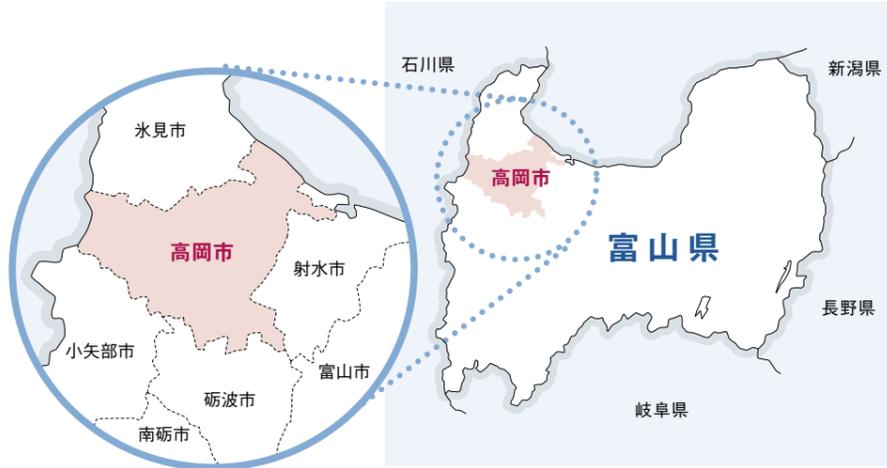
商工振興課11名で誘致活動、起業・創業支援、中小企業対策などを実施。小規模市町村であるがゆえに職員間のつながりが深く、庁内の連携・調整がしやすい特徴がある。

# 「ものづくり・デザイン人材育成特区」の認定を獲得 関連企業の誘致と地元産業の活性化を狙う 富山県高岡市

▶ <http://www.city.takaoka.toyama.jp/>

## ●富山県高岡市

富山県の北西部に位置する県西部の中核都市。20世紀初頭から豊富で廉価な電力と工業用水の安定供給、国際貿易港の整備などを背景に、化学工業、紙・パルプ、機械、金属・非鉄金属などの製造業が立地、高岡銅器や高岡漆器などの伝統産業とあいまって日本海側有数の「ものづくりのまち」を形成してきた。製造品出荷額は5,511億円(平成18年)で、金属製品・各種工作機械・金型・プラスチックなどが約4割、医薬品など化学工業が約3割を占める。特定重要港湾伏木富山港を有するほか、北陸・東海北陸・能越自動車道とアクセスも良好。人口約18万人、面積は209.38km<sup>2</sup>。



## 取組の内容

### ❖ 産学官の連携で、「ものづくり」に貢献する人材を育てる



高岡市は、銅器や漆器など高岡開町以来の伝統をもつ伝統産業の継承・発展と新たなデザインの開発を支援することで、関連企業の誘致と地元企業の活性化を推進している。時代の変化の中で、伝統産業の衰退や後継者不足が問題になっているが、高岡市でもそれは例外ではないことから、400年の歴史をもつ伝統産業と20世紀初頭から培ってきた各種産業等の「ものづくり」に貢献する人材を育てようという試みを実践している。

高岡市では平成18年に国の構造改革特別区域計画「高岡市ものづくり・デザイン人材育成特区」の認定を受け、市内の小学5～6年生、中学1年生、特別支援学校の生徒など、全40校の子どもたちに年間35時間の必修科目「ものづくり・デザイン科」を設置した。実技体験を取り入れた授業を通じて、伝統文化・技術の後継者となる人材の育成と、「ものづくりのまち」高岡市民としての意識の醸成を図り、産業振興に結びつけることが狙いである。指導の中心は教師だが、実技体験や関係施設見学などには学外の工芸技術者などを非常勤講師として招いているほか、高岡工芸高校や富山大学芸術文化学部と協同で題材の開発や指導方法の研究を行っている。従来から人材の質の面では高い評価を受けている高岡市であるが、これらの取組は立地企業からも高い評価を受けている。

また、市内の産業団地内には公的支援機関として「高岡市デザイン・工芸センター」「富山県総合デザインセンター」「(株)富山県産業高度化センター(第三セクター)」を整備し、立地企業や職人の方々へのデザイン開発やものづくりの支援に取り組んでいる。この取組の成果として、モックアップ制作会社の(株)ウイン・ディー等が同市への立地を決定した。



## 取組の内容

### ❖ トップセールスで成功事例を輩出



高岡市の企業誘致活動のもう一つの推進力は、市長が先頭に立った全庁あげての体制である。ワンストップサービスをポリシーとする「高岡市企業誘致推進本部」の本部長は、市長自身。立地案件がある場合はもちろん、機会を見つけては積極的に企業を訪問、新たなプロジェクト等についての情報収集や企業との信頼関係の構築にも努めている。また、関西や中京、東京等へ出張の際は、既立地企業の本社や高岡市に縁のある企業への訪問を組み入れている。こうした市長の熱意とトップセールスが生み出した成功事例も少なくない。確かな信頼関係により高岡での投資を決めた日本ゼオン(株)や熱心な誘いと企業立地助成の創設などで立地を決めた(株)サクセパートナーは、その好例である。また、(株)ウイン・ディーは、諦めずに何度も本社を訪問し、高岡市がめざす「ものづくり・デザインのまち」構想を力強く語る市長の熱意に打たれて、立地を決定。現在、高岡市とのコラボレーションを実現している。



### ❖ 調査を超えた本音を引き出す 累計1408社への企業実態調査の実施、 ホームページからの情報発信で立地企業を支援



高岡市では工業統計調査などの各種統計調査では捉えられない企業の現状や要望を把握するため、平成15年から、産業振興部の商工業関連メンバー職員が総出で、製造業を中心に情報通信・運輸業など1408社ものヒアリングを実施して、その結果をもとに企業の拡張や増設、移転などの意向や遊休地などの状況を把握、企業誘致活動に活用している。

また、ヒアリングで得られた情報等をもとに、新事業展開や技術・新商品開発などの企業活動を側面から支援するため、高岡市ではホームページ「高岡企業ガイド」を開設し、立地企業の技術力や主要製品・サービスなどのセールスポイントを全国に発信できる仕組みを構築している。

更に、若手職員による市のイメージアップホームページ「カラーたかおか」では、高岡発ニッポンブランドとして市内企業の優れた技術・製品のPRを行っており、「モックアップ」や「鉄道分岐器」、「F1用鍛造ホイール」等の立地企業の技術について独自の視点で取り上げて取材し、紹介している。

## 首長のコメント

高岡市長 橋慶一郎氏



企業誘致を進めるに当たっての当市の強みは、来年で開町400年を迎える伝統とその伝統に基づくものづくりの技術の集積であると考えています。したがって、ものづくり人材の伝統を受け継いでいく基盤整備が大切だと考え、その一つの試みとして、ものづくり・デザインのみならず漆器や銅器作成という地味な作業にもかかわらず皆さん集中して作業に取り組んでおり、作品である工芸品への関心も高まっています。一方、指導する側の職人の方々も、伝えるという行為を通じて満足感を得ているように思われます。このような人材育成の成果が具現化するのにはかなり先の話ではありますが、地域の将来にとって必ずやよい方向へつながっていくものと確信しています。

立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
(株)ウイン・ディー	モックアップ制作	平成13年	0.4ha	47名
(株)サクセスパートナー	コールセンター	平成16年	518m <sup>2</sup> **	235名
(株)タカギセイコー	金型プレス製品製造	平成16年	5.6ha	55名
日本ゼオン(株)	光学フィルム・プラスチック光学部品製造	平成17年	17.5ha	-
(株)オーバル	土木建築建材の研究開発及び販売	平成18年	0.2ha	15名

※テナント入居



企業のコメント

(株)サクセスパートナー  
管理部マネージャー  
荒井 清和氏



コールセンターの立地は当初、富山市で考えていましたが、社内的な事情で断念しました。このことを知った高岡市から市長の本社訪問をはじめ熱心なお誘いがあったことが決め手になりました。他県では「コールセンターは企業立地助成対象外」とされましたが、高岡市では、富山県と連携して、新たにオフィス賃借料、通信費、設備等賃借料などの助成制度を創設していただきました。また、創業当初の入居先からの移転について市に相談したところ、すぐに調査を開始、仲介してもらいました。現在のビルは駅前と立地条件も非常に良く、人材の確保にも効果的。安定して業務を行っています。



平成17年に精密光学研究所を高岡市に立地して以来、高岡市とのご縁はますます深くなっています。橘市長は東京本社を何度も訪問されていますし、当社の経営陣も高岡市へ来るときは必ず市役所を訪問するほど信頼関係がしっかり築かれています。光学フィルム分野への進出を決めた際も、高岡市への立地に迷いはありませんでした。既存の工場を核に新工場を建設したわけですが、増設建物の建築確認や危険物取扱に関する消防法関連の申請など、積極的に対処していただいたおかげで、光学電子材料工場を予定より早く立ち上げることができました。どんな要請や要望でも、対応はスムーズ。何事も迅速で、アクションの速さを実感しています。

企業のコメント

日本ゼオン(株)  
高岡工場事務課課長  
西田 一茂氏



立地を決める前の段階から知事や市長、商工労働部長が再三、本社を訪問され、富山県でデザイン産業開発のコラボレーションに協力してほしいと要請されました。県と市が一体となった熱心な要請と「ものづくり・デザインのまちづくり」に共鳴、オフィスパークへの立地を決めました。土地の取得の際は所有者である中小企業基盤整備機構との仲介役を務めてもらいましたし、雇用についてもほぼお任せのかたち。立地に伴う苦労は、まるで無かったですね。現在、当社は隣接したデザインセンターと連携しながらエンジニアの派遣、施設の見学受け入れなど、「ものづくり・デザインのまちづくり」に積極的に協力しています。近い将来、増設計画も具体化する見込み。当社が開発したデザイン技術を提供できる関連企業の誘致についても、高岡市と協力して進めていきたいと思っています。

企業のコメント

(株)ウイン・ディー  
専務取締役 落合 三郎氏

産業DATA

産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
戸出工業団地	30.9ha	87社 (分譲済み)
二塚企業団地	5.1ha	2社 (分譲済み)
中田工業団地	10.0ha	1社 (分譲済み)
岩坪工業団地	6.2ha	8社 (分譲済み)
二塚食品流通業務団地	5.1ha	16社 (分譲済み)
四日市工業団地	8.2ha	7社 (分譲済み)
高岡オフィスパーク	9.6ha	29社* (分譲中)
中田上麻生工業団地	1.8ha	2社 (分譲済み)
手洗野企業団地	5.6ha	1社 (分譲済み)
大滝工業団地	1.9ha	- (造成中)

※産業業務施設、テナント企業等含む。



工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業者数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【助成金交付件数の推移(件)】



企業立地推進体制

企業誘致並びに既存企業の育成を積極的に推進するため、市長を本部長とする「高岡市企業誘致推進本部」を設置している。副本部長に副市長、委員には各部長が就き、市長の強いリーダーシップのもと、全庁を挙げて企業誘致・立地環境等の整備等に取り組む体制を整えている。

また、企業情報の収集や戦略的な誘致活動を展開するため、中央で活躍する産学官各分野の本市縁故者を企業誘致推進委員に、地元経済界の代表を企業誘致推進参与に委嘱するなど、企業誘致推進体制の充実を図っている。

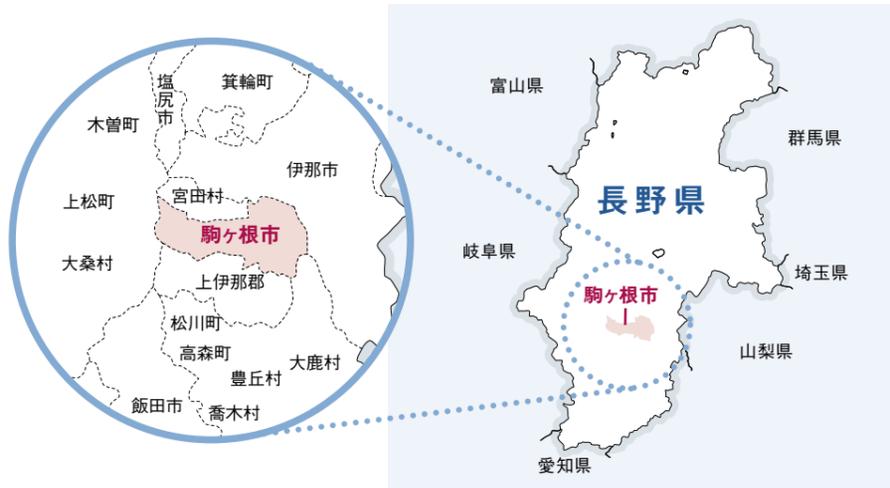
担当課は産業振興部工業振興課で14名の人員(経済産業省からも1名出向受け入れ)を擁し、企業誘致・立地環境整備・企業情報の収集・工業団地の新增設に係る業務等の体制を整備している。

# どんな無理難題にも、解決策を考え抜く 企業も驚く磐石のフォローアップを次々と実現 長野県駒ヶ根市

▶ <http://www.city.komagane.nagano.jp/>

## ●長野県駒ヶ根市

長野県の南部、伊那谷のほぼ中央に位置し、東西に南アルプスと中央アルプスの2つのアルプスをのぞむ。中央アルプスの伏流水は良質かつ豊か。日照量も豊富で、寒暖の差は適度、湿度も年間を通じて約70%と安定している。東京と名古屋を結ぶ中央自動車道の中間点に位置し、駒ヶ根ICから東京へは約200km、名古屋へは約140km。製造品出荷額は1,576億円(平成18年)で、対前年比6.4%増。人口は近年微増傾向にあり、人口増加率は平成17年、18年と2年連続で長野県内19市中一位。人口約3万4,000人、面積は165.92km<sup>2</sup>。



## 取組の内容

### ❑ 逸話満載・行動力抜群、企業の信頼を勝ち取るフォローアップ



「とにかく何かから何まで面倒みてくれる」「隣接する市道が曲がっていたのでまっすぐにしてほしいと言ったら、すぐ対応してくれた」「断るつもりで無理難題を突きつけたのに、翌朝8時半に門の前に市長が雨が降る中、傘をさして答えを持って待っていた」「ダメもとで注文したのに、いやな顔ひとつせず誠実に対応してくれたので、かえって恐縮してしまった」等々、駒ヶ根市に立地した企業から、こんな驚きと称賛の声が聞こえてくる。企業のどんな要望にも解決策をとことん探し抜き、見つけたらただちに実行に移す。これが、駒ヶ根市の企業誘致活動の神髄である。

駒ヶ根市では企業立地推進室が専任窓口として企業のどんな相談にも親身に対応するほか、こまめに企業を訪問、率先して企業ニーズの把握や発掘に務めている。また、平成13年からは年に2回、市と商工会議所の職員が6班のチームを編成して、市内主要企業100社程度の景気動



向を調査する中で、行政や商工会議所に対する要望をヒアリングする。調査終了後は、調査を担当した職員が商工会議所と合同で報告会を開催、情報の共有を図っている。

特に迅速な対応が必要な要望に関しては、調査を終えた時点で即応する。担当部課とも連携して有効な解決策を検討し、実行に移すのである。「自社のPRに貢献してくれている」と、多くの企業から喜ばれているケーブルTVの行政自主放送での企業紹介番組を始めたきっかけも、既存立地企業からの「企業認知度が低く困っている」との声を受け止めてのもの。企業紹介を順次放送していくことで、多くの企業に喜ばれる新しい支援策を実現したのである。



## 首長のコメント

前駒ヶ根市長  
中原正純氏



ここ数年、敷地規模が1万坪を超え、従業員数も数百名規模の企業誘致がいくつか決まり、地域の活性化に大きく貢献しています。首都圏と中京圏の中間という地理的条件、また、山と緑に囲まれ地下水も豊富という自然環境にも恵まれた中で、インフラ整備だけでなくリスクを取って用地の先行取得を行い、それらを企業の要望に沿って造成してきたことが評価された結果だと捉えています。人材確保や従業員の方々へのフォローも重要と考え、誘致企業への就職相談窓口の開設や従業員の方々への住宅確保支援も行っています。その成果として、地域に雇用が生まれ、周辺産業の受注機会拡大、消費の拡大に結びついて地域経済のパイが広がり、最終的には市民一人ひとりが豊かさを実感できるようになっていくことを期待しています。

## 取組の内容

### ❑ あえてリスクをとる先行投資で成功率もアップ



座って待っているだけではチャンスはこない。企業誘致も成功のためには、時にはリスクをとる必要がある。駒ヶ根市では前市長の英断で、市の土地開発公社で用地を先行して取得する、幹線道路など社会基盤の整備を行うなど思い切った先行投資を行い、早期誘致・操業までの期間短縮に結びつけている。むろん、日頃の取組にも積極的で、トーハツ(株)の立地の際は同社への初訪問以来、立地決定までの7カ月間に東京本社を含めて5回もの訪問を行った。この熱意が同社を動かし、他の候補地との競争に勝つ原動力になったのである。このほか、前市長は誘致交渉の中でポイントとなる時期を的確に把握して企業訪問を実施。また、進出が決まった企業へはお礼の意味も含めて県外本社等への訪問を商工会議所とともにやっている。

### ❑ 全庁横断のプロジェクトチームで大型案件に対応



駒ヶ根市では、多様なアクションが必要になる大型案件をフルサポートできるよう、「駒ヶ根市プロジェクトチームの設置及び運営に関する規定」を制定した。これに基づき、大型案件については案件ごとに財政・税務・土地開発公社・建設・水道・農林・消防などから、転入者対策としての市民生活課・生涯学習課までの関係部課で全庁横断のプロジェクトチームを組み、スムーズな連携を図ることで、迅速な対応を実現している。その結果が、平成16年に立地したトーハツ(株)、19年秋に操業を開始したトヨセット(株)、造成に着手した日本電産(株)など、敷地面積1万坪~3万坪、社員数数百名規模という大型立地の成功につながっている。誘致企業のフォローアップも企業立地推進室が対応し、公害などの苦情対応に当たっては担当する環境部局と企業との間を取り持つような動きを行うことも。また商工観光課内には技術者を配置しており、わざわざ建設部局まで出向がなくても、道路の付け替え等、簡単な問い合わせであれば即時対応できる体制を整えている。

### ❑ 人材の確保・育成に、二つの組織を創設



立地企業が増えてくると雇用ニーズは当然高くなる。駒ヶ根市を含む伊那公共職業安定所管内の有効求人倍率は1.6倍を超える状況が1年近く続いていた。そこで駒ヶ根市は平成19年7月、製造業を中心とした地元企業40社、職業安定所、地元高校、県の技術専門学校、商工会議所と共同で「駒ヶ根雇用対策協議会」を設立。高校生の地元就職、大学生のUターン就職、社会人のUIターン促進など、総合的な人材確保に務めている。大学との連携を進めており、就職ガイダンスへの参加等で地元企業からも将来の人材確保に向けて、絶好の機会を提供してもらえたと好評である。

また、当地では8月に成人式を行っているが、その時期に地元に戻った学生に登録を促し、企業情報を含んだ地元情報を「info@駒ヶ根」として発信するサービスも始めている。

平成8年には人材育成を実践する「テクノネット駒ヶ根」を立ち上げている。これは、いわば人材育成のための異業種集団であり、中小企業の経営者たちが自らの会社経営に必要な勉強会を企画し、経営体質を強化するための基礎研究会や実技を中心とした講習会などを開催している。会の運営は民間に任せ、行政は補助金を提供し、商工会議所と共に事務局として裏方に徹する。この姿勢と取組も、誘致企業から高く評価されている。

立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
(株)豊年屋	ごま加工販売	平成15年	0.3ha	12名
トーハツ(株)	輸送用機械器具製造	平成16年	9.3ha	492名
平和産業(株)	輸送用機械器具製造	平成17年	0.7ha	29名
トヨセット(株)	家具装備品製造	平成17年	2.4ha	90名
日本電産(株)新・長野技術センター	電子部品・デバイス製造	平成18年	3.5ha	300名



企業  
のコメント

カサイテクノ(株)  
専務取締役 龍本 好美氏



当社は、平成18年にカサイ製作所の省力化機器事業部が分社化して設立しました。平成13年当時、宮田、飯島、駒ヶ根の3市町村のなかで用地を探しましたが、市の対応が良かったこと、立地条件がいいことから現在地に決定しました。現在地は信濃毎日新聞社の所有地でしたが、市の開発公社を通じて容易に購入することができ、また3カ月という短期間で取得できました。

当初の計画では、下水は浄化槽で対応するつもりでしたが、農業集落排水で引き受けてくれ大変助かりました。立地後も市の担当職員が頻繁に訪問してくれ、また各種展示会をはじめさまざまな催しの案内やお誘いをしてくれます。当社でも、何か要望があるときはすぐ担当の商工観光課にお願いをしています。



駒ヶ根市に関心をもったキッカケは、市からのDMでした。市の立地条件や環境も気に入りましたし、熱心に誘致活動をしていただき、事業所設立に踏み切りました。当社の主要なお客様が名古屋、岐阜にあるため、東京との中間地点にあたる駒ヶ根は理想的な位置にありますね。優遇制度についても市から丁寧な説明がありキチンと対応してくれる。市道の取り付けが悪いので相談したらすぐまっすぐにしてくれるなど、とにかく対応は親身でスピーディです。拡張計画で道路をはさんだ向かい側の土地を確保するときも、市の担当職員が地権者との交渉を引き受けてくれました。当事業所では幹部社員をのぞくと社員はほぼ全員現地採用。人材確保の面でも大変お世話になりました。

企業  
のコメント

平和産業(株)  
駒ヶ根事務所  
所長 垂水 徹夫氏



駒ヶ根市内で起業し、市内の2箇所で操業していました。2工場が手狭になり市役所の紹介で現在地へ移転しました。複数の候補地を検討したのですが、駒ヶ根市がベスト。市長じきじきお誘いを受けましたし、空き工場でも価格も手頃と好条件が揃っていました。資金面でも市の融資制度を活用できたことが決め手になりました。移転に際しても、市の対応はまさに「面倒をみてもらった」という感じです。排水設備の利用に当たっては地元住民の合意が必要だったのですが、市の担当職員がよく動いてくれ、合意を取りまとめることができました。また市に「雇用対策協議会」があり、人材確保に協力してもらえるのも企業としてはありがたいことだと思います。立地から丸3年経過しましたが、今も市と頻りに情報交換しています。今後も、続けていきたいと思っています。

企業  
のコメント

ナバック(株)  
常務取締役 田畑 宏喜氏

産業DATA

産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
上の原農工団地	8.9ha	9社(分譲中)
大田原農工団地	13.1ha	3社(分譲済み)
北の原農工団地	3.8ha	1社(分譲済み)
中山原工業団地	3.7ha	1社(分譲済み)
下平農工団地	7.3ha	—(分譲中)



工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業者数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【住基人口(人)】



企業立地推進体制

企業誘致を推進する体制として、平成18年4月から商工観光課内へ企業立地推進室を設置して職員配置を行っている(現在3名)ほか、専門性を有する課外職員4名を兼務として配置し、全庁あげての推進体制を整えている。専任3名、他部局との兼務が4名体制。兼務4名の役割は、土地対策担当1名、林務担当2名、契約及び市有財産管理担当1名の構成である。

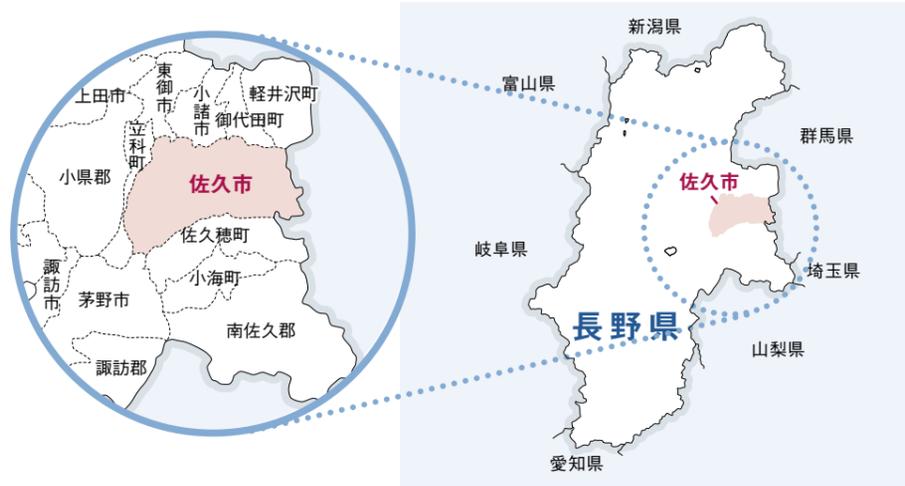
さらに大型の立地案件については、関係部課による全庁的なプロジェクトチームを組織することにより推進している。

# 「子育て支援都市」を堂々と宣言 働く人の生活環境の充実を最重要課題として取り組む 長野県佐久市

▶ <http://www.city.saku.nagano.jp/>

## ●長野県佐久市

長野県の東の玄関口に位置し、県内で最も東京に近い。北に浅間山、南に八ヶ岳をのぞみ、南北に千曲川が貫流する高原都市である。全国でも有数の日照時間と地震などの災害が少ない強固な地盤をもつ。鉄道では長野新幹線佐久平駅、クルマなら上信越自動車道佐久ICと首都圏とのアクセスも良好。中部横断自動車道佐久南・長土呂・中佐都・切原（仮称）ICの工事も進んでいる。県営団地を含め13の工業団地が整備され、製造品出荷額は2,254億円（平成18年）にのぼる。人口約10万人、面積は約423km<sup>2</sup>。



## 取組の内容

### ❖ 企業誘致の鍵は、働き手が安心して働ける環境の整備 働き手の生活支援による企業誘致を



人口を増加させるには、企業誘致が効果的である。それによって人が増え、税収も増え、雇用の安定が図られるからである。佐久市は、新幹線、高速道路といった高速交通網の整備により、企業誘致に努めてきた。しかし、それに満足することなく、働き手が安心して働ける環境の整備を進めることが企業誘致に必要であるとして、高齢者サービス、子育て支援といった福祉施策に力を入れている。企業にとって、働き手の確保は立地の絶対条件であるし、働き手が安心して働ける環境整備としての福祉の充実が企業誘致に非常に重要となる。こうした観点から、佐久市は安心して子どもを生み育てられる地域社会の構築を最重要課題として位置付け、平成18年3月に「子育て支援都市」を宣言した。

113のメニューと驚くほど豊富な「子育て支援事業」の中でも、佐久市が地域の子育て支援ネットワークの核として、また地域の子育て支援の拠点として力を入れているのは、児童館の建設・運営事業である。佐久市では市内16の小中学校区と遠距離通学区に児童館の建設を計画、すでに15の児童館が開業済で16館目の望月児童館も平成19年度中に開設。1日平均900名を超える子どもたちが放課後の時間を安全に過ごしている。これらの児童館では市内居住者なら誰でも無料で利用でき、専門の職員に「平日は夜7時まで」「土曜日と長期休暇中は夕方6時まで」子どもをみてもらえるため、子育て中の若い夫婦に喜ばれている。若い共働きの夫婦が働きやすくなる仕組みが定着していることなどから、佐久市では合計特殊出生率も全国値に比べて高く推移している。佐久市はまた、今後の大きな問題となる高齢者の支援にも注目、94のメニューをもつ「高齢者支援事業」を行っている。

こうした手厚い支援策は、立地企業にも大変好評で、「企業の福利厚生事業ではカバーできない部分を市が地域の生活支援としてやってくれている。社員が安心して働ける」と立地の決定や佐久市への好感度アップにつながっている。

こうした手厚い支援策は、立地企業にも大変好評で、「企業の福利厚生事業ではカバーできない部分を市が地域の生活支援としてやってくれている。社員が安心して働ける」と立地の決定や佐久市への好感度アップにつながっている。

## 首長のコメント

佐久市長 三浦 大助氏



今回選定をいただいた一番大きな要因は、子どもを夜7時まで無料で預かる児童館整備事業によって市民が安心して働くことができる点が評価されたのだと思っています。企業で働く方々が、企業の厚生事業だけでなく、市町村も巻き込んだ地域としての生活支援を求めていることを、行政としていち早く察知し、フォローアップできたことが良い結果として現れたと感じています。

今後は、現在の佐久市を中心とした佐久地域で、企業立地促進法に基づく基本計画を策定中ですので、これまで進めてきた総合的なインフラ整備の強みを活かす中で、高度加工組立関連産業、輸送用機器関連産業、環境・福祉・健康関連産業の誘致を推進していきます。中でも太陽光発電関連企業については、佐久市の晴天率の高さが適していることから、さらに積極的に進めたいと考えています。

## 取組の内容

### ❖ PR作戦のリーダーは市長



三浦大助市長は、20年の長きにわたり佐久市の発展に尽力し、就任当初から生活環境の整備の重要性を市民に問いながら多くの都市計画事業等を実践、成功に導いてきた。就任して最初に取り組んだことは、ようやく工業都市への変革の道を歩みだしたばかりの農村都市にあって、誰もが驚く全戸水洗化計画の呼びかけであった。現在では水洗化率93%にまで整備が進み、全戸水洗化も視野に入っている。結果的にこの全戸水洗化によって住環境の整備も進んだことから、当初は大変脳卒中による死亡率が高かった当地域において、急速に脳卒中による死亡率が低下している。市内には市立の浅間総合病院と農村医学で全国的にも有名な佐久総合病院が立地しており、現在では全国一の長寿県といわれる長野県にあって平均寿命が長い街として平成18年には健康長寿都市宣言をした。



また、高速交通網の整備の重要性を唱え、全市民一丸となった誘致活動により、高速道にあっては上信越自動車道佐久ICが平成5年に供用開始となったほか、中部横断自動車道についても現在、仮称長土呂・中佐都・佐久南・切原ICの供用開始に向けた工事が進められており、近い将来市内に5箇所のICができることで、よりいっそう利便性が高まることを見込まれている。

企業誘致対策においても、高速交通網の結節点としての優位性や生活支援による環境整備等の総合インフラを最大限に活用し、県営工業団地を含め工業団地を4箇所整備したほか、流通業務団地も一箇所整備し、平成元年以降、バブル崩壊後の厳しい状況下で工業団地に31企業、流通業務団地に20企業の誘致を実現してきた。

三浦市長は、出張の際にはどんぐりをポケットに入れていき、訪問先などで「熊のえさですが」などと話を切り出し、地方都市としての自然環境の豊かさを話すとともに、東京へのアクセスの便利さや生活支援が充実している点など、佐久市の魅力について先陣を切ってアピールしている。平成10年に立地した櫻山インストルメンツ（株）は、賀詞交換会に出席した際に市長と同社の社長との間で用地確保の話がまとまり、スピーディな立地につながったという逸話もある。

### ❖ 買収交渉は職員が担当、指針の堅持で不良債権化した用地ゼロ、専門性に特化した2つの部署で、迅速にサポート



佐久市では市の将来構想や財政状況、企業誘致による経済効果等を慎重に検討しながら計画的な用地確保を進めている。企業の土地取得希望も重要な判断材料であり、立地を希望する企業のニーズには迅速に対応している。用地の確保に当たっては、職員が地権者と積極的に買収交渉を行っており、これが分譲価格の低減と立地企業の経費節減につながっている。工業団地の整備には税制優遇策のある農工法等を活用して平成元年以降5団地を整備したほか、県にも積極的に働きかけつづけてきた。この結果、現在流通業務団地を含む13の工業団地で約160社が操業中で、田園都市から田園工業都市へと順調に発展している。佐久市はバブル期でも慎重な姿勢を崩さず、市の総合計画に基づく企業ニーズに対応した整備を進めてきたため、塩漬けや不良債権化した用地はゼロ。分譲価格についても適正な価格の見直しを行っている。

企業誘致の経済効果を正面から見据える佐久市では、用地の確保と市内外の企業誘致を専門に行う「産業立地推進室」を設置、団地の造成から誘致活動、立地企業の操業まで一連の流れをトータルに支援する万全の体制を採っている。専門部署が庁内における各種許認可手続きをサポートすることで、立地企業の操業までの時間短縮を可能としているのである。特に担当部署の多い開発許認可手続きについては、担当者同士の連絡を密にし、迅速な対応を実現している。

また、立地企業にとって重要な、雇用や技術支援を行う「産業振興センター」を商工課内に設け、かつてTDK（株）に在籍し特許関係に明るい2名の専門アドバイザーが特許申請手続きの指導などを行うほか、各種セミナーなどの情報についても企業訪問の際にお知らせする体制をとっている。

企業立地に頑張る市町村

長野県佐久市



立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
榎山インスツルメンツ(株)	真空ポンプ製造	平成10年	1.3ha	162名
(株)コックス	総合印刷業	平成13年	0.2ha	15名
(有)伴野	麺類製造	平成13年	0.2ha	9名
榎山インスツルメンツ(株)	真空ポンプ製造	平成18年	1.0ha	50名
コアスタッフ(株)	半導体卸	平成18年	0.2ha	5名
スペースエナジー(株)	シリコンウェハー製造	平成18年	3.7ha	144名
ホクト(株)	きのこ生産	平成19年	8.7ha	85名
(株)鎌倉製作所	産業用換気装置	平成20年	3.6ha	20名



企業のコメント

榎山工業(株)

現榎山スノーテック(株)相談役 徳武 一巳氏



自動車産業と建設機械産業の急成長に伴い当社の生産量も大幅に伸び、自動車向け軸受けブッシュの生産量は国内トップクラスになり、従業員も200名を超えました。このため新たに用地を確保したいと佐久市に相談に行ったところ、工業団地の紹介を受けました。最終的に決めた土地は、19筆・17名と地権者が複雑でしたが、担当者の方々が夜中の1時~2時まで地主さんと交渉してくださったおかげで買取することができました。用地は、国道から700m入ったところで、大型トラックが入れなかったため、市に道路をつくっていただきました。昨今の事例では、昨年導入された土地購入・建物・機械設備導入に対する補助金制度は企業にとってありがたいもの。雪対策を早めにしていただくなど、市の迅速な対応には感謝しています。これからもサービス機関として活躍してほしいと思っています。



佐久市を候補地として選定したのは、水と空気がキレイで自然の豊かな環境が磁気テープの製造拠点に最適だったためです。市の熱心なお誘いとお支援を受け、佐久市に決定。その後、事業拡大の際も市の協力で、市内2カ所に工場を建設しました。佐久市は新幹線をはじめ、上信越道など高速交通網の整備が進んでおり、環境は立地当時よりさらに充実、大きく向上していると思います。企業の担当窓口も一本化され相談しやすくなりましたし、対応もスピードアップしています。廃水処理施設の修理などにも迅速に対応していただいたことには感謝しています。社員の立場でいうと、子どもを7時まで預かってくれる児童館があることは大変助かりますし、十分評価できる事業だと思えます。こうした充実した生活支援に加え、佐久市は地震・台風など自然災害が少なく、危ない断層もない。長く立地していくには最適な地といえます。

佐久市は年間日照時間が多く、太陽光発電施設の拡大に適している



佐久市は年間日照時間が多く、太陽光発電施設の拡大に適している

企業のコメント

双信電気(株)

長土呂工場 管理本部長 人事総務部部長 宮坂 秀明氏

企業のコメント

TDK(株)

千曲川テクノ工場 桜井 章夫氏

産業DATA

産業団地



(団地名)	(規模)	(分譲実績)
三河田工業団地	34.4ha	62社(分譲済み)
長土呂工業団地	14.7ha	15社(分譲済み)
西屋敷工業団地	23.5ha	2社(分譲済み)
新町工業団地	2.3ha	1社(分譲済み)
小田井工業団地	14.5ha	15社(分譲済み)
リサーチパーク	44.1ha	9社(分譲済み)
宮川工業団地	0.7ha	2社(分譲済み)
岸野工業団地	3.0ha	3社(分譲済み)
離山南工業団地	11.8ha	4社(分譲中)
十二川原工業団地	2.7ha	実績なし(分譲中)

工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業者数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【人口の推移(国勢調査)】



企業立地推進体制

企業誘致を専門的に行う産業立地推進室(誘致専門の3名体制、長野県東京事務所にも1名派遣)を設置し、団地造成・誘致・操業までの、一連の流れに対する支援に万全な体制をとっている。さらに、立地企業にとって重要な雇用や技術支援を行う産業振興センターを商工課内に設置し、専門のアドバイザーによる支援を行っている。また、副市長が企業立地の陣頭指揮を執ることにより関係部署間の企業立地支援・庁内調整体制にも万全を期している。

# 地の利を生かした着実な企業誘致活動とトップセールスで「瑞浪クリエイション・パーク」を早期に完売

## 岐阜県瑞浪市

▶ <http://www.city.mizunami.gifu.jp/>

### ●岐阜県瑞浪市

岐阜県の南東部に位置する面積175km<sup>2</sup>、人口約4万2,000人の都市。愛知県豊田市とも隣接しており、瑞浪市の中心部にJR中央線、中央自動車道、国道19号線などの交通機関が通っている。いずれも名古屋都心部へ60分圏内とアクセスにも恵まれている。もともと陶磁器関連産業やブラウン管製造業等が盛んで、平成3年には製造品出荷額1,100億円に達した。しかしその後、企業の製造部門や陶磁器関連産業の撤退・倒産などにより平成18年の製造品出荷額は406億円とピーク時から半減し、産業の再興がさし迫った課題となっている。



### 取組の内容

## ❖ 前市長の言葉が最高の企業誘致アナウンス効果を生み出す



企業誘致活動の中心人物が高嶋前市長である。独自の経営感覚を持ち、地域振興整備公団（現・独立行政法人中小企業基盤整備機構）や岐阜県に積極的に働きかけて市内初の産業団地「瑞浪クリエイション・パーク」の事業化を実現させた。当団地は、新技術・新製品の開発、新分野への進出を図る中小・ベンチャー企業を支援するために計画された事業用地であり、平成13年に全庁的な企業立地推進室を組織してインフラ整備に関する技術職員を結集し、特命事項として取組を開始した。

前市長の挨拶には、「雇用の場の創出」「産業構造の複合化」「産業振興は福祉の糧」などの信念が常に盛り込まれており、こうした言葉が誘致アナウンス効果をもたらし、産業団地の分譲開始の頃には周辺から「明るい話題の瑞浪市」といわれるようになり、やがて「元気な中部」という背景も相まって、当団地の存在についても周知されるようになった。

このトップセールスの実際とは、何か特殊で先進的活動を行うというよりも、実にオーソドックスなものであった。着実な企業訪問を繰り返して、東海環状をはじめとする整備された道路網や豊田市とも隣接する当地の立地面での優位性、またそれに加えて住環境も恵まれているという点をPRするという「地の利を生かした着実な活動」を重ねていくものであった。こうした地道な努力が実って、瑞浪クリエイション・パークの分譲地は現在、19区画が完売、進出企業は16社に及び、既に10社が操業を開始している。進出企業は、制御機器製造業、食品加工からフィルム製造、医薬品製造等と多岐にわたり、当初の整備目的である当地での新事業開拓に見合った状況となっている。

そして、現在は水野光二市長へとバトンが渡されており、今後は進出企業へのフォローアップ体制や、更なる産業団地開発等への期待が高まっているところである。



### 首長のコメント

瑞浪市長 水野 光二氏



瑞浪クリエイション・パークは極めて短期間で全区画への立地が決定していますが、これは前市長をはじめ、これまで関わってきた市職員・中小機構などの連携が全てうまく行った結果だと認識しています。引き続き、産業経済振興施策の中で企業誘致を重点課題と位置づけて、力を入れてまいります。自主財源の確保のためには既存産業の活性化に加えて新たな企業誘致が必要であり、少子化対策のための人材育成と並んで重要なテーマと考えています。企業サイドからの用地への需要は依然旺盛で、そのための用地開発にも力を入れていきたいと考えております。

### 取組の内容

## ❖ 市が主体となって「瑞浪クリエイション・パーク」の敷地を整備



美濃焼きの産地としても有名な同市であるが、陶磁器関連産業の倒産などで産業再興が急務となったことから、「みずなみ焼」のブランド化など他産地との差別化を図ってきており、デザイン面では海外での評価も高まるなど一定の評価も上がってきている。しかし、当時は全国的に産業団地の不振が取沙汰される時期であり、あえて団地整備を決断するにはかなりの勇気が必要であった。「瑞浪クリエイション・パーク」の事業主体は中小機構であったが、用地買収等は市で担当することになっていた。当該団地開発には大規模用地買収を要したために、広大地の分筆、地元調整、不在地主や相続未登記物件調査、各筆測量等、作業も多岐にわたったが、市の地籍調査事業と合わせて処理するなど効率的な方法で数々の課題をスピーディにクリアしていくことができた。また、分譲可能な単価設定に持つていくために、道路・雨水幹線・上下水道・公園等の団地内のインフラも市の公共事業で集中的に実施し、コスト低減に努めたことで、進出企業の要望に沿える価格設定が可能となった。一方で、閉鎖型になりがちな場内道路を市街地と周辺を結ぶ通過道路として整備するなど、市民の利用にも配慮することも忘れていないことは注目に値する。



## ❖ 県下でもトップクラスの優遇措置もアピールポイントに



立地企業に対して実施された優遇措置は主に次の3点。基本的な枠組みはもとも存在していたが、瑞浪クリエイション・パークの整備とともに拡充させた。対象は当該地への進出企業に限らず、市内全域の企業を対象としている。

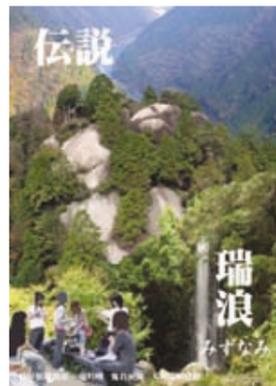
- ① 事業所等設置奨励金・・・固定資産税・都市計画税相当額を5年にわたり交付する。1～3年目には100%交付、4年目60%、5年目40%。
- ② 事業所等賃借設置奨励金・・・賃借料（土地・建物）に含まれる固定資産税・都市計画税相当額を事業所等設置奨励金と同様に交付。
- ③ 雇用促進奨励金・・・市民の新規雇用者が操業開始後1年以上継続勤務した場合、1名につき15万円を交付。

このような県下でもトップクラスの優遇措置を設けるとともに、広報誌等で操業した企業の紹介を行い、また職を求める市民に対しては、ハローワークとも連携して求人情報の発信をしている。



立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
日本バルブコントロールズ(株)	バルブ製造組立て	平成17年	1.3ha	8名
新日本印刷(株)	印刷物製造	平成17年	1.0ha	26名
(株)アストリム	健康食品・栄養補助食品製造	平成17年	0.6ha	50名
(株)ハナノキ	米穀加工・米穀加工食品製造	平成18年	0.6ha	11名
(株)十味惣	水産練り製品製造	平成18年	1.6ha	105名
大澤ワックス(株)	油脂製品、プラスチック容器製造	平成18年	0.7ha	6名
楠本化成(株)	各種製品信頼性試験受託	平成18年	0.6ha	5名
東山フィルム(株)	工業用フィルム加工	平成19年	3.4ha	30名
アスゲン製薬(株)	医薬品・健康食品製造	平成19年	1.1ha	30名
エーティー技研(株)	断熱材、建物ダクト用材料製造	平成19年	0.5ha	12名



企業のコメント

東山フィルム(株)  
管理部総務人事課  
杉山 武司氏



名古屋本社と岐阜恵那工場との中間位置という利便性を重視しました。さらに、土地が切り土地盤が良いこと、前市長と社長が意気投合したなどの理由が挙げられます。用地確保に当たっては他市も検討しておりましたが、対応面で瑞浪クリエイション・パークの方が勝っており、前市長や企業誘致室の担当者からの熱心なアプローチもあって、同市への立地を決めました。許認可手続きについても、迅速、適切で問題はありませんでした。また、県や市の優遇制度を受けることができたのも満足しています。今後も市のフォローアップ等、熱意ある対応を期待しております。



瑞浪クリエイション・パークの事業者である中小機構の「瑞浪クリエイション・パーク」関連のアンケート調査がきっかけとなり、その後、前市長からの熱心な勧誘を受けて、進出を決断しました。同団地の第一号立地企業となり、現在では瑞浪クリエイション・パーク企業連合会の会長も務めております。実務的な面では、土地の確保から許認可に関わる手続き等で中小機構に仲介の労をいただき、迅速に対応していただきました。現市長に交代してからも引き続き、新市長の姿勢、きめ細かなフォローアップ等今後の体制作りを期待しております。

企業のコメント

新日本印刷(株)  
執行役員・瑞浪工場長  
馬場 元三氏

企業のコメント

(株)ハナノキ  
製造本部瑞浪工場長  
大西 政浩氏



平成17年に瑞浪クリエイション・パークの視察招待を受けたことがきっかけとなり、真剣に検討することになりました。その後、前市長と、瑞浪クリエイション・パークの事業者である中小機構からの熱心な勧誘をいただき、立地を決断しました。中央高速道へのアクセス面や公共下水整備が十分に整っていたことも決め手になった理由として挙げられます。ワンストップサービスなど手続き方面のフォローアップ等は、中小機構でも熱心に動いてくれて満足しています。また、優遇制度につきましても県や市の制度の説明があり、満足いく内容でした。

産業DATA

産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
瑞浪クリエイション・パーク	15.3ha	16社(譲渡7社、賃貸借9社)(分譲済み)



工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業者数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【中央自動車道瑞浪IC利用台数】



企業立地推進体制

平成13年に全庁的な企業立地推進室を組織して、インフラ整備に関する技術職員を結集、特命事項として取組を開始。平成14年には、企業誘致専門の企業誘致室を設置して、産業団地にかかるすべての情報を集約する体制を整備。

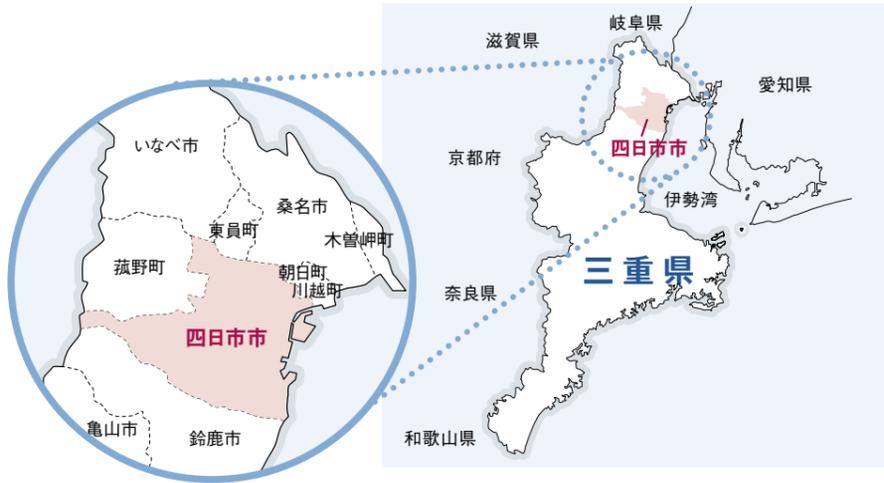
# 臨海部の再生に向け、重厚長大型から知識集約型産業構造への転換を図る 三重県四日市市

▶ <http://www.city.yokkaichi.mie.jp/syokou/index.shtml>

## ●三重県四日市市

三重県北部の名古屋圏と関西圏を結ぶ結節点に位置している。名古屋までは約40km、鉄道で30分の距離。

臨海部のコンビナートには石油化学関連の素材・部材産業が集積し、内陸部には加工組立産業が多く立地して、川上から川下の産業までが近接地に集積している。加工組立産業を支える金型、鋳造、切削などで独自技術を持つ中小企業も多く、分厚い産業集積を形成している。製造品出荷額は2兆4,837億円(平成18年)で、近年増加傾向にある。人口約31万人、面積は約206km<sup>2</sup>。



## 取組の内容

### ❖ コンビナートの再生に向けて市長を筆頭に全市をあげて取り組む



これまで臨海部のコンビナートにおける重厚長大型産業を産業の根幹とした工業都市として発展してきた四日市市だが、バブル崩壊の頃からコンビナートの空洞化が目立つようになってきた。平成元年に100億円を超えていた法人市民税は、平成13年には50億円程度に落ちこんでしまった。井上哲夫市長は言う。「市長に就任して間もない頃だった。『四日市市、交付団体に転落。』と新聞にデカデカと書かれてしまった。今でも覚えている。」これに危機感を覚えた市長は、以来、市の財政再建を断行すると同時にコンビナートの再生を最優先課題として取り組んできた。

まず市長自ら、コンビナート企業を訪問し、ご用聞きに努めた。コンビナートの工場と東京本社の両方を自ら訪ねた。市長のトップセールスはもう10年来続けている。毎年、毎年コンビナート企業の本社を訪ねる。10年も続けると、当時の工場長であった人が本社で幹部ポストに就いている。企業詣でを始めたころはアポ取りも大変であったが、今では市長が本社に行くと言うと、企業側から社長や会長との面談をセッティングしてくれるようになった。企業から得られる情報も段々変わってきた。

もちろん、企業訪問を行うのは、市長だけではない。担当部長、担当課長、担当職員も積極的に企業訪問を行うことで誘致に成功してきたのだ。

井上市長は言う。「市の職員それぞれが、企業のしかるべきレベルの人に会いに行き、コミュニケーションをとることが大切だ。」

平成18年、四日市市の法人市民税は75億円程度まで回復し、不交付団体に返り咲いた。

### ❖ 市長肝いりの「高度部材イノベーションセンター」の開設



四日市市の財政再建を最優先するため、辛抱し、これまで一切箱ものを作らなかった市長が既存建物を改修して唯一作することを決断したのが、「高度部材イノベーションセンター」だ。イノベーションセンターの開設に当たっては、市長自ら、知事や大学教授等と同行し、3年かけてカナダ、ドイツ、スイス等の先進地視察を行う気の入れようだ。

コンビナート企業の研究開発機能の集積を活かし、企業同士の交流や、研究者などのネットワークによって共同開発を促進し、コンビナートの高付加価値化を支援するイノベーションセンターは、企業立地促進法による支援も受けて、この3月に開設した。特に、企業や大学のサテライト研究室や、人と人との交流、若手技術者の育成など、イノベーション創出の核となる施設として運営される。

## 首長のコメント

四日市市長 井上 哲夫氏



今年は、四日市市が市制を施行して111周年になる記念すべき年です。歴史の中で、過去の四日市公害を忘れることはできません。その苦難を乗り越え、市民と一体となって環境改善に取り組み、私や職員達の名刺に「きらめく自然ときめく四日市 ホテルとコンビナートの競演」と書いてあるように、虫の棲むまちを実現しました。これからは環境と産業との共生が大事なテーマです。産業において四日市は地理的に優位性があり、中部のものづくり圏の一翼を担っております。天然の良港もあります。道路網も整備され、対岸には中部国際空港もあります。陸海空の接点がある産業のまちと言えます。また、四日市市は昔からの穀倉地帯でしたが、農業の再生も思い切った手を打たないと再生できません。職員たちには「人に頼ることなく、自分たちで考えろ。」と言っています。このような時期に多くの市町村の中から「企業立地に頑張る市町村20選」に選ばれ、本当にうれしく思います。

## 取組の内容

### ❖ 重厚長大型から高付加価値型への転換 ～見えてきた四日市コンビナート再生の方向性～



平成11年、コンビナートの再生に向けて、四日市市はこれまでほとんど接触がなかったコンビナート企業との対話を頻繁に行うようになる。コンビナート企業との対話の中から生まれたのが、既存企業の新規設備投資の誘発や新規産業の誘致を積極的に進めるため、新たな設備投資を支援する企業立地奨励金制度だ。平成12年から施行した同奨励金による設備投資の総額はこれまでに約3,600億円に達している。

平成13年5月、四日市市臨海部工業地帯再生プログラム検討会を、コンビナート企業10社(のち14社)と国、三重県、三重大学、商工会議所等で組織し、企業との対話を本格化させた。「これまでどおりの製品を作っていたら、コンビナートの競争力は保てない。」「コストではアジアには勝てない。」「研究開発機能を充実させ、高品質でより競争力のある製品を作ろう。」と毎月1回行う同検討会で提案された四日市再生の方向は、高付加価値型産業構造への転換であった。四日市市のミッションは、企業のそうした動きを後押しすることだ。

平成15年4月、国の提唱する構造改革特別区域計画として、新たな産業の集積と展開を目指した「技術集積活用型産業再生特区」の認定を受けた。それにより、石油コンビナート等災害防止法におけるレイアウト規制の特例措置等が、企業の操業環境を向上させた。

平成15年8月に制定した、新たな研究開発拠点の形成を支援する民間研究所立地奨励金制度は、既存事業所や新規立地企業が、新設又は増設を行う研究施設・設備、及びその研究に従事する研究者に対して、奨励金を交付するのが特徴だ。



### ❖ 産業経済活性化推進本部の設置と一括窓口でのフォローアップ



これまでは臨海部のコンビナートにおける重厚長大型産業を産業の根幹としてきたが、近年は高付加価値型産業構造への転換を積極的に推進している。今後は新規産業の創出や市内に立地する事業者の新技術・新商品開発に向けた活動を支援・誘発するとともに、競争力のある新規事業を有した企業を積極的に誘致したいと考えている。

こうした方針に基づき、新たな設備投資を円滑に誘導するために必要となる事業用地の確保、諸規制にかかわる行政手続きの迅速な処理、必要となる周辺インフラの整備などの業務を短期集中的に推進する目的で、「産業経済活性化推進本部」(本部長:市長)を設置している。

また、平成18年に進めた大型企業誘致の際には、企業立地プロジェクトチーム(チームリーダー:商工農水部長)を設置し、下部組織に推進チームと特命チームを置き、立地企業の状況把握、課題・問題点の把握、フォローアップを常に意識した活動を行い、誘致に成功した。個別案件については工業振興課が一括窓口となり、関係部署や地元住民などの調整をスピーディーに図る一方、各企業に共通する課題・問題点については関係企業・行政機関による検討会などで共通認識を得た上で、課題解決に努めている。

なお、三重県とは相互に情報提供を綿密に行い、連携したセールス活動を行っている。大型の設備投資が決定した際には、設備投資を円滑に誘導するために必要となる諸規制の処理から企業立地奨励金などの優遇制度の紹介に至るまで、三重県職員と連携して迅速に対応している。

立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
タカラバイオ(株)ドラゴンジェノミクスセンター	遺伝子解析などのバイオ研究受託サービス	平成12年	1.8ha	40名
(株)旭精機 中部サービスセンター	真空機器の販売・メンテナンス 真空排気・配管の設計・製作・施工	平成16年	0.4ha	30名
(株)東芝 四日市工場 第4製造棟	NAND型フラッシュメモリの製造	平成4年 平成18年	31.2ha 3.6ha	3,400名
アシストV(株) 四日市工場	電子機器製品の開発製造	平成18年	0.4ha	17名
三菱化学(株) 四日市事業所 四日市未来創造館	各種化学製品の製造等 自動車用ポリマーの研究開発	昭和27年 平成19年	229.0ha 0.6ha	1,120名 123名



産業DATA

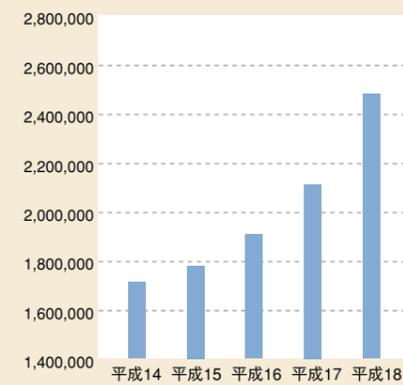
産業団地



(団地名)	(規模)	(分譲実績)
四日市機械金属工業団地	14.6ha	18社(分譲済み)
保々工業団地	31.9ha	4社(分譲済み)
天カ須賀工業団地	23.4ha	18社(分譲済み)
四日市南部工業団地	31.7ha	5社(分譲済み)
あがた栄工業団地	8.4ha	13社(分譲済み)
四日市ハイテク工業団地	59.9ha	4社(分譲済み)
鈴鹿山麓リサーチパーク	21.0ha	9社(分譲中)
四日市食品加工工業団地	11.7ha	12社(分譲済み)
南小松工業団地	6.9ha	6社(分譲中)

工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業員数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【付加価値額(百万円)】



企業立地推進体制

庁内横断的意思決定組織として、「産業経済活性化推進本部(本部長:市長)」を設置し、誘致にかかる迅速な判断と効果的なトップセールスを実施するとともに、立地にいたる行政手続き等の円滑化を図っている。また、必要に応じて関係部局で構成するプロジェクトチームを設置し、企業支援に努めている。(直近では、平成18年に半導体新規設備投資の支援のために設置。)

なお、立地企業へのフォローアップは工業振興課が一括窓口として対応している。

企業のコメント

株式会社東芝  
四日市工場 工場長  
戸澤 周純氏



当社では、世界市場におけるNAND型フラッシュメモリの急激な需要拡大に伴い、平成17年度に新たな製造工場の建設地選定を開始しました。

いくつかの候補地が挙げられる中、四日市市からの積極的な誘致によって、四日市工場での第4工場建設を決定し、平成18年から平成19年にかけて、新工場を建設しました。

事業環境の変動が激しい半導体事業にあって、リードタイムの短縮は至上命題。これは新工場建設においても例外ではなく、建設地の確保とそれらに付随する行政手続きの迅速化は、企業にとって最重要課題の一つです。

四日市市にあっては、スピーディーな行政手続きに加え、県やその他行政機関との連携、周辺インフラの整備などでも積極的に対応され、工場誘致のコーディネーターとして、ご尽力いただきました。

そして、様々な方面から協力をいただき、平成19年9月に第4製造工場が竣工いたしました。

四日市市の皆様とは、引き続き密なる情報交換・連携を図り、これまで以上に良好な関係を構築できるよう、努力していきたいと考えています。



三菱化学(株)四日市事業所では、平成13年のエチレンプラント停止以降、停止プラント遊休地の外部企業を含めた利用促進や、開発研究従事者が多いという特徴を生かした技術開発型事業所を目指した取組をしています。

具体的には、誘致利用促進に関しては四日市のエコタウン構想と協働し、リサイクル企業の誘致を行い、技術開発促進では四日市市民間研究所立地奨励金等の補助金制度を活用させてい

ただき、社内各場所に点在していた研究開発部隊の集結のため、顧客と共同で開発を行うカスタマーラボを含めた新研究棟(弊社では「四日市未来創造館」と呼称。)を設置しました。

これらは我々の取組と市の施策が合致し、大きな成果を出せたものと考えています。

今後も四日市市と協調し、地域活性化の観点にも沿った取組を図って行きたいと考えています。

企業のコメント

三菱化学株式会社  
四日市事業所

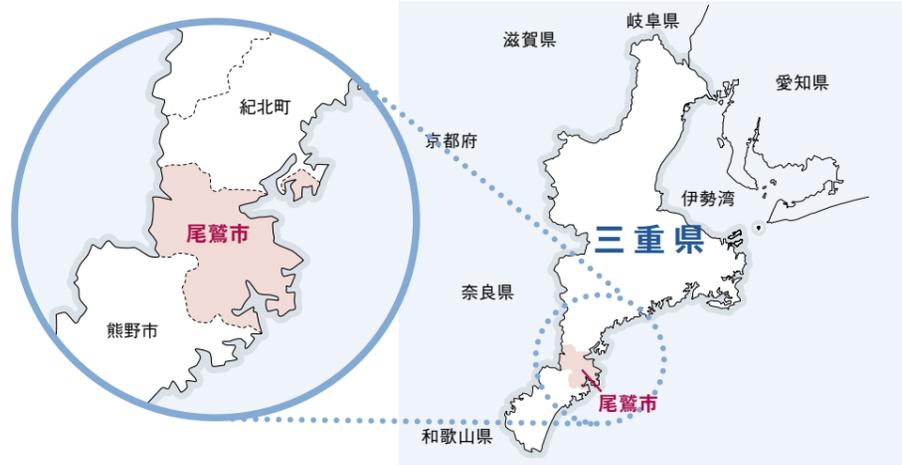
企画管理部長  
池田 滋氏

# 海洋深層水活用事業の創造による企業誘致を実現、 そして立地企業を全面的にバックアップ 三重県尾鷲市

▶ <http://www.city.owase.mie.jp/>

## ●三重県尾鷲市

尾鷲市は三重県南部、東紀州地域の中央に位置し、温暖多雨の気候と黒潮によって古くから自然の恵みを受け、林業、漁業が栄えてきた。とくに尾鷲ヒノキは、強靱で良質な材木として全国的に知られている。9つの漁港を中心に近海・遠洋・沿岸漁業も盛んで、近年は「つくり育てる漁業」としてマダイの生産量も全国で上位を占めるようになっていく。名古屋駅までは鉄道で約2時間20分。平成18年の製品出荷額は前年比42.4%増の約107億円。面積は193.16km<sup>2</sup>、人口約2万2,000人。



## 取組の内容

### ❖ 海洋深層水を活用する企業2社の誘致を実現



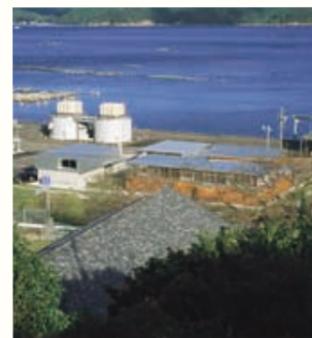
尾鷲市の産業政策は長年、漁業・林業と中部電力(株)の火力発電所に大きく依存するものであった。しかし平成12年に就任した伊藤允久市長はそうした産業政策を転換し、新事業創出による地域活性化策を打ち出した。その新事業の核として選ばれたのは海洋深層水利用事業である。海洋深層水は低温安定性、富栄養性、清浄性などの特性を持つ。その特性は、食品のほかに土壌改良などの農業関連事業、養殖などの水産関連事業、化粧品や衣料品関連事業などに活用できると見込まれている。自然の恵みを活かした新事業としてその海洋深層水を尾鷲市三木崎沖から取水し、活用することにしたのである。

この施策を推進するため、市の新産業創造課に海洋深層水推進室を開設。さまざまな調査研究とともに試験取水を行い、三重大学・県とも協力して利活用研究を進めながら市内外約150の事業者へ試作用無料分水を実施した。

一方で市は、海洋深層水を活用する企業を誘致するため、国の各省庁、三重県の企業立地室をはじめ市内外の商工会議所、金融機関などに対して市長を中心に協力を要請した。これらの各機関、団体や企業などから様々な情報提供や支援を受け、立地の可能性がある企業を市長も訪問して交渉や検討を繰り返した。

当初は、大口の需要先開拓が進まずに難航したものの、深層水ミネラルウォーター工場の尾鷲名水(株)の立地が決定して需要の確保ができたことから取水事業の事業化を決断。平成16~17年度にかけて水産庁の漁港高度利用促進対策事業を活用し、海洋深層水取水施設の「アクアステーション」を市内に整備して、平成18年4月から本格取水を開始した。同時期には、三重県の支援も受ける形で市内名柄町にオーダーメイドタイプの海洋深層水活用型工業団地も整備した。

さらに、三重県農水商工部窓口からの紹介で、深層水自然塩を製造するとともに体験交流施設を運営する、おわせ深層水しお学舎(株)の誘致にも成功している。



## 首長のコメント

尾鷲市長 伊藤 允久氏



天気予報の世界では「尾鷲」という地名は有名ですが、産業面では、長年低迷が続いていました。8年前の市長就任時に、当地を全国に通用する「地域資源を活かしたオンリーワン自治体」とすることを目標として取り組む事業として選んだのが、「海洋深層水事業」と「世界遺産熊野古道の活用」です。海洋深層水事業については、この地域資源を活用して新産業を創造することを目的としており、現在、幸いにも2社の企業誘致につながっています。これからは研究開発への支援を行うことを通じて、医薬品関連など世界に通用するような企業の立地にもつなげられるよう頑張りたいと思います。今回20選に選定されたことについては、企業誘致先へのPR活動の場など広く活用させていただきたいと思っています。

## 取組の内容

### ❖ 海洋深層水推進室がワンストップで迅速に対応



立地企業の許認可手続きについては海洋深層水推進室が窓口となり、深層水活用型工業団地整備における農地転用手続きや、工場施設整備における環境基準との調整手続きなどを進めるに際し、関係各部署との連絡・調整などを迅速に行っている。三重県及び国の関係省庁との折衝なども実施し、近隣住民とのパイプ役や従業員確保などの面でも海洋深層水推進室が全面的にバックアップしている。

また平成19年度からは企業立地促進法に基づき、尾鷲地域産業活性化協議会を立ち上げ、基本計画の同意を受けた。さらにこれまで取り組んできた海洋深層水を核とした企業誘致をはじめ、漁業、林業、農業といった分野についても中部地域活性化対策局長会議のメンバーの連携支援を受けながら、尾鷲地域産業活性化協議会で企業誘致、人材育成、雇用の増大・確保、定住促進などを図っている。

立地企業の人材確保については、経済産業省の地域企業立地促進等事業及び厚生労働省の地域雇用促進法に基づく雇用創造事業を実施することでサポートしている。またハローワークと一体となった企業説明会も毎年、市庁舎や商工会議所などで行っている。

### ❖ 廃校利用の認可をわずか3カ月で実現



海洋深層水活用型工業団地の整備については三重県の協力も得て、取水施設のアクアステーションから市内名柄町まで海底送水管を3.5km敷設し、日量480トンの送水能力を確保している。この海洋深層水を活用する企業の立地に際しては可能な限り要望に沿うよう努力している。

一例をあげれば、三重県伊賀市に本部のあるもくもくファームが母体となって設立されたおわせ深層水しお学舎(株)に対しては、塩づくりの体験学習ができる施設をつくりたいという要望に応え、古江集落の休校になっていた元小学校の校舎を有効活用できるよう各方面との調整を行った。

この学校施設を民間企業に貸与する際の行政手続きでは、地元住民の理解も得て、直ちに議会において廃校手続(廃止条例)をとることで、3か月以内での許認可を実現させた。



### ❖ 利用する水の量に応じて減免措置を実施



海洋深層水活用型企業に対しては、パイプラインなどにより海洋深層水を安価で提供するとともに、利用する水量に応じて最大で50%の減免措置も実施している。

また、国や県の支援制度とも連携し、半島振興法による固定資産税の3年不均一課税(0.14/100)、厚生労働省の地域指定に伴う地域雇用促進特別奨励金(最大750万円×3年)、県の地域資源活用型産業等立地促進補助金による建物・設備投資額の15%補助(最大10億円)などの資金面での助成事業を行っている。

立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
尾鷲物産(株)	水産物加工生産・販売	昭和49年	0.2ha	134名
三紀産業(株)	食品製造・販売と飲食店経営	昭和51年	0.4ha	55名
三和水産(株)	水産物の加工販売	平成6年	0.05ha	9名
尾鷲名水(株)	海洋飲料水の製造	平成18年	1.0ha	35名
おわせ深層水しお学舎(株)	塩の製造、塩づくりの体験学習施設の運営	平成19年	0.3ha	14名



企業  
のコメント

尾鷲名水(株)  
総括部部长 濱田 浩氏



以前から海洋深層水を原料にした飲料の製造を考えていて、当初は沖縄への工場立地を検討していました。しかし尾鷲市が市長のトップダウンで深層水を核にした事業創造を推進し、企業を誘致していると知り、話を聞くと大変熱心で、深層水の取水施設も開設したということでした。これなら当社の製品の主たる原料になると判断して、当地に工場を立地しました。

市は総合計画のなかで平成12年頃から海洋深層水をテーマに新事業を熱心に追いかけてきたというだけあって、担当部局の方たちは知識も豊富で、当社の誘致にも誠意と熱意を感じました。工場の建設に際しては、オーダーメイド型の用地確保に取り組んでいただき、農地転用などの手続きも大変スムーズに進めていただきました。工場用地は主要道路に面しているの、道路などのインフラ整備はとくに必要ありませんでした。

工場の立ち上げに際しては三重県企業立地室の絶大な理解と支援をいただきました。県のネットワークで顧客も紹介してもらい、県庁の売店などにも商品を置かせていただいています。県と市が一体となった優遇制度も活用することができ、非常に満足しています。今後は事業の拡大に伴い、1人でも多くの雇用創出に向けた取組をしていきたいと考えています。



海洋深層水の取水施設が尾鷲市にあるということで、その原水を使う事業を計画したのが始まりでした。市に廃校になった小学校があると聞いて、是非それを活用して工場を再生し、地域活性化の起爆剤にしたいと考えて立地しました。

民間企業が廃校を使うということで、当初は手続きに相当時間がかかると予想していました。ところが市が県とも連携して、学校の校舎はそのまま残すことを条件に土地のみ賃貸するという仕組みを採用したため思いがけないほど早く認可が下り、わずか3カ月で立地にこぎつけることができました。

優遇措置としては、県から4000万円、市から2000万円の補助金が交付されました。人材育成面でも市がいろいろなプログラムを実施してくれて非常に助かっています。海洋深層水をテーマにして特産品開発塾を市が創設し、当社もそこに参加して研究開発に取り組んでいます。この塾ではいろいろな問題点についても議論できる体制が整っていて、大変役立っています。市の担当者は定期的に当社を訪問してくれて、当社の事業について熱心に勉強しています。そういうところも含めて市の姿勢には共感できますし、感謝しています。

企業  
のコメント

尾鷲物産(株)  
工場長 堀口 哲明氏



当社は海外も含めてブリやマグロ、サーモンなどを養殖業者などから調達し、加工して全国に販売しています。黒潮おどる太平洋、吉野熊野国立公園を背にして海と山と太陽の自然が織りなす紀州絶景の素晴らしい環境があったため、当地に立地しました。

これまでどちらかといえば当社は行政に頼らない事業をしてきました。しかし近年、業績が伸び悩んでいます。そうした中で尾鷲市が海洋深層水の事業を柱に地域の活性化を図り、特産品開発塾も開設したため、当社もそのメンバーに加わり、新商品開発に結び付けたいと考えています。今後も市の取組には大きな期待をしています。

企業  
のコメント

おわせ深層水  
しお学舎(株)  
代表取締役 竹内 健氏

産業DATA

産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
名柄地区海洋深層水活用型工業団地	1.5ha	1社(分譲済み)



工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業者数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【海洋深層水(原水)取水・送水量(KL)】



※いずれも1月末現在

企業立地推進体制

新産業創造課の海洋深層水推進室及び商工観光開発係に所属する4名全員が兼務で企業立地を担当している。その他、別室として「まちなかプロデュースセンター」があり、ここに所属する2名も海洋深層水事業のPRを手伝っている。

# 立地条件のハンディを克服し、強みも活かした面白いものづくり地域へ 企業立地促進法を活用し、場・人・機能づくりで産業の育成に集中 京都府京丹後市

▶ <http://www.city.kyotango.kyoto.jp/tango/appmanager/kyotango/citizen>

## ●京都府京丹後市

京都府の北部、丹後半島に位置する京丹後市は、平成16年4月、6つの町の合併によって誕生した。旧3町は海に、残りは内陸に面している。古くからのものづくりの地として知られてきたが、交通インフラが未整備のため、京阪神地区まで片道2時間半というハンディをもつ。製造品出荷額は752億円(平成18年)。人口・約6万3,000人、面積は501.84km<sup>2</sup>。



## 首長のコメント

京丹後市長 中山 泰氏



山間地である当市は、企業立地にはハンディが大きいのは否定のしようがない事実です。しかし、そのような中でも体系的な取組をし、そのための基盤づくりを行っているということを今回評価していただいたと思っています。「場づくり」、「人づくり」、「機能づくり」という基本的な考え方にに基づき積み上げてきた取組を背景に、ハンディを克服すると同時に、それによって我々の強みである「環境・健康・癒し」などの地域資源を活かした新しい産業づくりにも本格的に一層貢献することにつながる日本の中でも面白いポジションを占めるものづくり地域といわれるような地域を確立し、人口定着と交流人口拡大を目指していきたいと考えております。

## 取組の内容

### ❖ 地元の要望と産学連携を重視、人材育成拠点の整備と経営・技術の両面から人材を育成



労働人口が減少している同市では、機械金属加工事業者による組合からの要請もあり、人材育成を重点施策の柱の一つとしている。同市では人材育成拠点「丹後ものづくり産業パーク(仮称)」の整備とあわせて、平成17年度から地域提案型雇用創造事業(厚生労働省委託事業)の認定を受け、二つの事業を開始した。その一つは、機械金属業に特化した「ものづくりの達人養成事業」で、講座の修了者の大半は地元の機械金属企業に就職しており、企業から即戦力の人材として高く評価されている。もう一つの「仕事づくりの鉄人育成事業」は、事業主や後継者を対象とした実践的な経営講座と新製品・新事業開発のための「丹後ものづくり塾」からなる。また同市は国立大学法人京都工芸繊維大学と包括協定を締結、施設の整備を行った上で無償で提供し、同大学の京丹後キャンパスを誘致した。同センターではすでに同大学の教授による地元企業の訪問も10社以上実施しており、産学公連携拠点となっているほか、地元企業の経営支援や人材育成、インターンシップ事業などで中心的な役割を果たしている。

## 取組の内容

### ❖ 「不利な立地条件下での本格的企業立地のモデルケース」を目指す



京丹後市の誕生から4年、同市は「新・丹後王国の創造」に向けて中山泰市長のリーダーシップのもと、全庁をあげて企業誘致活動に取り組んでいる。「新」と銘打ったことには理由がある。同市は、日本最古の水晶ガラス工場や製鉄コンビナートの発祥の地と言われており、江戸時代から絹織物業が、戦後には機械金属加工業が集積を見せたものづくりの地であるからである。だが、和服の衰退とともに絹織物業を中心とした繊維産業は落ち込み、機械金属加工業の増額も落ち込みをカバーするには至っていない。加えて、同市は交通の便が悪く、主要な取引先がある京阪神地区まで片道2時間半以上もかかってしまうという悪条件がある。こうした不利をはねのけ、本格的な企業誘致を推進するため、同市は誘致のための基盤整備を体系的に行いながら、独自の魅力をもつまちづくりをめざしている。



中山市長は、地勢的に域外からの誘致はハンディが多いとの判断から、域内企業の育成・高度化も重視、財源を産業の育成に集中するという明確な姿勢を打ち出している。その施策のコアは、「場」「人」「機能」をつくることである。まず「場づくり」では、誘致や立地の成長を支えるための工業団地の整備、道路整備促進や空港への東京直行便の誘致活動を推進。併せて企業立地促進法に基づく産業集積のための「基本計画」の同意やバイオマスタウンのような各種地域指定を受けることで、市全体を誘致・立地促進地域としている。事実、平成19年10月に、近畿では初めて経済産業大臣から「基本計画」の同意を受けている。

「人づくり」では、経営・技術両面での人材の育成と拡充をめざし、市誕生後、「ものづくりの達人養成事業」等、数々の事業をスタートさせてきた。また「機能づくり」では、大学キャンパスの誘致、農工商観の四位一体の産学連携の推進、東大阪など先進的な集積地との積極的な交流の推進による取引環境の整備推進、出身者との連携などを積極的に進めている。「都会から離れた田舎の地域が、ものづくり企業の誘致を本格的にスタートするときのモデルケースになりたい」。中山市長と京丹後市の職員は、この熱い思いを胸に日々、活動を展開しているのである。

### ❖ 将来を見越した場所を選定、セミオーダー方式で団地造成、90%の応募を獲得



京丹後市では限られた財源を効率的に産業の育成に集中するメリハリのある施策を行っている。平成21年度に分譲開始をめざす市内最大規模の工業団地・森本工業団地の整備もその一つだ。工場用地面積約8haを有するこの工業団地の造成地は、平成20年代の半ばに設置される「鳥取豊岡宮津自動車道(仮称)大宮森本IC」の付近。将来を見越し、物流を意識したものとなっている。また、場所選定に当たっては市外企業も含めて約70社を訪問して要望をヒアリングしたほか、造成設計にはセミオーダー方式を採用し、立地希望企業の指摘を活かしながら造成を進めている。平成19年7月の第1次募集で、大阪に本社をもつ一社を含めすでに90%が内定。2次募集は、市外企業の誘致も念頭におきながら準備を行っている。

### ❖ 「生の声」を大切に迅速・親身なフォローを実現



「アンケートよりも生の声」を原則に、平成18年度は約100社、平成19年度も2月まで既に約60社の企業訪問を実施、企業の要望の把握と情報の交換・提供を行っている。さらに立地後に出てくるさまざまな課題や問題については、電話一本ですぐに企業を訪問し、協議できる体制を整えている。相談の対象も限定はなし。交差点のカーブミラーから、工場や施設の増設に関することまで幅広く対応している。とりわけ生産拡大のための工場増設などの追加設備投資については、市の優遇制度の案内はもちろんのこと、市以外の支援制度や融資制度の紹介も行っている。また、企業の希望があれば、当該制度の運用先への打診、資金調達や返済シミュレーション等のアドバイスを行うほか、知的資産経営報告書の作成支援により、日本初の流通販売業分野での同報告書の作成・公表企業を創出した。さらに、経営・技術相談会の開催等どんな問題にも真摯に対応している。

立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
増鍊工業(株)	機械金属加工	平成15年	0.2ha	9名
(株)韋城製作所	機械金属加工	平成16年	0.2ha	11名
京丹TSK(株)	金属製品製造	平成17年	0.2ha	23名
(株)紫野和久傳	食品品製造	平成19年	2.7ha	55名



企業のコメント

京丹TSK(株)  
専務取締役  
吉原 信夫氏



当社は、(株)ハイレックス・コーポレーション・但馬テイエステイ(株)・(株)峰山メッキなどの共同出資により設立された企業です。故郷で新事業を成功させたいという地元出身の出資企業経営者の強い思いと、各社の技術サポートを行う上での利便性を考え、京丹後市での立地を決めました。当社は近畿初の六価クロムを使用しない「クロムフリー」専門の亜鉛メッキ加工工場ですから、公共下水道が整備されていたことも決め手になりました。京丹後市には工業団地の入居や優遇制度の適用など、きめ細かくサポートしていただき、非常にありがたく思っています。市の取組には満足ですが、やはり京阪神地区へのアクセスには厳しいものがあります。市をはじめみんなが熱望している道路整備を一日も早く実現してほしいと願っています。



当社の社長は地元の網野町の出身で、京都の企業に勤めたのち、精密プラスチック成形加工事業を同町で創業しました。労働力が確保できること、地元での人的支援が得られることでの地元創業でした。24時間操業しても近隣にご迷惑をかけないようにと、規模の拡大を契機にインフラが整備されている赤坂工業団地に移転したわけです。創業時もそうでしたが、赤坂工業団地への移転に際しても市の担当者には大変お世話になりました。なかでも、利子補給や半島振興法による固定資産税の減免の適用、電源過疎促進事業における補助金など、各種の助成措置を活用できたことは大変助かりました。市の窓口も一本化されており、問い合わせや依頼事項については、迅速に対処していただき、降雪時の除雪・工場建設時の駐車場の確保など、配慮がよく行き届いていますね。また京都工芸繊維大学との産学連携も、当社にとってよい励みになります。

企業のコメント

京都プラス精機(株)  
管理部部长  
小石原 敏治氏

当社の売上の多くは、地元取引先に納入する自動車部品が占めています。この大事な納入先が近いこと、工業団地が拡張・整備され、まとまった用地が確保できることが京丹後市に決めた理由ですね。旧峰山町で操業していたときから工業団地の造成を要望していたので、オーダーメイドで対応いただけたことも当社のような規模の企業には大変ありがたいことでした。町村合併後も当時の担当者が引き続いて窓口になってくれていますので、当社も相談しやすく、また親身なフォローが受けられます。もう一つ立地のプラス効果を実感しているのは、人材の採用です。仕事づくりの鉄人育成事業の成果として地元からの即戦力2名の採用をすんなり決めることができました。



企業のコメント

増鍊工業(株)  
代表取締役 増田 晋氏

産業DATA

産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
赤坂工業団地	6.2ha	7社(分譲済み)
清水工業団地	2.8ha	1社(分譲済み)
大山工業団地	2.9ha	9社(分譲済み)
永留工業団地	4.1ha	1社(分譲済み)
谷工業団地	6.5ha	5社(分譲済み)



工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業者数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【輸送用機器の製造品出荷額等(万円)の推移】



企業立地推進体制

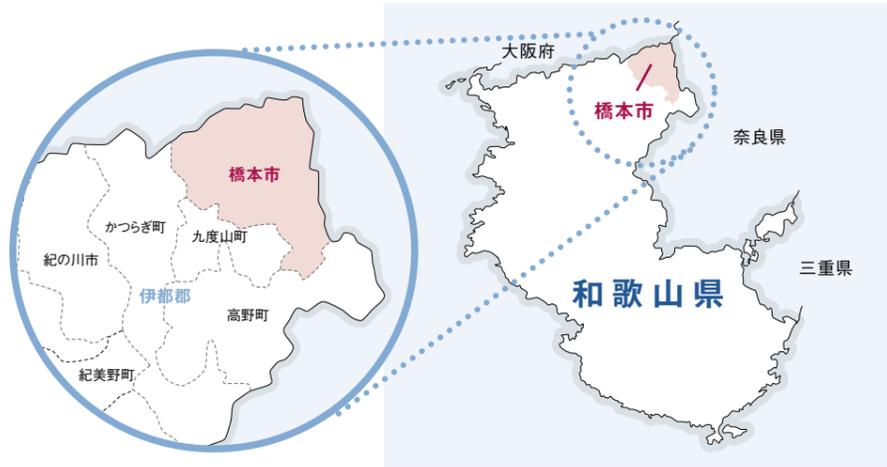
課長以下9名の商工振興課のうち3名が企業立地担当。「部局間の垣根を低くして仕事をするように」との市長の指示により、部局間を横断するプロジェクトチームが組織され(定住促進対策、新交通体系構築、魅力創造等の各部署で延51名)、定期的な会議で議論を行っている。

# 熱意を語る市長が自ら「飛び込み営業」 知恵を絞った用地開発で企業立地を成功に導く 和歌山県橋本市

▶ <http://www.city.hashimoto.wakayama.jp/>

## ●和歌山県橋本市

和歌山県の北東部、紀伊半島のほぼ中央に位置する。豊かな水と温暖な気候に恵まれ、柿や巨峰、鶏卵など農産物の生産が盛ん。県の伝統工芸品第一号に指定されたへら竿、明治時代の綿ネル製造に始まるパイル織物、シールメリヤスなど地場産業は全国屈指。北は大阪府、東は奈良県に接し、京阪神エリアへの交通は便利。昨年開通した五條市までの道路につづき、大和・御所道路が開通すると東海地方へのアクセスも大幅に向上する。製造品出荷額は291億円（平成18年）。人口約7万人、面積は130.24km<sup>2</sup>。



## 取組の内容

### ❖ 企業に熱意が熱く伝わる、市長の飛び込みセールス



企業誘致の切り札として、トップセールスをあげる市町村は多い。市長や町長は、自治体や住民の期待を担い、地域活性化のための最重要課題として惜しみない努力を続けている。だが、木下善之市長の取組は、その中でもひととき異彩を放っている。

木下市長は、これまで大阪のベッドタウンとしてまちづくりを進めてきたが、近年は大阪への回帰が起きており人口増加が見込まれなくなってきたと判断し、これからは、住民の定住を図るために雇用の場を確保して孫の代まで住みやすいまちづくりを実践することを基本施策と定めた。その具体的方策として、企業誘致を最重要テーマと位置づけた。橋本市は豊富な水、安価な土地、交通インフラ、市場の近接性、都市機能があり、企業誘致を行う条件が整っていると確信し、必ずや成功するとの決意で臨んだ。企業誘致の活動手法も分からないまま、当てのある企業もない状況にもかかわらず、「とにかく大阪や東京の企業に行ってみようか」という発想から、市長の飛び込みセールスは始まった。今では市内企業や金融機関、県や市の関係者、さらには民間調査会社からの企業情報をもとにアポイントを取り、企業訪問を行っているが、企業誘致活動を始めたばかりの平成17年8月、大阪や東京の中小企業が集中している地区を探して「こころの企業を回ろう」と決めてアポイントなしで1日10社近く訪問した。その後は月1～2回のペースで行い、現在まで百数十社の企業を訪問している。また、橋本市といっても周辺であれば知られているが、少し離れた地域だと「橋本市から来ました。」と言っても分かってくれない。ある訪問先企業では「市長は間に合っています。」と言われたエピソードがある。市長の訪問スタイルは真夏に汗だくになりながら工場地帯を回り、タオルで汗を拭きながら説明し、真冬の雪の降る中で寒さに耐えながら訪問するなど「熱意」を態度で示すことが重要であるとの認識から実行している。さらに橋本市の所在地から始まり、工業用地はもちろん交通インフラ、住環境、教育施設、特産品まで市長の「手作り写真集」を見せて「熱意」をもって説明する。この「手



## 首長のコメント 橋本市長 木下 善之氏



経済産業大臣から表彰を受け、和歌山県知事から祝福をいただき、光栄であり、恐縮しています。橋本市は企業誘致を始めたばかりだと思っています。トップセールスをはじめとして、担当者が大阪へ出向くなど、「熱意」をもって取り組んでいることが評価されたと思います。

受賞できたことを、企業に対して胸をはってPRすることによって、企業からも評価していただけると考えています。今後、口コミによるPRも考えられます。そのためには、より一層しっかりした企業誘致体制を築く必要があると思っています。

企業誘致のポイントは「熱意」です。現在、中小企業を中心に訪問していますが、真夏にタオルで汗を拭きながら説明していると、相手も同情して、すぐ計画がない場合でもよく話を聞いてもらえます。

## 取組の内容

作り写真集」がパンフレットにない温かみを感じさせ、「熱意」が伝わる。市長のこの姿勢は全庁に浸透、企業誘致室では4名の職員が分担して、毎日のように企業を訪問している。立地が有望と思われる企業から「宿題」をいただき、すぐに「回答」することを何度も繰り返すことで「熱意」が伝わり、現地視察へと誘導している。誘致体制は決して大きな組織体制ではないが、営業トークとフットワークの軽さは県内一と自負している。これは今でも議会でを除き市長スケジュールに企業訪問を入れるよう市長から指示があるため担当者が「しんどい」と思ってもついて行かざるを得ない雰囲気となっている。

また、企業の要望があれば関係部署に確実に取り次ぐ、立地案件が具体的に進行してきたら誘致担当者が立地企業の担当者や施工業者と一緒に各部門を回って調整するなど、ワンストップのきめ細かい活動を行っている。

### ❖ 「三位一体」のアイデアで、未利用地の新たな整備手法を開発



橋本市では、市と和歌山県、都市再生機構による「三者協議会」を設立し、年に数回協議会を開催し、情報交換を行っている。また、事務レベルによるワーキングを毎月実施、誘致活動の状況を共有している。こうした活動の中から生まれたのが、都市再生機構が保有する未整備地を県が借り上げて早急に造成を行い、分譲できた段階で県と都市再生機構それぞれにかかった経費を支払うという手法を生み出し、三位一体による用地提供・企業誘致体制を作り上げている。これにより大口の用地の確保が可能になるなど、未利用地の新たな整備手法として注目されている。



### ❖ 優遇制度を全面改正、期間と限度額を大幅アップ



橋本市では昨今の景気動向や企業立地動向を分析し、この数年が企業誘致のチャンスと捉え、従来の優遇制度を全面改正。交付期間を3年間から10年間に延長、限度額を1500万円から50億円に大幅アップなど、地方自治体ではトップクラスの優遇策を実施している。具体的には、企業立地促進奨励金の見直しである。

#### 企業立地促進奨励金

投下・増加固定資産総額5000万円以上、かつ、新規地元雇用5人以上

固定資産相当額（土地を含む）の60/100 10年間・限度額4億円

投下・増加固定資産総額50億円以上、かつ、新規地元雇用25人以上 同60/100 10年間・限度額8億円

投下・増加固定資産総額100億円以上、かつ、新規地元雇用50人以上 同70/100 10年間・限度額50億円

また、橋本市には大滝ダムを水源とする豊かな水があるため、大量に水を使用する企業をターゲットに、このような奨励金制度に加えて、水使用に関する助成措置も検討している。

立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
大和化成(株)	産業用表面保護テープ製造	平成17年	0.2ha	14名
原田織物(株)	織物製造	平成19年	0.5ha	61名
アトラック(株)	粘着加工・ドライラミネート加工	平成19年	0.2ha	20名



企業のコメント

アトラック(株)  
工場長 高森 松寿氏



橋本市は京阪神への交通の便がよく、工場を設立することにより当社新規製品の生産拡大が可能になると判断しました。また、大阪府大東市にある本社まではクルマで一時間半の距離ですから、打ち合わせや会議のときの利便性も魅力でした。橋本市の企業誘致に対する取組は実に熱心で、当社で申請業務の根回しを疎かにしていた部分までフォローしていただき、許認可手続きもスムーズに進められました。工場設置に伴う雇用もハローワーク等へのご紹介など、率先してバックアップしてもらっています。また、地域に密着した企業経営を目指している当社に対し、地域住民との交流の場であるお祭りや運動会への参画にご支援いただきました。当社が発展し、企業立地の良い成功事例となるよう頑張っていきます。



当社が事業所を置いている市内高野口町は、パイル特殊織物で全国シェアの95%を占めています。当社もまもなく創業30年を迎えるので、工場の増設を検討しているところ。土地の買収にも目途がついてきています。具体化の時期は未定ですが、橋本市企業誘致室の職員にときどき訪問していただき、優遇制度や許認可手続きなどの説明を受けることができました。おかげで増築構想が固まりつつあり、感謝しています。また、橋本市のパイル織物技術育成支援制度は、人材の確保や育成に役立っています。今後とも適切なアドバイスや支援を是非お願いしたいですね。

企業のコメント

青野パイル(株)  
代表取締役社長 青野 守吉氏



他の地域からも企業誘致のお誘いを受けましたが、最終的に地場の織物産業の盛んな橋本市神野々地区に決めました。ものづくりに力を注いでいると、税務関連や各種届け出などは、煩雑にも、また面倒にも感じられます。そんな時に市の担当職員の方に相談にのっていただき大変助かりました。また、企業は一日も早く許認可がほしい、早く稼働させたいと思っているものです。各部署に同行し、調整してもらえたことで許認可もスムーズに進んだように思います。特別な案件がなくても企業誘致室の職員はよく訪問してくれること、企業立地に関する情報や橋本市政の動きを教えてください、企業にとっては嬉しいことです。

企業のコメント

原田織物(株)  
代表取締役 原田 壮平氏

産業DATA

産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
紀北橋本エコヒルズ 南海・林間田園都市「小峰台」	18.3ha	9区画(分譲中)
紀北橋本エコヒルズ 都市再生機構橋本隅田地区	54.9ha	11区画(分譲中)



工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業者数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【金属の製造品出荷額(万円)】



企業立地推進体制

市長は、企業誘致を市政の最重要施策の一つとしてとらえ、企業誘致を専門に行う部署として企画部企業誘致室を設置し、企業誘致専任で4名を配置している。

また、市内企業・金融機関・国県市の関係議員・職員に企業情報の提供を要請し、自らも積極的に企業情報を収集している。

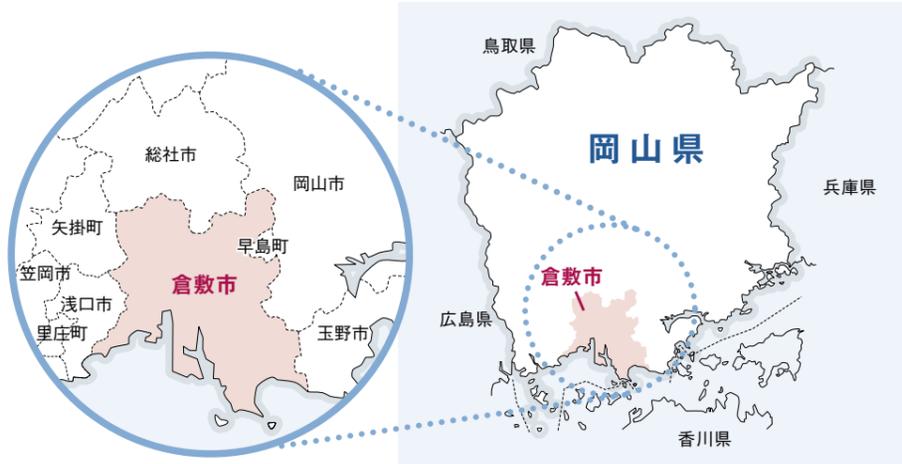
昨年、東京での企業情報を収集するネットワークを構築することを目的に、在京及び在京近県で活躍している本市出身者を対象に「東京橋本会」を発足させ、会員と連絡を密にし、ふるさとである橋本との交流も目的としつつ、企業情報の収集を行っている。

# タイムリーな投資を可能にする環境整備、 手厚い支援と迅速な対応で立地企業を支える 岡山県倉敷市

▶ <http://www.city.kurashiki.okayama.jp/>

## ●岡山県倉敷市

岡山県南部に位置する工業と観光の都市。臨海部には日本有数の規模を誇る水島コンビナートがあり、製造品出荷額は約4兆7,391億円(平成18年)と全国市町村の中でも3位に位置し、全県の約57%を占めている。市南部の児島地区には地場産業の繊維産業が集積しており、ジーンズ、制服、作業服の出荷額は全国第1位である。山陽新幹線などの鉄道網、山陽自動車道などの高速道路網が整備され、岡山空港からのアクセスもよい。人口約48万人、面積は354.52km<sup>2</sup>。



## 取組の内容

### ⚡ タイムリーな投資を可能にした環境整備



倉敷市は、水島コンビナートの競争力強化を目的に、平成13年から県・市と立地企業等で構成する水島工業地帯産学官懇談会において、立地企業の操業環境の向上のための各種施策を検討している。

その成果の一つが、県条例にもとづく環境アセスメントの手続き迅速化である。県と市の担当者、立地企業の環境担当者等が参加し、手続きにかかる時間短縮を検討。その結果、現地調査を前倒しで行い、他の作業も一部平行して行うことや既存調査資料の活用などにより、従来3年程度を要していたアセス期間を場合によっては1年半程度まで短縮することを可能とした。

この期間短縮化の取組は、条例改正を伴うものではない。水島コンビナートは過去に公害の歴史を抱えていることから、規制緩和等に関しては市民も敏感である。競争力強化のための大規模事業や連携事業が計画されつつある中、条例アセスの要求を満足させつつ、時期を逸しない投資環境の整備を可能にするため、基準の引き下げ等の条例改正ではなく、手続きに要する期間を短縮することについて運用面の方策を立地企業とともに知恵を出し合い、手続きの迅速化を実現させた。

この環境アセス手続き迅速化方策の運用は、立地企業である旭化成ケミカルズ(株)の発電設備新設時に適用され、実際には1年間で手続きを終えることができた。

その他の手続きについても懇談会の下部組織である部会において検討中であり、企業の操業環境の向上のため、市、県、企業が協力して実現できるものから実現していこうとしている。特にコンビナートに立地する企業が連携して行う事業については、企業の負担を軽減するだけでなく、環境負荷の軽減につながるような取組を推進していけないかなど、「環境と共生したまち」を目指す倉敷市は日々奮闘している。

また規制緩和についても、特区申請が実現したことにより、完成した自動車を積出港のモータープールまで輸送する際、ナンバープレートを、磁石式の取り外しが容易な仮ナンバープレートで対応可能にする等の成果も上げた。



## 取組の内容

### 首長のコメント

倉敷市長 古市 健三氏



市長に就任以来、水島港振興室の設置や設備投資促進奨励金の創設など、「産業都市くらしきの再生」をテーマに事業を進めてきたことが、今回このような形で評価され、大変光栄に思っています。本市は観光客数が年間600万人を超える観光都市であると同時に、製造品出荷額が全国第3位である工業都市の側面も持っています。そこで、水島コンビナートについては、インフラ整備及び環境整備を念頭に置いた国際競争力強化を図るとともに、この貴重な地域資源を活かした産業観光事業に力を入れています。「地域と共生する」「地域に開かれた」コンビナートとなるよう、産業が分かりやすく理解できる、そして次世代を担う子供たちが優れた技術を体感できるような仕組みづくりを推進していきたいと考えております。

### ⚡ 企業ニーズを的確に掴むことで実現した国内マザー工場の誘致



古市健三市長はマニフェストの一つに「産業都市くらしきの再生」を掲げ、平成17年4月の組織改正において、水島コンビナートをはじめとする水島港背後圏産業の競争力強化を支援する部署として、経済局産業労働部産業支援課に「水島港振興室」を新設した。同時に「商工課」を「産業振興課(商業・サービス業振興、中小企業融資などが主業務)」と「産業支援課(企業立地促進が主業務)」に分割。市職員は年間100名ペースで減少している中、両課は逆にこの間、職員数を14名から22名へと増やしてきた。また産業支援課には港湾、土木などの技術職員を配置し、岡山県の関係部局とも連携できる体制を築き上げ、市長～局長～部長～課長へのスムーズなミッション伝達を実現している。特に企業誘致については市長をトップに、組織として対応する仕組みにしている。

こうした体制の下、企業立地の推進、水島コンビナートの競争力強化、地場産業の活性化などを柱とする第5次総合計画を強力に推進している。とりわけ古市市長は精力的に活動しており、平成18年度には、市長自らが、三菱自動車工業、JFEスチール、新日本石油など立地企業の東京本社を訪問し、トップとの懇談、営業活動を行った。さらに平成18年からは、倉敷の応援団とも呼べる「東京倉敷ふるさと会」を組織し、首都圏在住の倉敷出身者やかつて倉敷で働いた経験のある大手企業の本社員などと活発な情報交換を行っている。また、コンビナートに立地する企業のトップが集まる「水島工業地帯産学官懇談会」においては、タイムリーな企業ニーズの把握に努めている。

企業ニーズを的確に掴むことが実を結んだ一例としては、(株)クラレの大型投資案件があげられる。水島工業地帯産学官懇談会での意見交換から、県と連携した「立地企業競争力強化促進奨励金」の設置を決断、それが投資額114億円、新規雇用者113名を生み出したクラレの研究開発施設を併設した国内マザー工場の誘致に結びついたのである。

### ⚡ まちづくりと一体となりコンビナートの価値向上に取り組む



倉敷市は、歴史的な町並みが保存された美観地区や瀬戸内海国立公園などを有する観光都市としても有名だ。こういった美しい景観や良質な環境を維持し、安全で安心して住めるまちづくりが求められており、産業振興においても「環境との共生」とのバランスが必要となる。

企業の環境負荷低減・安全性の向上につながる事業については設備投資奨励補助金を積極的に適用する等により、支援している。

また、公害問題を経験した倉敷市にとっては、「環境との共生」、「地域との共生」という観点とバランスをとりながら産業振興を図っていくことが重要なミッションである。したがって、水島コンビナートの競争力強化に対する住民の理解が欠かせない。水島コンビナートに立地する企業の工場を見学することができる産業観光事業の取組もその対策の一つだ。工場を開放することは、地域住民に企業活動の理解を深めてもらうことにつながり、子供たちにはものづくりの現場を見せることで教育の一環となる。企業側からすれば、自社の活動を知ってもらうことになると同時に、子供達が優れた技術を体感することによりものづくりに対する関心が拡がり、将来の担い手の芽を育てることにもつながっている。平成20年2月1日には、新日本石油精製や三菱自動車工業の協力を得て、「産業観光ギャラリー」を開設し、産業観光に本格的に取り組み始めた。まちづくりの一環として水島コンビナートの存在価値を高めることで、コンビナートの競争力強化につながる期待されている。

立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
ナカシマプロペラ(株)玉島工場	船舶用大型プロペラの製造	平成16年	約6ha	121名
(株)クラレ倉敷事業所	化成系、樹脂、ポリアルフィルム生産	平成18年	41ha	675名
興南設計(株)本社事務所	機械設備の開発・設計	平成18年	0.2ha	35名
(株)鳴海合金製作所 倉敷粒江工場	自動車・建設機械部品製造	平成19年	0.5ha	60名



企業  
のコメント

(株)鳴海合金製作所  
取締役 国沢 保氏



水島地区に3ヵ所あった事業所が手狭になり、以前から用地を探していました。総合的なインフラは都市部がいいのですが、客先への納入の利便性や社員の募集のしやすさ、労働力の質などを含む立地条件が最適だったために当地を選びました。

市の担当者には地元の情報を細かく説明していただきました。立地決定後、開発許可も迅速に出していただくことができました。立地場所と本社が離れているのですが、電話やメールでの連絡も頻繁にあり、現地への訪問が月1回程度ですんだこともあり良かったです。企業立地促進奨励金が適用されたことにも満足しています。

以前は従業員の平均年齢が47～48歳くらいでしたが、こちらでは20代を中心とした約40名の新規雇用ができました。周辺のハローワークも大変協力的で、当初予想していた以上にいい採用ができました。



倉敷クリエイティブパークの2区画を購入しました。岡山、水島、玉野に隣接して、瀬戸大橋水島インターチェンジにも近いアクセスのよさ、抜群の自然環境などが当地の魅力でしょう。立地に際しては、投資額の10%と新規雇用1人につき30万円の総計1600万円に上る企業立地促進奨励金を適用していただきました。

倉敷クリエイティブパークは民間の事業を市が引き継いだものですが、そのご苦労は大変なものだったと推察しています。市として決断し、最終分譲までこぎつけたのは素晴らしいことです。当初、予定になかった下水施設も使えるようになりましたし、完売するまで残っている区画の管理を市の負担で行い、草取り作業なども熱心に行っていただき大変ありがたく思っています。

市には計画段階からいろいろお世話になっています。こちらの意見や要望もよく聞いてくれます。共有地部分の管理などを通じて相互のコミュニケーションをこれからも密にしていきたいと思っています。

企業  
のコメント

興南設計(株)  
代表取締役 森 彰氏



需要の拡大と製品の大型化に伴い既存の工場が手狭になったため、大規模な工場用地が必要になったことがそもそものきっかけでした。製品の輸送は主として船舶で行うため、臨海部への立地が必要だったので当地を選びました。港湾法上で商工区を工業区へ用地変更しての立地でしたが、変更手続きから建物完成までわずか1年という超短期間で立地することができました。県と市の全面的な協力がなければ到底できなかったに違いありません。ここに立地できなかったり、あるいは立地が遅れていたら当社の業績にも大きな影響があったことでしょう。計画どおりの約1年で操業が可能になったことは特筆に値します。

市の担当者の方には関係機関や関係部署への仲介や案内をとともスムーズに行っていただき、許認可手続きも大きな問題もなく順調にできました。通常の企業立地促進奨励金のほか、大規模投資に対する奨励金も整備されていて、申請などは容易でしたし、認可も非常に迅速にいただきました。

企業  
のコメント

ナカシマプロペラ(株)  
取締役  
中島 康博氏

産業DATA

産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
庄工業団地	6ha	6社(分譲済み)
栗坂工業団地	3.7ha	4社(分譲済み)
黒石工業団地	4ha	4社(分譲済み)
倉敷クリエイティブパーク	4.7ha	15社(分譲済み)
玉島ハーバーアイランド	54.3ha	14社(分譲中、残り7区画)



工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業員数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【水島工業地帯の製造品出荷額が全県に占める割合(%)】



企業立地推進体制

経済局内の商工課を、産業支援課(企業立地促進を主業務)と産業振興課(商業振興など)に分離(平成17年)するとともに、職員数を14名から22名に増員し、体制強化を図った。また、産業支援課内に水島港振興室(現在3名)を設置し、コンビナート立地企業の物流効率化など競争力強化支援を行っている。

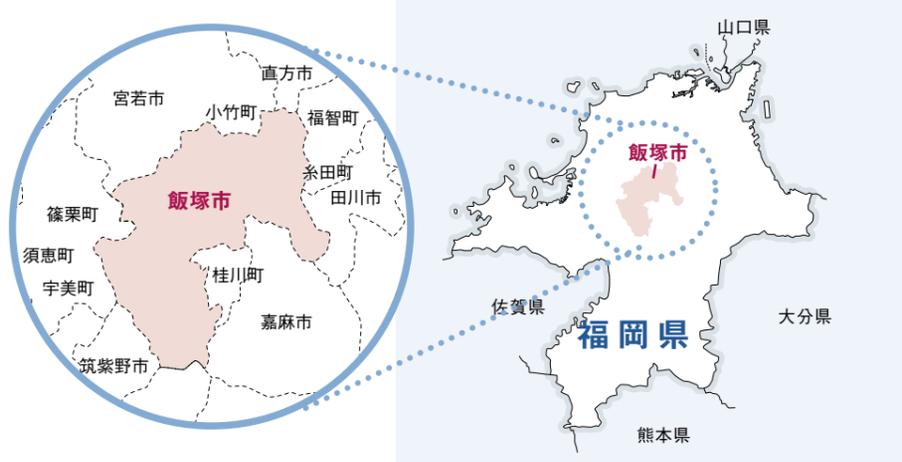
産業支援課には3名の技術職者(港湾・土木)を配置し、建設部局以外、県関係部局とも連携できる体制を構築している。

# 産学連携「e-ZUKAトライバレー」の展開により、 産炭地域から学園都市・情報産業都市を目指す 福岡県飯塚市

▶ <http://www.city.iizuka.lg.jp/>

## ●福岡県飯塚市

福岡県のほぼ中央に位置し、かつて炭鉱で栄えた筑豊の中の一都市。国道200号線、201号線、211号線が市街地で交差した交通の要衝地であり、福岡市内や空港へのアクセスも1時間以内と便利である。平成18年に頼田町・庄内町・穂波町・筑穂町と合併し、人口約13万3,000人で福岡県内第4位となった。面積は214.13km<sup>2</sup>。製造品出荷額は1,796億円(平成18年)。



## 取組の内容

### ❖ e-ZUKAトライバレー構想に基づいた産学連携で「日本一創業しやすいまち」を目指す



筑豊地域の中心部に位置する飯塚市は、炭鉱が基幹産業だった時代から様々な時代の変遷を経て、やがて大学が集まる学園都市へと変貌していった。こうした地盤を活かして、平成15年度には新産業創出ビジョン策定委員会が設置された。ここで「産学官連携」「人材育成」「企業誘致・案件創出」「ベンチャー支援」を4つの柱とする「e-ZUKAトライバレー構想」を策定し、トライバレーセンターの整備など、日本一創業しやすいまちを目指して取り組んでいる。企業誘致についてはIT産業を皮切りに、現在は関連する自動車産業にまで幅を広げており、当該産業に関連した案件の創出を進めているところである。従来はIT関連企業の誘致・関連する案件の創出のため、インフォメーションセミナーを東京で開催していたが、今後は愛知県の自動車産業をターゲットにした企業誘致活動を行うため、愛知県でのセミナーを計画している。また、平成20年4月を目処に企業誘致を目的とした名古屋事務所も開設する予定である。

市域北部の幸袋地区には、平成4年に分譲を開始した研究開発型企業向けの工業団地「飯塚リサーチパーク」があり、研究開発型企業の誘致を図っている。同団地内に平成15年にオープンした新産業創出支援センター(e-ZUKA トライバレーセンター)は、飯塚市に集積している大学や民間の研究機関、産業支援機関などと連携して、新しい産業・ビジネスを起こそうと考える起業家を支援する施設である。さらに、毎月第二水曜日にニーズ会と呼ばれる「e-ZUKAトライバレー産学官交流研究会」を開催し、企業ニーズと大学シーズ双方の紹介を通じて新たなビジネスニーズを探るなど、先進的な活動を行っている。毎回50名前後が参加するという盛会ぶり、行政・経済団体・研究機関の3者主催によるビジネス・マッチングの場となっている。



## 取組の内容

### ❖ 市長のトップセールスと市の職員の対応力で企業にアピール



平成18年3月、1市4町が合併した際に、新生飯塚市長に就任した齊藤守史市長は民間の出身である。これまでも数多くの工業団地の整備と企業誘致を行ってきた同市では、中小機構や福岡県など一体となり、市長自らも企業訪問に出向いて熱心な誘致活動を行っている。かつて民間企業に就いていた時は、誘致される側の立場であったという経歴を活かしたトップセールスにも注力しており、成果も挙がっている。先方が初めて当地を現地訪問した際に、議会開催中にもかかわらず市長がその合間を縫って昼食会場に現れ挨拶をしたことで、その後、とんとん拍子に話が進み2か月後には進出協定にいたった例もある。



その他にも、飯塚市インフォメーションセミナーを開催したり、情報交換会開催時には自らホスト役を務めるなど、活動の幅を広げている。このトップセールスによって平成19年には誘致に成功した企業もあり、平成20年からスタートした新優遇制度の「ウェルカムプラン」と合わせて、さらなる成果に期待がかかる。また、飯塚市で開催された学会等の情報交換会にも出席し、積極的に市のPRを行っている。

一方、市の企業への対応についても、関係各課との調整力が強み。県等への許認可手続きについても事務処理が迅速に行えるように市職員全員が心がけている。

### ❖ 手厚い優遇措置「ウェルカムプラン」が平成20年からスタート、工業団地の新造成計画も



平成20年1月よりスタートした「ウェルカムプラン」は、従来の補助金制度を見直し、より手厚い内容となっている。市はこれまで固定資産税相当額の助成金を3年間交付するなどの措置をとってきたが、ウェルカム



プランでは、市内の工業団地内に新規立地した場合、下記の助成内容で市内への企業立地を積極的に奨励している。

- ① 企業立地促進補助金(投下固定資産総額に対し5年間で12%を補助 限度額:9,000万円)
- ② 不動産取得補助金(県税である不動産取得税相当額を全額補助 限度額:2,000万円)
- ③ 雇用促進補助金(新規常用雇用6人目から1人当たり50万円補助 限度額:1,000万円)

さらに、飯塚市では既にほぼ完売状態の既存工業団地に加えて、25ha規模の新たな工業団地の整備を計画している。平成20~21年度に造成し、平成22年度には分譲開始を予定している。今後の企業誘致も大いに期待される。

立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
(株)イーサポート	コールセンター事業、通信サービス等	平成15年	0.2ha	292名
ケンコーコム(株)	物流センター	平成15年	2.5ha	97名
ヒロホー(株)	オーダーメイドの通箱、緩衝材の設計・制作	平成18年	1.4ha	37名
エーディーシステム(株)	工業用プラスチック等成形加工	平成19年	1.6ha	56名
スギヤマプラスチック(株)	自動車用プラスチック部品の製造	平成19年	2.6ha	80名
(株)光一工業	精密板金、機械製缶、機械設備設計等	平成19年	1.0ha	68名



企業  
のコメント

(株)イーサポート  
社長室長補佐  
畑本 誠一郎氏



当社がコールセンターという業種柄、立地条件として賃貸物件を希望しておりましたところ、飯塚市からの斡旋のおかげで希望の物件を速やかに決めることができました。飯塚市への移転は、家賃補助や県からの助成金、産炭地域振興センターによる支援などの助成措置が充実していることはもちろん、「e-zukatライバレー」等企业誘致も盛んだったことも決め手でした。さらに、助成金交付による優遇措置だけではなく、公共職業安定所・学校等への斡旋といった、人的な面でも支援もいただいていることにも満足しております。こうした地元企業と大学が一体となって産業発展に尽力されている姿勢は、企業サイドから見ても評価が高いですね。

当社はコールセンターという業種柄、立地条件として賃貸物件を希望しておりましたところ、飯塚市からの斡旋のおかげで希望の物件を速やかに決めることができました。飯塚市への移転は、家賃補助や県からの助成金、産炭地域振興センターによる支援などの助成措置が充実していることはもちろん、「e-zukatライバレー」等企业誘致も盛んだったことも決め手でした。さらに、助成金交付による優遇措置だけではなく、公共職業安定所・学校等への斡旋といった、人的な面でも支援もいただいていることにも満足しております。こうした地元企業と大学が一体となって産業発展に尽力されている姿勢は、企業サイドから見ても評価が高いですね。



県との交渉でスタートし、途中から詳細は市から丁寧にご指導いただきました。当社にとっては初めてのエリアだったので不安もありましたが、県や市が地元説明会をセットしてくださり、当社の概要説明等に対しても地元の皆様からも立地にご協力を得ることができました。結果、当社は松尾工業団地の第一号となり、これらの会合があったおかげで地域住民の方々とも友好関係を保っております。さらに立地に際しての大きな決め手は、やはりアクセスのよさ。国道200号線等のインフラ整備が進んでおり、北九州、鳥栖へのアクセスがよいこと、また八幡ICから20分以内で便利なのが何よりです。今後は通信環境のインフラ整備等、さらなる環境整備も期待しております。

県との交渉でスタートし、途中から詳細は市から丁寧にご指導いただきました。当社にとっては初めてのエリアだったので不安もありましたが、県や市が地元説明会をセットしてくださり、当社の概要説明等に対しても地元の皆様からも立地にご協力を得ることができました。結果、当社は松尾工業団地の第一号となり、これらの会合があったおかげで地域住民の方々とも友好関係を保っております。さらに立地に際しての大きな決め手は、やはりアクセスのよさ。国道200号線等のインフラ整備が進んでおり、北九州、鳥栖へのアクセスがよいこと、また八幡ICから20分以内で便利なのが何よりです。今後は通信環境のインフラ整備等、さらなる環境整備も期待しております。

企業  
のコメント

ヒロホー(株)  
九州支店西部ブロック長  
小早川 昌士氏



愛知県からの進出の決め手となった主な理由は、①主要取引先に近い、②空港へのアクセスが良い、③工業団地全体の規模が丁度良い、④市街地に近い、⑤土地の値段、⑥市長をはじめ市職員の方々の対応が非常に良い、等が挙げられます。新工場を建設した工業用地のインフラに関しては道路、水道、電気、通信ともに良く整備されていると思います。県、市ともに優遇制度が充実していて、当地で事業を継続するためのよい励みになっており、また人材に関しましても、正社員として働きたいという熱意に加えて郷土愛・家族愛の厚い地域とお見受けしております。総合的に見ても、期待以上の満足を感じております。

愛知県からの進出の決め手となった主な理由は、①主要取引先に近い、②空港へのアクセスが良い、③工業団地全体の規模が丁度良い、④市街地に近い、⑤土地の値段、⑥市長をはじめ市職員の方々の対応が非常に良い、等が挙げられます。新工場を建設した工業用地のインフラに関しては道路、水道、電気、通信ともに良く整備されていると思います。県、市ともに優遇制度が充実していて、当地で事業を継続するためのよい励みになっており、また人材に関しましても、正社員として働きたいという熱意に加えて郷土愛・家族愛の厚い地域とお見受けしております。総合的に見ても、期待以上の満足を感じております。

企業  
のコメント

スギヤマプラスチック(株)  
代表取締役社長  
上林 厚元氏

産業DATA

産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
松尾工業団地	13.7ha	3社(完売予定)
飯塚リサーチパーク	5.3ha	3社(分譲中)
津島工業団地	11.7ha	3社(分譲済み)
後牟田工業団地	30.8ha	25社(分譲済み)
潤野工業団地	11.1ha	2社(分譲済み)
グリーンヒル幸袋工業団地	29.9ha	10社(分譲済み)
飯塚工業団地	110.4ha	33社(分譲済み)
庄内工業団地	89.5ha	22社(分譲済み)



※上記以外に12工業団地あり

工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業者数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【飯塚市ベンチャー企業件数の推移(件)】



企業立地推進体制

経済部産学振興課企業誘致推進室の5名の担当者が、企業誘致活動(企業訪問、セミナー開催、県人会、同窓会)、工業振興(助成金交付、自動車産業研究会、工業団地維持管理)、工業団地造成(新規工業団地の造成)に従事している。

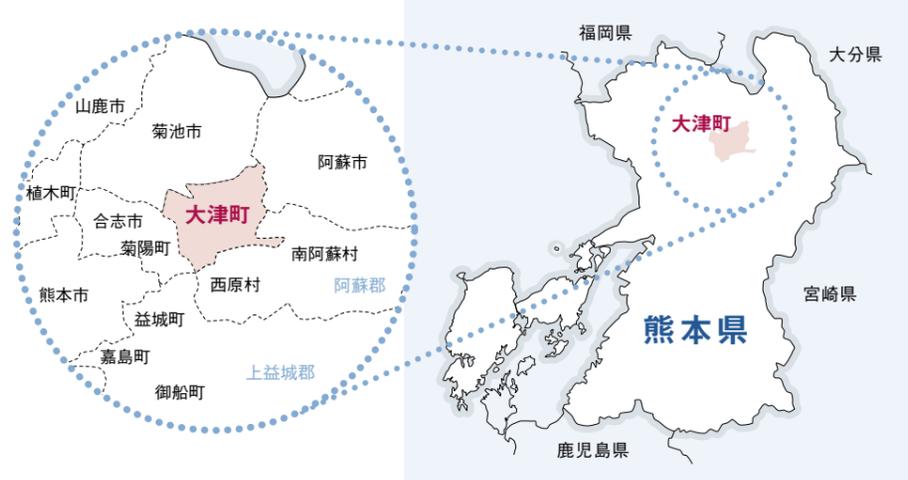
関係各課との調整は、企業誘致活動の事務に限らず他の事務においても、迅速に対応するように職員全員が常に心がけているため、調整しやすい関係が構築されている。

# 「人と企業、共に元気のでるまち」の基本姿勢を全職員が共有 企業の立場で考えるフォローアップをとことん実践 熊本県大津町

▶ <http://www.town.ozu.kumamoto.jp/>

## ● 熊本県大津町

熊本市の東方、阿蘇山との中間に位置する。阿蘇外輪山に連なる広大な森林・原野地帯と南部の水田地帯を合わせもつ田園産業都市である。過疎化が進む町だったが、本田技研工業(株)を始めとした長年の企業誘致の成果により、平成14年には製造品出荷額が県下1位となる。熊本空港、九州縦貫自動車道熊本ICへのアクセスも良好。平成18年の製造品出荷額は4,452億円。人口約3万人、面積は99.09km<sup>2</sup>。



## 取組の内容

### ❖ 意識の共有と企業目線のフォローアップで「元気な町」に



過疎の町から元気な田園産業都市へ、大津町は自ら「夜明け」を創り出してきた。礎となった第一の夜明けは昭和48年、大塚町長(当時)がトップセールスにより本田技研工業(株)熊本製作所を誘致したことに始まる。大塚町長以下歴代町長は、常に「企業あつてのわがまち」という姿勢を示し、意識を全職員に徹底させた。職員もよくこれに応え、企業立地効果の重要性を共通認識として浸透させていったのである。昭和63年に第二の夜明けとなる熊本中核工業団地を造成し、主に半導体企業を誘致した。その後も企業の新設・増設に役場を挙げて対応、平成14年には製造品出荷額が熊本県1位となったのである。さらに、平成17年度以降は県内唯一の普通交付税不交付団体となり、まさに「元気なまち」となった。むろん、「企業あつてのわがまち」という姿勢はいまも強く受け継がれている。家入勲町長は「第5次振興総合計画」でまちづくりの基本目標の一つとして「人と企業、共に元気のでるまち」を掲げた。トップセールスによる大津南部工業団地への誘致、本田技研工業(株)の二輪車の国内集約製造、新エネルギー産業企業の立地を推進するべく、第三の夜明けが始まろうとしている。



こうした町長・職員一体の取組に加え、誘致企業から高く評価されているのは、迅速できめ細かいフォローアップである。大津町はワンストップサービスが叫ばれる以前から企業誘致に携わった先輩職員を範として、それを実践している。他の自治体には見られないようなフォローが随所に見られることも、大津町の特徴である。台風のときは誘致担当者が役場に待機し、企業からの緊急連絡に即対応できる体制を整える。阿蘇山の麓に位置するため冬場にみられる積雪時には、誘致企業の社員が出勤する前に融雪剤を撒き、就業に差し支えないようする、といった事例はその好例だ。企業から要請があればすぐに対策を講じるし、要請がなくても企業の立場にたって考え、実践しているのである。

こうした町長・職員一体の取組に加え、誘致企業から高く評価されているのは、迅速できめ細かいフォローアップである。大津町はワンストップサービスが叫ばれる以前から企業誘致に携わった先輩職員を範として、それを実践している。他の自治体には見られないようなフォローが随所に見られることも、大津町の特徴である。台風のときは誘致担当者が役場に待機し、企業からの緊急連絡に即対応できる体制を整える。阿蘇山の麓に位置するため冬場にみられる積雪時には、誘致企業の社員が出勤する前に融雪剤を撒き、就業に差し支えないようする、といった事例はその好例だ。企業から要請があればすぐに対策を講じるし、要請がなくても企業の立場にたって考え、実践しているのである。

## 首長のコメント

大津町長 家入 勲氏



町職員に対しては、無駄を無くすという心構えやインセンティブのつけ方について、企業から見習うように常日頃から訓示しています。そのためにも指示待ちではなく自分の意見をしっかり持って行動するように言っています。最近ではこの成果が挙がってきており、町民から職員の目の色が変わってきているという話を良く聞くようになってきました。

また、工業団地の販売では値下げを余儀なくされるなど苦労もありましたが、歴年の企業誘致の成果で、人口は3万人を超え、町の財政も豊かになってきています。これからも活気ある町であり続けるために、誘致企業にも協力してもらって、引き続き街づくり・地域おこしを進めていきたいと思っています。

## 取組の内容

### ❖ 熊本県で唯一、町ぐるみの「連絡協議会」を設置



大津町では企業活動を側面から支援し、企業の発展と大津町にある企業のイメージアップを図るため「大津町企業連絡協議会」を開設・運営している。平成5年にまず室工業団地を中心とした協議会が発足、以後、団地ごとに協議会が誕生、平成10年に組織の強化と効率化、活動の一本化を図るため現在の協議会が設立された。会員企業は現在65社で、研修会や講演会、工場見学、スポーツ大会、企業と学校との情報交換会、企業と町行政機関との懇談会、町の行事への参加など非常に幅広い活動を行っている。スポーツ大会には600名の参加者があったほど、企業が町や地域の行事に積極的に参加し、町職員のみならず地域住民との良い交流が実現されている。長年にわたる企業と町、住民との良好な関係は、企業の業績の向上や立地企業の増大という相乗効果を生み出し続けている。



協議会のメンバーから出される要望に対しては、すべて書面で回答を作成している。最近の事例では、200人規模の町営住宅の追加建設要望に対しては、民間不動産業者の紹介で対応してもらえるよう回答したところである。

### ❖ 誘致活動は率先垂範、既立地企業とも積極的に交流



家入町長は、毎月の庁議で必ず企業誘致についての話をする。また、誘致交渉の中盤から企業訪問を行い、東京や阪神、中部地域への出張の際は立地企業の本社や関係官公庁を訪問するなど、積極的なトップセールスを行っている。例えば、面積・単価の交渉が難航していた(株)イズミ車体製作所の誘致では町長が最終的に企業を訪問、成功に導いた。価格交渉が決め手ではあったが、企業トップの人柄を良く知り、職員の精神衛生の問題にまで配慮したPRが効を奏した結果である。

立地後のフォローも同様で、町内の企業との交流会には積極的に参加するほか、町内企業65社と町外企業10社への訪問・懇親を実施している。さらに、既立地企業の振興として、大津町では一般公用車は全部ホンダ車に統一、職員の通勤用自家用車も、ホンダ車の場合には駐車場位置を庁舎近隣に設置するなど、立地企業に対する職員の意識改革をリードしている。

### ❖ 学校との懇談会、保育園のお迎えなど側面から人材確保を支援



大津町では企業の人材ニーズを支援するため、地元の高校・高専の就職担当者や企業の採用担当者との意見交換会を実施している。また、大津町の姉妹都市(米国ネブラスカ州ヘイスティングズ市・アラバホ市、ブラジル国サレゾポリス市・ピエダーデ市)に企業の社員を派遣し、経済交流を通じて人材育成を図る「海外企業研修制度」を設けている。さらに平成12年から人材確保の側面支援策として、社員の急な残業その他の都合で保育園に迎えに行けない場合の支援として、子どもを協力会員が一時預かる制度を実施、子育て中の社員に喜ばれている。

立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
濱田重工(株)	シリコンウェハー加工	平成3年	4ha	235名
(株)ルネサス九州セミコンダクタ	半導体素子製造	平成4年	3.5ha	550名
テラデザイン(株)	半導体自動検査装置の製造販売	平成7年	3.9ha	350名
(株)マルマエ	半導体・液晶製造装置の精密切削加工	平成18年	1.7ha	4名
(株)イズミ車体製作所	自動車車体の製造販売、改造、修理及び車検・点検整備	平成18年	2.3ha	80名



企業のコメント

濱田重工(株)

シリコンウェハー事業部熊本工場  
管理グループ長 美野 洋一氏



シリコンウェハーの製造に欠かせない水とアクセスの良さが、大津町を選定した理由です。工業用水は水質・水量ともに恵まれており、公共下水道も完備しています。阿蘇外輪山に位置する自然環境に恵まれた場所でありながら、高速道路も整備され、本社のある北九州市をはじめ、福岡、長崎、鹿児島など九州の主要都市へ

は3時間以内。熊本空港も近く、本社との連絡やユーザーへの納入の際の利便性が高いという立地も魅力でした。もう一つ魅力を感じたのは、企業からの要望に迅速に対応してもらえることです。しかも行政の範囲だけでなく、企業間の調整も親身に支援してもらえます。当社が増設・増員に伴い駐車場が不足したとき、他企業の所有する遊休地を斡旋していただき、業務運営に大きく貢献してもらいました。また降雪時には融雪剤をまいて通勤をスムーズにしてくれる、町独自の子育て支援制度で共働き社員をサポートしてくれるなど、社員の生活面への支援も高く評価できます。



進出を検討した昭和45年当時から熊本県の東京事務所を通じて熱心な誘致を受けていました。希望する用地規模(長辺2km、短辺1km程度の平らな土地)が確保できること等から立地を決定しました。準備段階においては、町に「開発室」を設置していただき、人的支援も含めた強力なバックアップ体制で支援をいただきました。用地交渉に当たっては、不在地主との交渉のため、ブラジルまで判子をもらいに行ってもらったとか。立地した後も、子会社設立の際や各種許認可

手続に当たって、迅速かつ確かな対応をいただいております。

歴代の町長、町の職員の方々への感謝の意は強く感じておりますので、これからも従来同様に、企業に対するサービスを継続して行って欲しいと思います。

企業のコメント

本田技研工業(株)

熊本製作所庶務課課長  
北畑 達也氏



恵まれた立地条件もさることながら、当社が必要とする人材が確保できる可能性が高かったことも大きな決定要因でした。当社が立地した当時は、まだ九州縦貫自動車道の延長・整備の途中でしたが、自然環境にも良好で、発展していくであろう町の将来性に十分な手応えを感じました。期待どおり、人材確保のサポートも充実しており、企業と学校との情報交換の仲立ちや育成セミナーの紹介など、企業単独ではできないことも多く、とてもありがたいと思っています。工場建設の際、農地の転用を県との橋渡し役として尽力

していただいたと聞いていますし、職務以外のことや小さなことも気軽に相談を受けてもらえる、企業規模の大小に関わらず真摯に対応していただけるなど、企業への誠意ある支援の姿勢には深く感謝しています。

企業のコメント

中央可鍛工業(株)

取締役熊本工場長  
佐藤 実氏

産業DATA

産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
大津南部工業団地	9.1ha	4社(分譲済み)



工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業者数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



【人口総数(人)】



企業立地推進体制

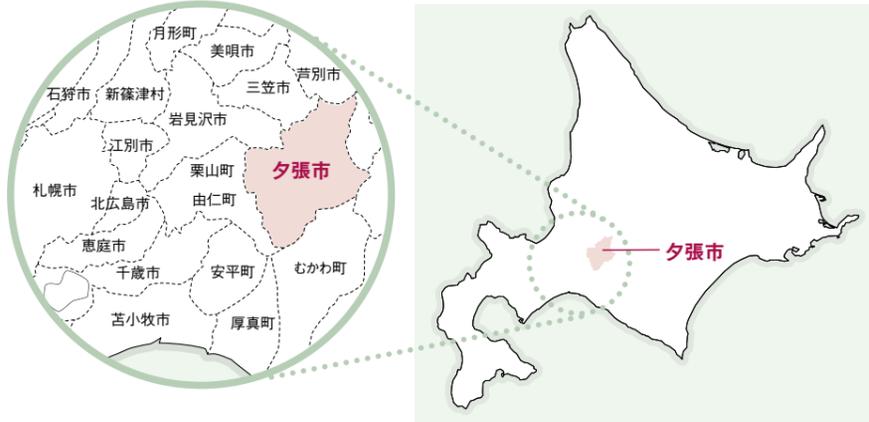
企業誘致担当を商工観光課から分離し、企画政策課内の企業誘致室とし、専属職員2名を配置している。大津町は、企業誘致・増設等による企業効果の重要性を全職員が認識しており、「企業に関すること」の窓口を従来から一つにして、迅速に対応している。これが、現在の大津町が過疎から脱却し、発展の傾向にある要因でもある。

# 北海道庁、中小機構、住民を巻き込んだチームワークで 進出企業のニーズに多様に対応、財政再建を期す 北海道夕張市

▶ <http://www.city.yubari.lg.jp/>

## ●北海道夕張市

北海道のほぼ中央、空知地方の南部に位置する。札幌市・千歳空港、苫小牧港から60km圏内。かつては大小24の鉱山があり、炭鉱の町として栄え、人口12万人を数えた時期も。現在は人口1万2,307人（平成19年10月1日）。夕張山地の豊かな森林と清流が育んだ丘陵地帯。92%が林野で、わずかな平地に夕張メロンの農地と住宅地、工業用地が広がる。製造品出荷額は、約30社にて100億円前後で推移している。



## 立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
(株)夕張フローリング製作所	床板製造業	昭和55年	7.1ha	67名
石田鉄工(株)	鉄製溝蓋製造	昭和57年	2.3ha	38名
シチズン夕張(株)	時計部品製造	昭和60年 平成17年増設	2.0ha 1.4ha	205名
(株)アクリフーズ	冷凍食品製造	平成11年 平成19年	2.5ha 工場増設	150名 70名
(株)島野製作所	電子検査機器部品製造	平成19年	3.3ha	未定



## 取組の内容

### ❖北海道、経済産業局、中小機構との連携をフルに活用した誘致活動と財政再建団体を逆手にとったユニークなPR作戦を展開



企業経営に明るい銀行員を企業誘致担当主幹に迎え、地域再生推進室が積極的に誘致活動を行える体制を構築した。「中小企業基盤整備機構 北海道支部」は「夕張駐在員事務所」を設置し、「北海道経済部」「北海道経済産業局」「中小企業基盤整備機構 北海道支部」の三者は「夕張地域産業振興チーム」を設立。こうした関係機関と密接に連携している点が、夕張市の企業誘致の特徴である。国、北海道、中小機構がそれぞれの施策・資源を有効に活用し、効果的にミックスし、きめの細かい支援が行える。



また、「財政再建団体の建て直しには、企業誘致による雇用の確保と地域経済の活性化が不可欠」として、藤倉肇市長（平成19年4月就任）は「財政再建団体の市長」という露出度の高さを活用し、常に夕張をPRし、企業・観光の誘致を働きかけている。中小企業基盤整備機構が開催した「がんばれ夕張、企業立地応援セミナー」では、市長がプレゼンターとして夕張の実情を熱く語り、参加企業への働きかけを行った。「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭」の開催など、地域住民との協働による街づくりも着実に進行している。

### ❖固定資産税免除や人材確保、水道料金低減、居住環境支援など、企業ニーズに親身に対応する優遇・支援措置



立地企業は3年間、固定資産税が免除される。加えて、進出企業のニーズに対応し、人材の確保に当たっては、学校訪問への同行、インターンシップの受け入れ、企業説明会や企業見学会の開催など、市が積極的にサポート。企業ニーズに合った研修を行うなど、人材育成も支援。近郊地域と比べると割高な夕張市の上水道料金については、一定量を越えた場合に、水道料金を低減する優遇措置を行い、水を大量に使用する業態、企業に配慮した支援活動も行っている。最近の事例では、進出企業の従業員向け居住環境支援を行うなど、多様な企業ニーズに合わせ親身な対応を行っている。

## 首長のコメント

夕張市長 藤倉 肇氏



炭鉱の町として栄えた夕張市。昭和40年代には石炭産業が衰退し、次々に閉山。観光開発、企業誘致、特色ある農業（夕張メロンなど）を推進してきました。しかし、観光施設への過大投資などにより累積負債が肥大。遂に平成19年3月に財政再建団体になりました。

353億円を18年間で返済する計画で、新たな街づくりがスタートしています。炭鉱の時代は、家賃も電気も水道もすべて無料。何もかも市任せ、会社任せでした。これからは「自分たちの手で切り拓く」を合言葉に、市民と行政、議会が一体となり、力を合わせ知恵を絞り、「新生夕張」を創り上げていこうとしています。私たちは中小企業基盤整備機構の協力を得て、積極的な企業誘致を展開しています。

## 企業のコメント

(株)アクリフーズ  
夕張工場 業務課長  
川崎 英二氏



工業団地、産炭地域への進出で、税制面、雇用補助金などの優遇措置と無利子の貸付制度を利用しています。また、創業時にはアパート1棟24戸を無償譲受。最近では、市の職員住宅1棟2戸を中国からの研修生に貸与していただきました。夕張市の学校給食に採用される等、受注が順調に拡大。2007年9月に853m<sup>2</sup>を増設しましたが、各種申請や届出の書類作成ではきめ細かくサポートをしていただきました。

## 産業DATA

### 産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
夕張緑陽団地	11.1ha	1社(分譲中)
清水沢団地	17.2ha	7社(分譲済み)



### 工業統計等関連データ



### 企業立地推進体制

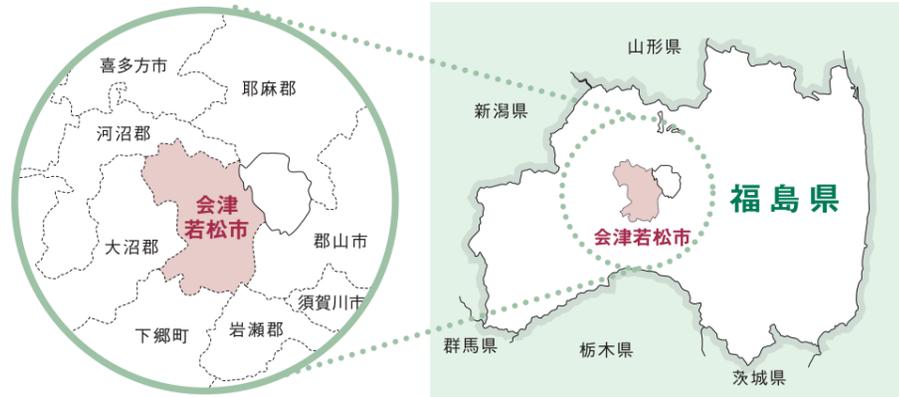
地域再生推進室5名(国の行政官、北海道の行政官、民間企業の出向者、市職員2名)と独立行政法人の誘致専門員から成る計6名にも及ぶタテ・ヨコ対応範囲の広い連携チームを構成。

# 企業立地促進法の支援策を携え市長自ら海外本社を訪問、国際的立地競争に打ち勝つ 粘り強く挑戦する「会津人」気質を受け継ぎ、人材育成に注力 福島県会津若松市

▶ <http://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/>

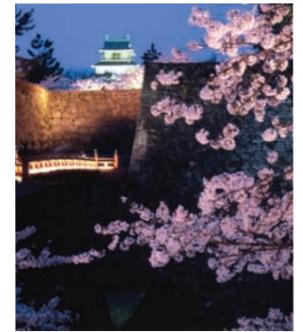
## ● 福島県会津若松市

福島県西部地区会津盆地の中心都市。人口は12万9,352人(平成20年2月1日)。鶴ヶ城や白虎隊の舞台となった飯盛山など多くの観光資源にも恵まれている。太平洋と日本海の間位置し、磐越自動車道の全線開通に伴い、福島空港と新潟空港への時間的距離が縮まった。平成21年度中に、新たな工業団地を分譲開始する予定である。



## 立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
富士通(株)会津若松工場	電子部品・デバイス製造業	昭和42年	14.7ha	約1,400人
富士通インテグレートドマイクロテクノロジー株式会社	電子部品・デバイス製造業	平成15年	6.1ha	約550人
三菱伸銅(株)若松製作所	伸銅製品製造業	昭和12年 平成17年増設	11.5ha	約550人
富士通セミコンダクターテクノロジー株式会社	電子部品・デバイス製造業	平成19年	5.8ha	約630人
Spansion Japan(株)	電子部品・デバイス製造業	平成5年 平成18年~19年増設 平成20年以降さらに増設予定	12.4ha	約1,500人
会津オリンパス(株)	精密機械器具製造業	昭和45年 平成20年増設予定	8.3ha	約1,200人



## 取組の内容

### 市長の行動力あるリーダーシップと素早い連携フォローアップで国際的な立地競争に打ち勝つ



市長は、トップセールスマンとして、既存立地企業の本社を訪問し誠心誠意のフォローアップを行っている。また、新規立地企業の獲得のために、これまでに培った豊富な人脈を活かし、当地域に関心を持つ企業を発掘し、誘致活動の初期段階から自ら足を運んでいる。



市内への立地を希望する企業からの行政支援の要望があった際には、福島県と密接な連携の下、補助金額の上限額の増額(県補助金の上限は現在35億円まで増額)や、機械設備に対する固定資産税を奨励金として交付する新制度を創設するなど、企業ニーズに応じて素早い対応を行ってきた。

平成18年のSpansion Japan(株)による世界最先端の半導体工場の立地に当たっては、このような補助金額の素早い見直しや会津の人材の優秀さが評価されたことにより、数百億円の補助金を提示してきたドイツ等との立地競争に競り勝つことができた。

平成19年10月には、Spansion本社(米国カリフォルニア州シリコンバレー)を市長自らが訪れ、ロバート・カンパー社長に対して、企業立地促進法に基づく課税免除、特別償却及び緑地率の緩和等の支援措置を紹介し、設備増設の実施を要請した。これを受けて、Spansion Japan(株)では、平成20年以降のさらなる設備増設を予定している。

このように会津若松市は、企業立地促進法の支援制度をいち早く活用し、平成20年4月から土地・建物に係る固定資産税の課税免除(3年間、上限なし)と緑地面積率の大幅な緩和(緑地面積20%→5%)等を実施する。なお、平成21年中には新たな工業団地を分譲開始する予定である。

### 企業からの厚い信頼と受け継がれる「会津人」気質



企業誘致における会津若松市の第一の強みは、企業からの厚い信頼である。長く企業誘致に携わってきた観光商工部長を筆頭に、企業立地を専門に担当する副参事を置き、商工課内に企業立地推進グループ3名を配置。庁内調整、法令に基づく手続などについてワンストップサービスを提供している。平成20年4月からは企業立地推進課を新たに設置し、企業誘致をさらに強力に推進することとしている。

関係職員は、日頃から立地企業関係者と顔を合わせて、何でも相談していただける関係を構築しており、企業からの要望については、処理スピード最優先で対応している。例えば、国道バイパスの開通によって企業の出入りが難しくなった際には、企業と道路管理者との協議を市が積極的に仲介しながら、解決に導いた。

第二の強みは、粘り強く挑戦する「会津人」気質である。Spansion Japan(株)や会津オリンパス(株)は、会津の人材を高く評価しており、そのことが大規模な増設の決定につながっている。

平成19年度からは、工業高校と産業界が連携して行う「ものづくり人財育成事業～ものづくりあいづ宣言21～」がスタートしており、【人は財(たから)】として位置づけ、インターンシップや立地企業従業員による技術指導が行われている。あわせて、会津若松市は「ものづくり人財バンク」を立ち上げ、U・J・Iターンを希望する人財に対して、会津地域の企業情報や産業動向などの情報提供を行い、企業と学生のマッチングを通して生まれ育った地元への就職を促進していく。

## 首長のコメント

会津若松市長  
菅家 一郎氏



本市を取り巻く環境は、極めて厳しい状況にあります。こうした中で、少子化と人口減少に歯止めをかけ、産業経済を活性化させ、若者が定着するまちづくりをいかに進めていくかが急務です。平成19年4月の市長選挙の際には、マニフェストで企業誘致を最重要施策に掲げ、当選(3期目)させていただきました。私はこれまでの実績を踏まえ、「雇用確保」「地域産業の育成」「企業誘致」「人財育成の拠点づくり」の実現に全力を注ぎたいと考えています。将来を見据えた「ものづくり人財バンク」など新しい試みにも積極的に取り組み、さらなる飛躍を目指してエンジン全開で取り組んでまいります。

## 企業コメント

会津オリンパス(株)  
取締役 新城 清美氏



このたびの拡張計画は、許認可申請の窓口が一本化されていたので、ワンストップで対応していただきました。これは申請者にとって本当にありがたい事です。

また、弊社は、会津工業高校へのインターンシップや技能指導を積極的に行っており、2007年には従業員の指導を受けた高校生が東北大会の「旋盤の部」で優勝し、全国大会への出場を果たしました。

会津オリンパスがここまで発展できたのは、会津人の気質とも言える「勤勉で何事にも真剣に最後まで粘り強くやり通す社員の真摯な姿勢」と「世界中のドクターニーズに応えようとする前向きな発想で提案型の仕事」に挑戦し続けている事にあると思います。

## 産業DATA

### 産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
会津若松工業団地	46.4ha	32社(分譲済み)
一ノ堰工業団地	8.6ha	41社(分譲済み)
会津若松高久工業団地	20.5ha	3社(分譲済み)
(仮称)新工業団地	10.0ha	平成21年度中に分譲開始



### 工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業員数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



### 企業立地推進体制

選挙のマニフェストで企業誘致を最重要施策として掲げて当選した市長を中心に、全庁的な企業誘致に向けた取組として、工業団地の整備を進める新工業団地整備推進本部を設置(観光商工、企画政策、財務、建設、農政、健康福祉等全ての部長がメンバーとなっており、企業誘致の推進に向けた前向きな総合調整を実施)している。

企業立地の担当は、観光商工部長、副参事、商工課内に企業立地推進グループ3名。平成20年4月からは企業立地推進課を新たに設置し、企業誘致をさらに強力に推進することとしている。

特色ある取組をしている市町村

福島県会津若松市



# 150回もの企業訪問で「企業の健康診断」を実施 地域ぐるみで人財育成に取り組む 福島県喜多方市

▶ <http://www.city.kitakata.fukushima.jp/>

## ●福島県喜多方市

福島県西北部、会津盆地の北部に位置する。平成18年1月、1市2町2村が合併し、人口約5万5,000人の現在の喜多方市となった。市内には多くの河川が流れ、豊かな自然に恵まれている。先端的な産業（非鉄金属、電気機械器具、輸送用機械器具など）だけでなく、醸造業、桐材加工、漆器などの伝統的な産業も盛ん。喜多方ラーメン、山都そば、蔵、酒などが全国的に有名。年間170万人が訪れる観光都市でもある。



## 取組の内容

### ❖ こまめな企業訪問で、かゆい所に手が届くフォロー体制を確立



市長を本部長とする「喜多方市企業誘致・立地企業振興対策本部」を平成19年度より設置。以前から行ってきた企業訪問活動に年間100回以上のノルマを課すことで自ら奮起を促している。その結果、年間150回程度の企業訪問を行い、企業が抱えている課題や行政への要望など「企業の健康診断」に努めるとともに、市内の約80社が登録しているメーリングリストを活用して、国や県の優遇制度や産学官連携の推進や商談会、セミナーなどの新情報を提供している。

このようなこまめな訪問活動によって誘致企業の増設に伴う農地購入の事例では、企業と地元農家との民間同士の土地売買交渉に市が積極的に関与。誘致企業ではよく分からない許認可申請書類の書き方など行政ノウハウを駆使しながら、スムーズかつ友好的に用地取得の支援をし、円滑な事業拡大ができるよう対処した。

さらに庁内の関係各課を組織横断的に取りまとめ、企業の相談や要望に迅速に対応できるワンストップサービス体制を整えている。例えば、工場増設の相談では、商工課が窓口となり、庁内の農林、都市計画、上下水道などの関係各課と合同会議を開き、共通認識を図った上で諸手続きを行っている。

### ❖ 地域ぐるみの人財育成と産学官連携



次代を担う人財を育てるため、喜多方工業高校、会津工業高校、企業、会津若松市、会津美里町、福島県とともに「ものづくり人財育成事業～ものづくりあいづこ宣言21～」を推進。半導体産業をフィールドに、長期インターンシップや企業研修施設での高度技術の取得など、地域ぐるみで人財育成に取り組んでいる。



また、山形大学、福島大学、会津大学に市職員をコーディネーターとして派遣し、企業の技術的課題の解決や技術革新を積極的にサポートしている。さらに、山形大学や福島県高等教育協議会地域連携推進ネットワークと産学官連携に関する協定を締結。市庁舎内に設置されたサテライトでは、有機的な連携がすでに始まっている。

市内企業の技術的課題から、山形大学とのマッチングが実現し、新製品開発のための研究がスタートした。現在は、福島県の産学官連携事業でさらなる研究が進んでいる。

## 首長のコメント

喜多方市長  
白井 英男氏



企業誘致は、喜多方市総合計画で定めた将来の都市像である「豊かで元気な農山村と活力ある生活・観光都市」の実現や、「地域の個性を生かした商工業の振興」による地域経済の活性化には欠かせないものでございます。そこで、より多くの企業誘致を実現させるために、私が先頭になって企業訪問を行い、当市の優遇措置や優位性を説明させていただいております。また、そうした訪問スケジュールを庁内の行事表や新聞などで公表し、企業誘致が市の最重要課題であることを内外に示し、1社でも多くの企業立地を実現し、多くの雇用機会が創出できるよう総力をあげて取り組んでおります。

## 立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
松本機械工業(株)	精密部品製造業	昭和48年	2.1ha	191名
JUKI会津(株)	精密鑄造業	昭和48年	1.9ha	308名
本田金属技術(株)喜多方工場	鑄造・機械加工業	昭和50年	7.7ha	560名
ニューロン工業(株)喜多方工場	包装機器製造業	平成3年	1.1ha	60名
(株)アガツマ会津工場	光学機器レンズ製造業	平成18年	0.3ha	45名



## 企業のコメント

ニューロン工業(株)  
喜多方工場 工場長代理  
山田 浩氏



当初は他地域への立地を検討していましたが、同地域では、優秀な人材を集めにくいと考え、喜多方市への立地を決めました。立地を決めてからは、喜多方市の優遇制度などの支援策について詳しく説明していただいたことや、煩雑な許認可申請関係でも窓口が一本化されていたため、あまり苦勞することなく手続きをすることができました。また、平成19年に駐車場を増設した際には、地主との話し合いや契約書、手続きなどにサポートとアドバイスをいただき、とても助かりました。立地してからの一連の対応には、とても満足しています。

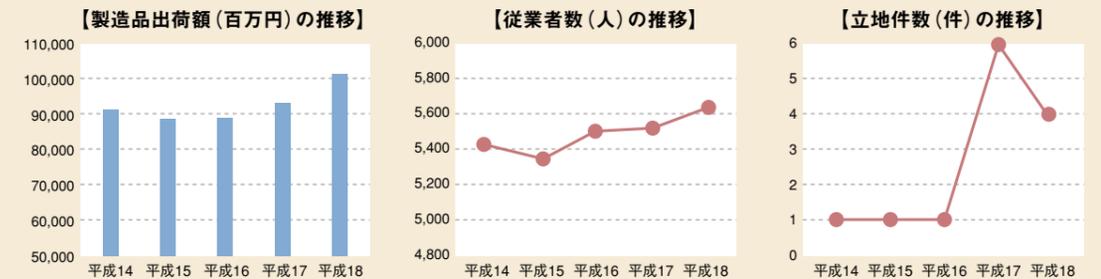
## 産業DATA

### 産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
熱塩加納農工団地	4.3ha	6社(分譲中、残り1区画)
堰上農工団地	13.8ha	2社(分譲済み)



### 工業統計等関連データ



### 企業立地推進体制

市長を本部長とした「喜多方市企業誘致・立地企業振興対策本部」を設置している。企業立地の担当は、商工課企業立地推進室の3名。企業から工場増設などの相談があった場合には、商工課が窓口となり、市役所内の関係各課（農林、都市計画、上下水道など）と合同会議を開催し、問題点や課題などを相互で共通認識を図った上で諸手続きを進める体制としている。

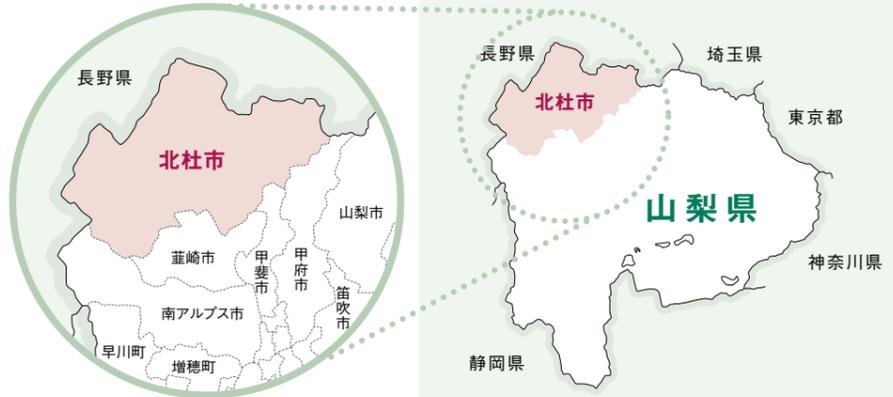


# トップセールスを積極展開、豊富な水資源で誘致促進、 「地域のポテンシャル」日本一の日照時間をPRし、エネルギー産業を誘致 山梨県北杜市

▶ <http://www.city.hokuto.yamanashi.jp/hokuto/index.jsp>

## ●山梨県北杜市

山梨県の北西部に位置する。平成16年11月1日に、8町村が合併して誕生した。山梨県では最も面積が広く、人口は4万9,741人(平成19年9月1日)。ハケ岳や甲斐駒ヶ岳などの日本を代表する山々に囲まれ、「日照時間」「ミネラルウォーターの生産量」「国蝶オムラサキ生息数」がいずれも日本一を誇る。市内には120ほどの事業所が立地している。



## 取組の内容

### 農業生産法人に拡大した優遇策が、豊富な水を活用する企業を呼び込み、日本一の「日照時間」のポテンシャルが新たな「エネルギー産業」を呼ぶ



北杜市は首都圏からの利便性がよく、富士山やハケ岳、甲斐駒ヶ岳などの眺望も素晴らしいこと、日本一の「日照時間」、「ミネラルウォーター」の生産量が日本一であることなどが特徴として挙げられる。その豊かな自然から生み出される豊富な水を活用するため、企業誘致強化策を実施。従来の優遇措置(固定資産税免除)の対象業種を製造業に加え農業生産法人、情報通信業、運輸業、小売・卸売業にまで拡大した。また、土地区画整理事業により農業生産法人を対象として開発した用地情報が、日頃より、市が企業誘致のために構築してきたネットワーク(銀行・不動産業等)を通じて、立地を考えていた農業生産法人に伝わり、2社の立地が実現した。

北杜市には、「大規模太陽光発電安定化実証研究」が国からの委託事業として実施されているように、日本一の日照時間という他にはないポテンシャルがある。それを研究事業で関与した「太陽光パネルメーカー」各社に対して積極的にアピールし、立地を働きかけ、実際の誘致に結びつけている。企業立地・設備投資の呼び水となるよう、平成20年4月から固定資産税の免除制度も3年間から5年間に延長することとした。

また、雇用対策も積極的に行っており、本年度「第1回北杜市就職ガイダンス」を市内24社の参加を得て開催したところ、21名(うちUIターン者11名)の内定者があり、立地企業にも雇用者にも好評を得たところである。

その他の取組としては、豊かな自然資源を活用するため、「北杜市長期滞在型リトリートの杜」を宣言していることが注目される。リトリートとは、仕事や日常生活を離れ、自分だけの時間や人間関係に浸ってリフレッシュすること。その一つ「ビジネス・リトリート」は、企業の福利厚生施設として協定を結び、社員がリフレッシュできる環境を提供しようという取組である。食品関連企業などの誘致をめざしながら、安心して働ける環境づくりも推進していく。

### 熱血市長によるトップセールスと誘致推進体制



市長就任時からトップセールスを積極的に展開し、80社以上の市内企業を精力的に訪問。要望を聞き取りながら、関連企業の北杜市への進出をお願いしている。また、「県人会」などあらゆる機会を誘致のチャンスとして活用している。

攻めの企業誘致にも力を入れており、東京都昭島市の分析機械製造会社及び蓄電池製造会社、広島県の農業関連会社を積極的に訪問・プレゼンを行い、企業誘致を成功させている。また、東京の電気関連会社、長野のきのこ生産会社、大阪の医療関連会社、京都の電機関連会社など、全国の企業を対象として積極的に継続的に展開中である。

## 首長のコメント

北杜市長 白倉 政司氏

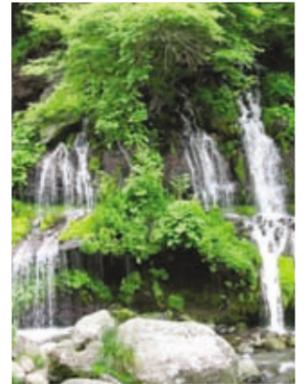


首都圏から約2時間、中京圏から約2時間半。中央自動車道の須玉、長坂、小淵沢の3つのインターチェンジが利用でき、観光にも企業立地にも恵まれた環境にあります。2004年、北杜市になってから企業誘致は7社を数え、今後も複数の企業や農業関係法人の進出計画をいただいております。産業を興し、若者が定住できる北杜市を築くため、企業誘致に全力で取り組んでまいります。

また、国の委託事業「大規模太陽光発電安定化実証研究」への参画、環境保全協力制度の開設など、クリーンエネルギーの活用や自然環境の保全にも積極的に取り組んでいます。貴重な資源を有効に活用し、「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」の実現をめざしてまいります。

## 立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
(株)オキサイド	モジュール製造	平成17年	2.3ha	34名
(株)大浩	精密機器製造	平成17年	0.7ha	91名
(株)明和電機	半導体関連装置の組立	平成18年	2.1ha	85名
日東樹脂工業(株)	アクリル樹脂板の製造加工	平成18年	3.4ha	170名
(株)リガク	計測機器メーカー	平成18年	4.1ha	34名
男前豆腐店(株)	豆腐製造	平成18年	0.3ha	34名
日本ブランド農業事業協同組合(JBAC)	—	平成20年	0.9ha	49名
(株)村上農園	野菜作農業(各種スプラウト)	平成20年操業予定	6.2ha	—
(株)日本農園	施設野菜作農業(ボンレスレタス)	平成20年操業予定	8.1ha	—
JMエナジー株式会社	長寿命蓄電器製造	平成20年操業予定	1.4ha	—



## 企業のコメント

男前豆腐店(株)



清廉で豊富に水を有する北杜市に、たまたま居抜きで入居できる場所があったので決めました。許認可手続きの迅速化と従業員の確保では、市長が積極的にリードしてくださいました。拡張計画では対応が早かったです。県との折衝も、多くの場合市が窓口として対応してくださいました。おからは現在産業廃棄物として処理していますが、地元農家と提携して何かできないかと考えています。その際には市にも是非協力していただきたいです。

## 産業DATA

### 産業団地



(団地名)	(規模)	(分譲実績)	(団地名)	(規模)	(分譲実績)
下教来石工業団地	13.4ha	2社(分譲中)	牧原工業団地	1.9ha	1社(分譲済み)
穴平工業団地	5.6ha	2社(分譲済み)	原工業団地	5.2ha	1社(分譲済み)
台ヶ原工業団地	5.0ha	1社(分譲済み)			

### 工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業者数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



### 企業立地推進体制

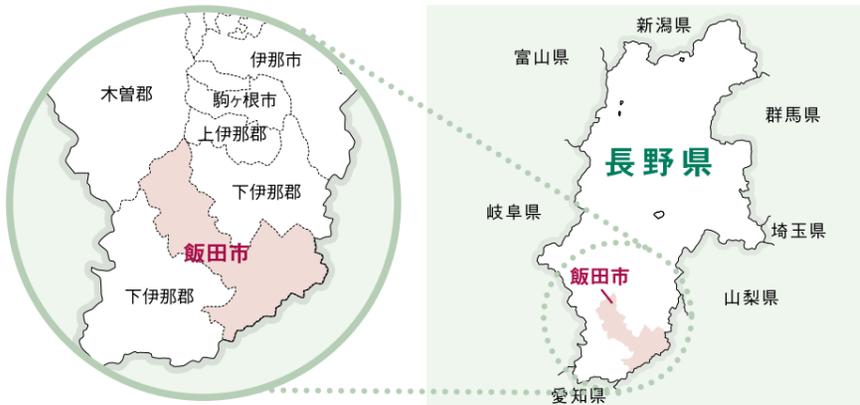
観光商工課の組織を改編し商工課を独立させ、専門的かつ積極的な誘致活動を行う環境を整えた。商工課長を中心に商工振興担当リーダー及び担当の3名体制により「企業誘致案内マップ」「企業立地ガイド」などの資料を作成し、企業への案内や情報提供及び情報収集等の活動を行っている。

# マーケティング発想で地域を分析し、強みをアピール 「住み続けたい」「立地して飛躍できる」まちづくり 長野県飯田市

▶ <http://www.city.iida.nagano.jp/>

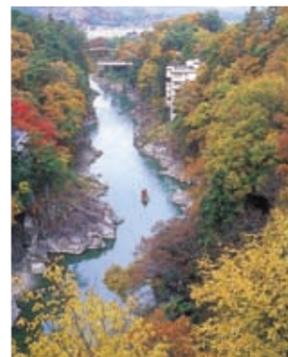
## ●長野県飯田市

長野県南部の南アルプスと中央アルプスに囲まれた天竜川流域に位置する。人口10万7,010人。飯田市は古くから農業、商業、工業がバランス良く発展してきた地域であり、南部高原には美林が広がる。中京圏まで100km圏内でありながらも、信州の自然と文化、歴史を今に残す風光明媚な地域である。平成19年に「第5次」飯田市基本構想基本計画を策定し、「文化経済自立都市」実現に向けた施策を進めている。合わせて、平成19年には市制施行70周年を迎えた。「りんご並木のまち」、世界的な「人形劇のまち」として知られる。



## 立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
(株)開発技研	電気機械器具製造	平成14年	1.1 ha	46人
三能工機(株)	木製床材、床版、音響吸収剤製造	平成15年	0.6 ha	9人
多摩川精機(株)第二事業所	精密機械器具製造	平成15年	4.6 ha	600人
オムロン飯田(株)第2工場	電気機械器具製造	平成16年	4.5 ha	450人
協和テック(株)	精密機械器具製造	平成16年	0.7 ha	177人
夏目光学(株)	光学機械用レンズ・プリズム製造	平成17年	0.7 ha	200人
かぶちゃん農園(株)	食品製造、通信販売	平成17年	1.4ha	100人
ヒカリボックス(株)	食品菓子製品のグラフィック印刷	平成18年	0.5ha	80人
パルスモ(株)	遊技機製造	平成19年	1.4ha	100人



## 取組の内容

### ❖ 地域性を強みに変えた、企業立地飯田モデル



飯田市の地域性としては、アルプスの大自然に囲まれた心地よいスケールの街で、「飯田市独自の豊かなライフスタイル」を実現できることである。

最近の事例としては、飯田市の「食の拠点づくり」の考え方を基とした「食と農のファクトリーパーク」に、市の取組であるワーキングホリデーに参加した民間食品会社の社長が呼応し、「地元食材」との連携による新たな試みが誕生したことがあげられる。

飯田市は中京圏まで100km圏内と距離的には比較的に有利な地域でありながら、段丘が多いこともあり、通常のコンセプトでは企業立地の促進は易しくはない。

そこで3つの活性化策を展開している。第1は県内外の様々な大学と連携協定を結び、市内企業との橋渡しを積極的に展開。第2は人材誘導専門担当によるきめ細やかなフォローアップを行い、働き手を適材の職場へと誘導する。第3は長野県の南の玄関口という中京圏から1時間圏内という立地条件を積極的に企業にPRする。

誘致の成功要因としては、土地所有者による一体的な土地利用をめざす土地管理組合を設立、「事実上の土地の共有化」を実現したことで、土地の所有境と関係なく用地を円滑に企業に賃借できるようになったことがあげられる。

### ❖ ニーズに合った人材が集い、共に高めあう環境



平成18年1月に人材誘導専門チームを設置し、子育て世代を中心とした人材を市内に呼び込む活動を積極的に行い、これまでに103人(平成20年1月現在)のUIターン者を受け入れた。また、工業系企業の勤務者のため「企業人材確保住宅」(現在9棟)を設置するなど住環境整備にも力を入れている。

飯田市と飯伊地域地場産業振興センターが独自に進める「飯田産業技術大学」では、ものづくり分野に重点を置いた20講座に109社、延べ2,000人を超える受講生が参加している。

また、信州大学工学部と連携する「ものづくり専門職大学院」では、高度な専門知識を備えた人材を積極的に養成している。

## 首長のコメント

飯田市長  
牧野 光朗氏



飯田・南信州地域は、古くから独自の地域文化を創造し、地域らしさ(アイデンティティ)を形成してきました。今日の大都市にみられるマーケット最重視の考え方は異なる。私たちならではの価値観を育んできたのです。

平成18年、「若者が故郷に帰ってこられる産業づくり」をめざし、市民、事業者、行政が一丸となって取り組む「地域経済活性化プログラム」を策定しました。この中で企業誘致を重点施策として位置づけ、総合的に取り組んでいます。

パイソのものが縮小傾向にある現代。地域経済を活性化するには新たな戦略が必要です。飯田市は特定分野に偏らず、多種多様な産業が重層的に連携することで新たな価値を生み出す「多産業連携型の産業構造」をめざします。

## 企業のコメント

オムロン飯田(株)  
代表取締役  
黒岩 恒彦氏



当社は飯田市より過去3回に亘り企業誘致を受けています。昭和39年初めて飯田の地で操業を開始時、平成4年事業拡張のため市内の桐林地区に移転時、平成16年更なる事業拡張のための近隣地への増築時と節目には必ず誘致を受け、事業拡大を円滑に進めることができました。一企業のみで土地探し・買収行為等を行うことを考えると容易なことではなかったので大変ありがたいことでした。

また、隣接する道路の拡張なども平行して進めていただき、輸送環境もアップする等、最適な操業環境を提供していただいております。

最近、当社として取り組むCSR(企業の社会的責任)活動等を協定化した「パワーアップ協定」を市と締結し、地元の発展の一躍を担うお約束をさせていただいております。このように当社の事業インフラは全て飯田市へ相談し解決いただいておりますので、事業のドメインに専念できることに感謝を申し上げます。

## 産業DATA

### 産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
桐林環境産業公園	7.4 ha	5社(分譲済み)
一本平産業団地	3.0 ha	4社(分譲済み)
番入寺インダストリアルパーク	11.0 ha	4社(分譲済み)



### 工業統計等関連データ



### 企業立地推進体制

工業課8人(課長他、工業立地係3人、天龍峡エコバレー推進係2人、クラスターマネージャー2人)体制。また、長野県名古屋事務所職員を派遣し、中京圏情報の拠点体制をつくらせている。

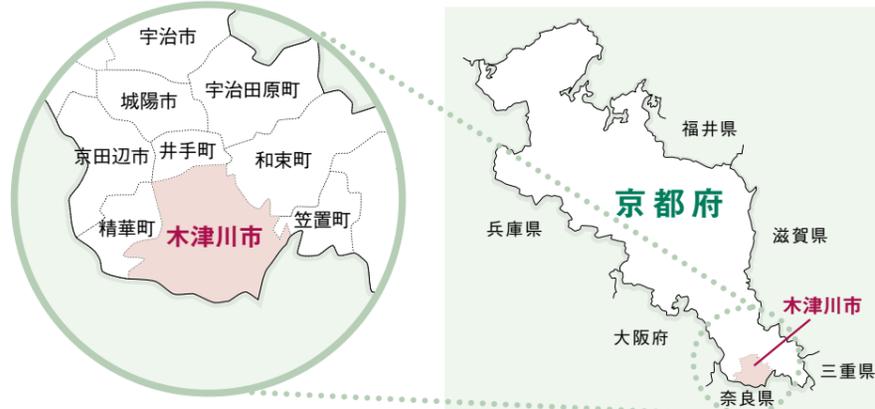
特色ある取組をしている市町村  
長野県飯田市

# 壮大なビジョンを形にした「関西文化学術研究都市」構想 連携とフットワークで、企業や研究施設を惹き付ける 京都府木津川市

▶ <http://www.city.kizugawa.lg.jp/>

## ● 京都府木津川市

平成19年3月12日に、木津町、加茂町、山城町の3つの町が合併し、「木津川市」が誕生した。近畿のほぼ中央、京都府南部の山城地域に位置し、大阪、京都から30km圏内にあり、人口は6万7,487人（平成20年1月1日現在）で、月平均100人ペースで増加している。「関西文化学術研究都市」の一翼を担う市として、都市建設を推進。立地施設の中には、光をテーマにした科学館「きつづ光科学館ふおとん」やさまざまな仕事を体験できる「私のしごと館」など、全国的にも珍しい施設も立地している。



## 立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
ロート製薬(株)	医薬品・化粧品・機能性食品等の製造販売	平成18年	4.8ha	100名
(株)エム・システム技研	電子機械機器製造	平成20年予定	0.3ha	80名
京都プレス工業(株)	電子機械機器製造	平成20年予定	0.4ha	25名



## 企業のコメント

ロート製薬(株)  
ロートリサーチビレッジ京都  
RVK人事総務グループリーダー  
西 精弘氏



同じ学研都市に立地する研究機関と共同研究が始まるなど、同じ志を持つ研究者やベンチャー企業などの新しい関係づくりが始まっています。市には、通勤者の利便性を確保するため、バス事業者に働きかけ、バスの運行便数を増やしてもらうなど、立地後も細やかな対応をしていただき助かっています。木津川市は、人口が急増して新しい小学校や幼稚園が次々にオープンするなど活気があり、将来が楽しみな街です。弊社が市の発展にあわせて成長していくことで、将来弊社で働いてみたいと思う研究者が、一人でも多く木津川市から育ってほしいと願っています。

## 取組の内容

### 市長の思いがストレートに伝わる直轄組織



企業誘致に積極的に取り組むため、市長のトップセールスのほか、合併に伴い市長公室に「学研・企業振興課」を配置し、独立部隊として企業誘致係を設置した。以下の3つの魅力を訴求しながら誘致活動を展開している。第一は、木津川市は関西文化学術研究都市の中核にあり、同じ学研都市内に同志社大学や奈良先端科学技術大学院大学を始め、国の教育・研究機関が多いこと。第二は、鉄道・道路等の交通アクセスが良く、大阪、京都から大変近いこと。第三は、開発に伴う人口増加率が高く、立地後における雇用確保が期待できることである。立地が決まると、学研・企業振興課が総合窓口となり「木津川市企業立地推進連絡会議」を招集し、関係各課との連絡・調整を行い、スピーディな立地を実現している。

### タテヨコの連携で整える「立地しやすい環境」



関西文化学術研究都市木津南地区において、画地が広大なために中小企業などが手を出しにくい状況となっていた。そこで、開発を行っている独立行政法人都市再生機構と木津川市が連携し、中小企業が立地しやすい小画地(0.3ha~0.8ha)の設定を行った。これにより第1次用地については、半年以内に完売。今後も第2次用地(画地規模1ha程度)を設定すべく、都市再生機構と協議を進めていく考えだ。  
なお、京都府とも連携しながら誘致企業に対し、京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金や雇用のための企業立地促進融資、ものづくり産業集積促進税制などを紹介している。

### 京都府、木津川市、精華町、私のしごと館、ハローワークをあげての人材支援



木津川市独自の優遇制度として、立地企業は、事業場設置に係る費用の一部助成や市民雇用の助成、固定資産税相当額の一部助成などが受けられる。  
人材確保については、京都ジョブパークや京都経営者協会が主催する「ジョブカフェ・ワークフェアin京都」に参加。京都府、木津川市、精華町の3者共同で立地企業の情報コーナーを設置し、立地企業が求める人材の情報提供に努めている。  
また、学研都市としては初めての取組として、立地企業と求職者をマッチングさせる「学研都市就職フェア」を木津川市、精華町、私のしごと館、ハローワークと共催し、人材確保の支援に取り組んだ。  
さらには、企業が人材を募集する際には、立地企業のニーズに合わせて市担当者が希望する大学に同行し、就職斡旋などのサポートを行っている。

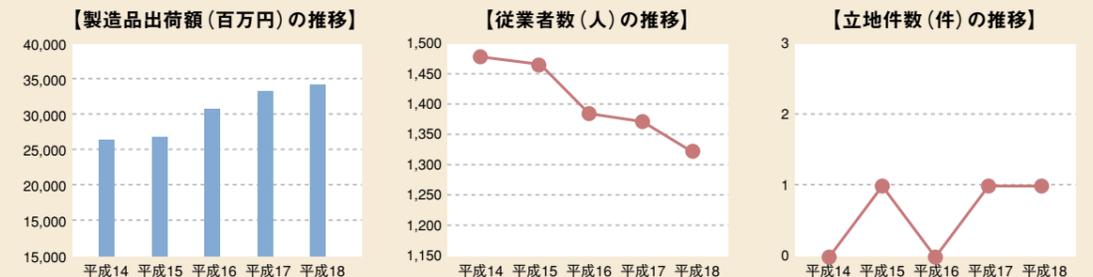
## 産業DATA

### 研究施設等用地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
関西文化学術研究都市精華・西木津地区(木津川市分) [開発面積:124.9ha 学研施設面積:31.7ha]	分譲面積 31.7ha	6社(分譲済み)
関西文化学術研究都市平城・相楽地区(木津川市分) [開発面積:180.9ha 学研施設面積:9.1ha]	分譲面積 9.1ha	13社(分譲済み)
関西文化学術研究都市木津南地区 [開発面積:283.8ha 学研施設面積:62.2ha]	分譲面積 17.8ha	7社(分譲中)



### 工業統計等関連データ



### 企業立地推進体制

市長公室学研・企業振興課内「企業誘致係」に専任2名の体制である。市長直轄の部署となったことで、域内の商工育成を行う担当が明確になり、企業誘致に動きやすくなり、市長の指示が直接受けられるようになっている。

特色ある取組をしている市町村  
京都府木津川市

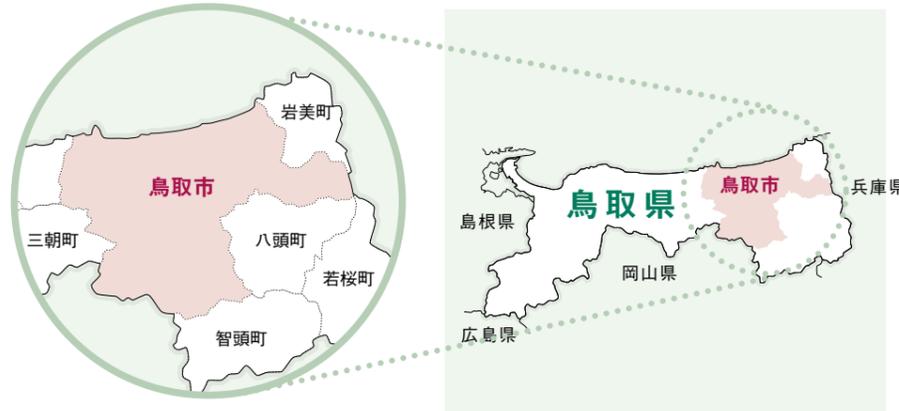


# マニフェストで「4年間で8社以上の企業誘致」掲げる これを2年間でみごとにクリアし、さらに8社をめざす 鳥取県鳥取市

▶ <http://www.city.tottori.tottori.jp/www/toppage/000000000000/APM03000.html>

## ●鳥取県鳥取市

中国地方の北東部、鳥取県東部に位置する。山陰最大の都市であり、山陰初の特例市。過去14の工業団地に電子部品・デバイス、情報通信機械、一般・電気機械の企業が集積しており、製造品出荷額の80%を占める。鳥取砂丘や白兔海岸など、観光資源も豊富。人口19万9,963人(平成20年1月31日)。全国47都道府県の県庁所在地で唯一高速道路が開通しておらず、鳥取自動車道の開通(平成21年)は住民の悲願でもある。



## 取組の内容

### ❖ マニフェストによる明確なゴール設定と実行力が活性化の源



竹内功市長は、ローカルマニフェストにおいて「平成18年から4年間で8社の企業誘致を行う」と宣言。公約どおり平成18年度に6社、平成19年度に5社(平成20年1月末現在)の誘致を達成した。よって、市長はマニフェストを改訂し、さらに8社以上の誘致を目指すこととした。

マニフェストにより明確なゴール設定をすることで、その達成のために組織として何をすべきかが明確になる。第8次鳥取市総合計画においても、企業誘致を重点施策に掲げ、各種計画に必達目標として具体的な数字を盛り込んだ。鳥取市と県が強く国土交通省に要望し、ついに実現することになった鳥取自動車道の開通を踏まえ、関西方面での企業訪問活動を強化すべく、大阪事務所職員を2名に増員した。

年間の訪問件数は170社を超える。主に電気、電子機械、液晶関連、自動車部品関連等の製造業や情報関連をターゲットとしている。企業立地促進法に基づき作成した基本計画においてもそれらを集積業種に定め、戦略的な企業誘致を展開している。

また企業訪問の際には、市の現況、他地域と比較できる統計情報、高卒、大卒の進路状況、優遇措置、インフラや立地企業の状況等、企業が立地を検討する際に必要な情報を分かりやすくまとめた「鳥取市企業立地の手引き」を持参する等、企業側の視点を大切に訪問活動を行っている。

### ❖ 鳥取自動車道IC周辺に期待される新工業団地



鳥取市ではこれまで、農工法等を活用し、大小あわせて14の工業団地を整備してきている。平成14年度から分譲開始した新津ノ井工業団地もほぼ完売の見通しが立ち、分譲可能な土地が不足している。市長の改訂マニフェストを達成するためにも用地が無くては、企業を誘致することができない。

そこで、鳥取市では新たに開通する鳥取自動車道開通のインターチェンジ(IC)周辺に新たな工業団地開発の検討を開始した。鳥取自動車道は無料の高速道路で、中国自動車道とつながり、関西方面からのアクセスが飛躍的に改善する。そのIC周辺となれば、工業団地の予定地としてはうってつけである。今まさに、全庁的な工業団地整備推進委員会を立ち上げ、団地開発の基本計画を策定中だ。

## 首長のコメント

鳥取市長  
竹内 功氏



私はマニフェストの第一に「高速道路を活かした地域経済の活性化」を掲げ、平成18年度から現在までに11社の企業誘致を実現し、新たな雇用を生み出してきました。  
企業誘致は、産業構造の高度化や雇用拡大など、地域経済の活性化のために非常に有効なものであり、平成21年度に開通する『鳥取自動車道』や『大学・産業支援機関の集積』などの利点を活かし、企業誘致を積極的に進めているところであります。  
今後も、企業立地促進法における基本計画等に基づき、企業への固定資産税の免除や緑地緩和などを行い、現在、本市に集積している電子・電機・液晶関連産業、繊維産業に加え自動車部品関連産業など、優れた技術を持つ製造業のさらなる立地が図られるよう、企業への最大限の協力や支援を行っていきたく考えております。

## 立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
因幡環境整備(株) いなばエコ・リサイクルセンター	廃プラスチック再商品化事業	平成18年	2.0ha	49人
(株)ブライトン鳥取工場	各種ケーブル製造	平成18年	0.3ha	46人
(株)LASSIC(ラシック)	システム構想設計・開発	平成18年	貸オフィスに入居	5人
日本セラミック(株) (日セラテクニカルセンタ)	セラミックセンサ等製造	平成20年	2.8ha	160人
ダイキン工業(株)グローバル研修所	グローバル研修運営	平成20年予定	5.2ha	210名 宿泊可能



## 企業のコメント

因幡環境整備(株)  
代表取締役 岡岡 稔氏



当社が取り組んだプラスチック再商品化施設は、容器包装リサイクル協会の事業者認定が必要で、決められた日程に合わせて申請・許可を得て建設する必要がありました。市には、関係各部の担当者を一同に集めて対処していただき、予定どおり稼働させることができました。計画を進める中、様々な問題がありましたが、市の協力や、環境に配慮した施設とすることで解決できました。当初の予算を若干上回りましたが、この地域で長く仕事をしていく上で結果的によかったです。

## 産業DATA

### 産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
新津ノ井工業団地	8.3ha	7社(分譲中、未分譲地0.1ha)
布袋工業団地	4.5ha	8社(分譲中、未分譲地0.7ha)
鳥取新都市工業団地	18.9ha	13社(分譲済み)
東郷工業団地	20.9ha	10社(分譲済み)
高浜工業団地	6.8ha	19社(分譲済み)



### 工業統計等関連データ



### 企業立地推進体制

産業振興課企業振興係3名と大阪事務所職員2名とが連携を取りながら企業誘致(企業誘致、新・増設案件への補助など)を進めている。

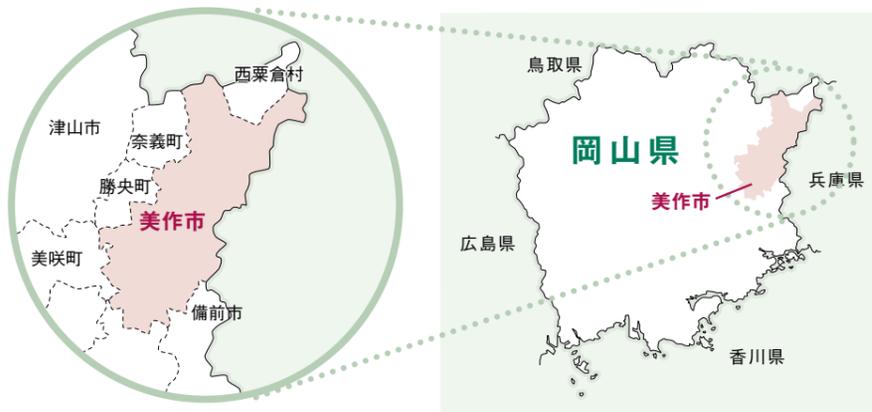
# 土地代、移転費、高速料金補助など、大胆な優遇措置がピタリ、 関西、九州への好アクセスを猛アピール

## 岡山県美作市

▶ <http://www.city.mimasaka.lg.jp/>

### ●岡山県美作市

岡山県の北東部に位置する。北は岡山県で最も標高の高い後山がそびえ、中国山地が広がっている。中央には吉野川と梶並川が流れ、南には50～500mの丘陵台地がある。市の多くは山地と台地で占められ、約80%が山林や原野。美作三湯のひとつ湯郷温泉など観光資源も豊富。人口は約3万3,000人。中国自動車道が市の中央を東西に貫く。美作ICと作東ICが京阪神、広島、九州への利便性を高めている。



### 首長のコメント

美作市長  
宮本 俊朗氏



美作市は、湯郷をはじめとする温泉と、宮本武蔵の生誕地を核とした「にぎわいのある田園観光都市」を目指しています。

作東産業団地は中国自動車道作東インターチェンジに直結し、関西、九州、中国四国地区の交通の結節点にあります。また、他に例を見ない独自の補助制度の三本柱があり、2年間で一気に立地が進みました。誘致企業にはできる限りあとまで支援をし、アフターサービスも美作市の特徴にしたいと思っています。

人口が減少する中で、産業団地に企業を誘致し、若者が働いて結婚して定住し、活気あふれる地域になるよう願っています。

### 立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
日本フィルム工業(株)	合成樹脂フィルムの印刷・加工	平成14年	2.0ha	62名
(株)永田製作所	金属製家具の製造	平成18年	0.5ha	32名
(株)凧物流	物流センター業務	平成18年	0.4ha	11名
(株)エヌエスシイ	自動車関連のダイカスト部品の製造	平成18年	4.7ha	120名
中央化学(株)	自社製品(食品包装容器)の物流センター	平成19年	3.8ha	建設中
神機建材(株)	建設用鉄骨(四面ボックス柱)の加工	平成19年	5.0ha	計画中



### 取組の内容

#### 独自の優遇措置で、立地・稼働をバックアップ



美作市は平成17年3月31日に6町村が合併して誕生したが、合併当初、作東産業団地への企業誘致が進んでいないことが大きな課題であった。その対策として、定期借地制度を廃止して分譲単価を引き下げ、従来の優遇措置に加え、3つの優遇措置が講じられることになった。第一は、土地代に対して最大で50%まで補助する制度。第二は、事業所の移転に伴う費用を二分の一(最大1.5億円)まで補助する制度。そして第三は、作東ICを利用した場合の高速道路料金を、年額500万円を限度に3年間補助する制度である。



こうした他に見られない思い切った優遇措置と中国自動車道作東インターと直結して西日本の交通の結節点であることを猛アピールしたことにより、立地分譲が急ピッチで進展。定期借地(リース)による立地だった日本フィルム工業も優遇措置を利用して用地を取得した。この結果、平成18年当初には0%(立地率5.4%)だった分譲率が、1年余りの間に50.1%(立地率同じ)に上昇した。さらに、同年には既に完売していた大向工業団地などの空き工場、未利用地への立地が2社決まるなど、企業誘致に大きな進展が見られた。

#### 交流と連携を進め、活性化パワー全開



平成19年度の市政方針の中で、市長は企業誘致に強力に取り組んでいくと明言。年間15社に対してトップセールスを行っている。この他、東京、大阪での県人会、ふるさと会への参加、シンポジウム「語ろう 美作の未来」等でのPRも積極的だ。また、「美作市誘致進出企業協会」を組織化。企業誘致課が事務局を務め、市内38社の相互訪問、先進企業視察などのフォローアップを行っている。この協議会に所属しない企業にも訪問し、状況や要望などを聞き取り、きめの細かい対応をしている。

美作市は平成17年12月に、県内で初めて岡山県産業振興財団と「中小企業支援等に関する覚書」を締結し、連携して地域産業の活性化と企業支援に全力を注いでいる。

### 企業のコメント

(株)永田製作所  
代表取締役 永田 賢一氏



立地のきっかけは、市をはじめとした各種助成金によって負担が軽減することでした。その軽減分を利用して、更に設備投資を考えています。また、市が積極的な対応をしてくれたため、スムーズな事業展開ができました。さらに市からの紹介による県産業振興財団の経営革新を受けたことにより、政府系金融機関から低金利で融資を受けています。

実際立地してみると、交通の利便性など非常に良い環境の中で、生産性が3割アップし、新たなエリアから優秀な社員を確保しやすくなりました。隣地を買い増して更に生産目標を高めていきたいと考えています。

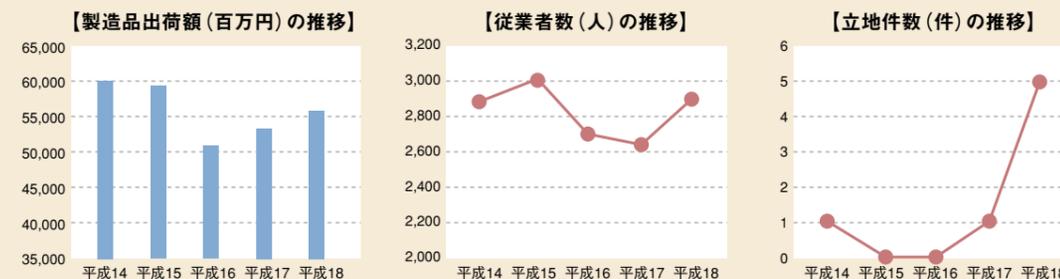
### 産業DATA

#### 産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
作東産業団地	34.1ha	6社(分譲中、未分譲地17.6ha)
桃山産業団地	0.8ha	0社(分譲中、未分譲地0.8ha)
宮原産業団地	0.8ha	0社(分譲中、未分譲地0.8ha)



#### 工業統計等関連データ



#### 企業立地推進体制

商工部企業誘致課3名体制であり、岡山県東京事務所に1名、(財)岡山県産業振興財団に1名派遣している。美作市誘致進出企業協会(38社:立地企間の相互訪問、先進企業視察などのアフターフォローを実施)の事務局のほか、企業情報の収集、訪問、立地希望企業との調整を担っている。

# 市内に光ファイバー網基盤を整備し、 情報通信業を誘致 愛媛県松山市

▶ <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/>

## ●愛媛県松山市

愛媛県の中央部、松山平野に位置する。人口51万3,038人（平成19年4月1日現在）。瀬戸内海気候に属し、温暖で自然災害も極めて少ないのが特徴。空港、港湾から市内中心部へ10分程度と至便で、自動車道など交通環境も整備されており、大都市圏へのアクセス利便性が高い。道後温泉、松山城、子規記念博物館、坂の上の雲ミュージアムなど観光資源も豊富。松山出身の正岡子規、秋山好古・真之兄弟の『坂の上の雲』の主人公3人が抱いた高い志とひたむきな努力、夢や希望をまちづくりに取り入れた『坂の上の雲』のまちづくり、『坂の上の雲』ゆかりの資源など、多くの地域資源が点在する松山市内全体を「屋根のない博物館」に見立てた『坂の上の雲』フィールドミュージアム構想を掲げ、まち全体の魅力を伝えている。



## 取組の内容

### 未来を見据えた、光ファイバーケーブル網



中村時広市長は、市長就任時より「元気活力日本一のまちづくり」の下、企業誘致を重点施策に掲げていた。21世紀型産業である情報通信時代の到来を見越し、平成14年から16年にかけて、他市に先駆け松山市内に光ファイバー網を敷設した。「市内域にある通信関係企業3社がライバル関係にあり協調というのは難しかったのですが、その接点を市がつくりました。3社の社長に、松山市の方針を説明した上で『基盤整備を行うのであれば、3年間は半額を補助し4年目には補助制度を廃止します。どうするかは皆さんで相談してください。』と投げかけました。基盤を整備するということは3社共通の目標ですから、一気呵成に整備することができました。」（中村時広市長）この基盤を活かし情報通信関連企業の積極的な誘致に努め、5年間でコールセンター8件、データ入力センター1件、事務センター1件の誘致に成功し、3,000人を超える新規雇用を創出した。また、平成16年には総務省の「ITビジネスモデル地区」の指定を受けた。

### ターゲットを絞った企業の要望を先取りした支援



コールセンターの人材採用・育成支援策として、平成15年から一般求職者に対し「テレコミュニケーター体験セミナー」を実施し、これまでの受講者数は630名にのぼっている。更に平成18年からは、高校、短期大学と連携し、在校生を対象とした「同セミナー」を開催、コールセンターの認知を高めるとともにビジネスマナーなどの職業教育に努めており、受講者数は700名にのぼっている。こうした認知・啓蒙や育成活動を通じコールセンター向け人材を養成する短期的・中期的視点に立った取組は、誘致企業からの評価も高い。

## 立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
富士通コミュニケーションサービス(株)	コールセンター	平成15年	1,941m <sup>2</sup>	400名
富士火災海上保険(株)	事務センター	平成18年	2,862m <sup>2</sup>	320名
(株)ベネフィット・ワン	コールセンター、事務センター	平成19年	3,575m <sup>2</sup>	700名
三浦工業(株)	ボイラ製造業	平成19年増設	12.9ha	1,996名
サイボウズ(株)	情報通信業	平成20年開設	210m <sup>2</sup>	100名
(株)エヌ・ピー・シー	太陽電池製造装置製造業	平成20年増設予定	2.3ha	256名



## 首長のコメント

松山市長 中村 時広氏



情報通信業は、物流が直接関与せず地理的なハンディを克服できる分野なので、この分野に特化して産業振興をしようと考えました。これには通信基盤の整備が重要な柱となるので、市の単独費を投入して民間とタイアップし、3年間で一気に3,000kmを超える光ファイバー網を敷設しました。この基盤整備と積極的な誘致活動に努めた結果、コールセンターなどの情報通信関連企業10社の誘致に成功し、3,000人を超える新規雇用を創出しました。今後さらに、産学官連携の下で地域におけるソフト開発の人材育成から地元での就業までを視野に入れた「ITバレー構想」を、更に長期的には、無細胞たんぱく質研究、ロボットなどに産学官で取り組み、新しい産業が創造される環境づくりを推進していきます。

## 企業のコメント

富士火災海上保険(株)  
営業事務センター統括部  
部長 杉岡 哲芳氏



立地するに当たり、当社が希望する仕切りの無い事務所の建設から注力していただきました。優秀な人材を大量に採用しなかったのですが、採用活動にも松山市が協力していただき、会社説明会を円滑に開催できました。競合他社が松山市に立地する旨打診をしたときも、当社の人員確保ができていない段階であったので、松山市は他社の立地を断り、当社の人材確保を優先してくれました。立ち上げの時期で、人材確保は最優先の課題でしたので、非常に感謝しています。松山市の期待に応えるよう、この地で事業を拡大していきたいと思っています。



優秀な人材を大量に採用しなかったのですが、松山市が新卒採用のため各学校の就職課に同行訪問していただいたことで、人材確保が非常に容易になりました。また、松山市主催の「テレコミュニケーター体験セミナー」では、弊社の企業情報を発信していただくことにより採用に結びつくなど、さまざまな支援体制に感謝しています。松山市と愛媛県の間で情報も共有され対応が迅速で連携の良さを感じており、非常に満足しています。

## 企業のコメント

(株)ベネフィット・ワン  
松山カスタマーセンター長  
田中 秀之氏

## 企業のコメント

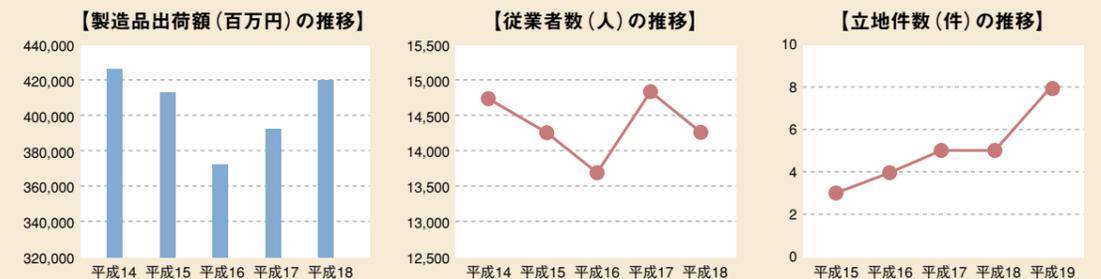
サイボウズ株式会社  
代表取締役社長  
青野 慶久氏



弊社は松山市と連携し、製品開発とサポートセンターの機能をもつ「松山オフィス」を開業いたしました。松山市からは、オフィスの家賃や採用促進のための奨励金、人材確保に向けた産学官連携による取組、また、現地での情報収集や手続き等に関するアドバイスなど、様々な形でご支援いただき、これが今回の低コスト・短期間でのオフィス開設に繋がっています。弊社では、当地域に根ざした安定的な雇用も目指し「Uターン」や「Iターン」で優秀な人材を集め、IT専門要員の育成を行います。

## 産業DATA

### 工業統計等関連データ



### 企業立地推進体制

産業経済部地域経済課企業立地担当4名が企業誘致活動及び既存立地企業の御用聞き活動に従事している。ワンストップサービスを確立しており、特に、土木技師の企業立地担当課への配置により、都市整備部門との連携体制が構築されている。

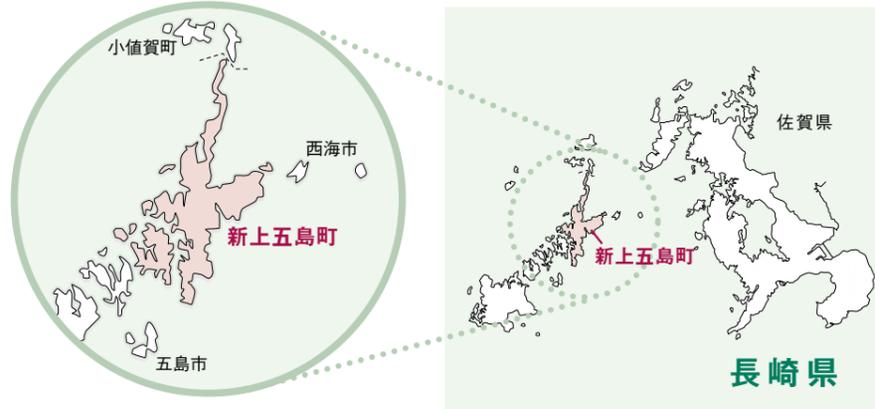


# 離島のハンディを感じないコールセンターに焦点 ビル整備から人育てまで、島をあげての魅力づくり 長崎県新上五島町

▶ <http://k101ow01.town.shinkamigoto.nagasaki.jp/index2.html>

## ●長崎県新上五島町

長崎県の西方、五島列島の北部に位置する。中通島と若松島を中心とした7つの有人島と60の無人島からなる。長崎港まで約77km、佐世保港まで約60km。平成16年8月1日、旧若松町、上五島町、新魚目町、有川町及び奈良尾町の5町が合併して誕生した。人口約2万5,000人。産業基盤は半農半漁。漁業は水産加工や活魚へ変換し、離島振興法で一時潤った建設業も今は低迷し、うどん製造業や観光産業への転換を模索中である。



## 取組の内容

### ❑ 外にアンテナを張り、県との連携でパワーアップ



基幹産業である水産業と土木建設業が衰退し、人口流出の歯止めがかからない昨今、町長をはじめとする職員の企業誘致にける期待は大きい。長崎県産業振興財団のホームページに立地用地や工場用建物を掲載し、広く募集をかけている。また、県から理事を派遣（町長直属）してもらった後、財団に町職員を1名派遣し、企業訪問をしながら情報収集に努めている。県の補助制度の活用や企業への同行などで、県との連携がスムーズに行われており、効果は大きい。立地案件があれば、町長自ら出向き、優遇措置や条件整備などの協議を熱心に行っている。諸手続きや届出は関係諸課が情報を共有し、ワンストップサービスを実践している。(株)ビジネスサポートの立地決定に際しては、県との良好な関係構築が大きく貢献した。同社より離島も含めた立地候補先の打診が県に入った際、すぐに町長に話が伝わってきたのだ。早速、町では県とも連携して誘致交渉に当たる体制を整えた。市町村合併により空き施設が多く存在する中で複数のビルを現地訪問してもらってからは、とんとん拍子で話がまとまっていった。最終的に立地場所は旧有川港ターミナルビルに決定し、町は約2,000万円をかけてコールセンター用に内装の改修を行った。

### ❑ 優遇措置と人材支援が、新しい可能性を拓く



平成16年8月の市町村合併後、支援制度を拡充している。一つは立地企業に対する優遇措置として、工場などを新設する企業には固定資産税の不均一課税を3年間実施すること。二つ目は、情報通信関連企業に対しては、1,000万円を上限として人件費の助成を3年間行うこと、である。誘致企業が求人を要する場合は、町のホームページや広報誌に掲載し、地区への回覧配布や防災無線の活用が可能だ。地元高校への就職斡旋も行っている。コールセンターの進出時には、町が企業説明会を開催し、町民に企業の紹介と社員募集のお知らせを行った。約400名の町民が集まり、関心の高さをうかがわせた。また、3ヶ月に一度、営業実績や社員について意見交換を行っている。

平成18年3月31日、上五島空港の定期航空路線が廃止になった。これを受けて、パイロットスクールなどの空港を利用した企業誘致を模索しているところである。また、長崎の教会群が世界遺産候補にあげられたことから、教会や自然をフルに活用できる観光産業関連企業の誘致も進めている。

## 首長のコメント

新上五島町長  
井上 俊昭氏



新上五島町では若年層を中心に人口の島外流出が進み、定住人口は減り続けています。この美しい自然を活用した観光産業を振興しながら、地域経済の活性化を図らなければなりません。交流によって活力を生み出し、雇用機会を拡大するなど自立を促進する取組が必要なのです。そのための重要な施策が、「企業誘致」と「新しい産業の創出」です。離島のハンディを感じない業種として、コールセンターの誘致を行いました。また、立地実績は1件ですが、さらに積極的な誘致活動を展開していきたいと思っています。一方、上五島地域にはつばき産業、うどん産業など地場産業が育っています。これらと観光産業とのタイアップにも積極的に取り組んでまいります。

## 立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
上五島石油備蓄(株)	石油備蓄基地の維持管理	昭和57年	66.0ha	130名 (関連企業含む)
(株)ビジネスサポート新上五島コンタクトセンター	コールセンター	平成18年	貸付面積 275m <sup>2</sup>	58名



## 企業のコメント

(株)ビジネスサポート  
TM事業本部 副社長  
古賀 篤志氏



従業員58名のうち本社からの派遣は現在2名のみです。従業員の平均年齢が通常より5,6歳上回っており、教育に多少時間がかかりましたが、他と遜色のない業績をあげています。労働意欲の高い人材が多く、長期雇用のマネジメントができております。人材募集の際には回覧板で全世帯に回覧するなど、全面的なバックアップをいただいています。今後、新卒採用に力を入れていきたいので、この方面へのご協力をお願いできればと思っています。

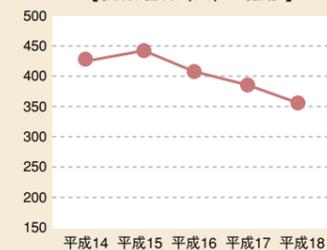
## 産業DATA

### 工業統計等関連データ

【製造品出荷額(百万円)の推移】



【従業者数(人)の推移】



【立地件数(件)の推移】



### 企業立地推進体制

県からの派遣理事1名と商工交通政策課企業誘致担当2名が担当、長崎県産業振興財団に職員1名派遣中。

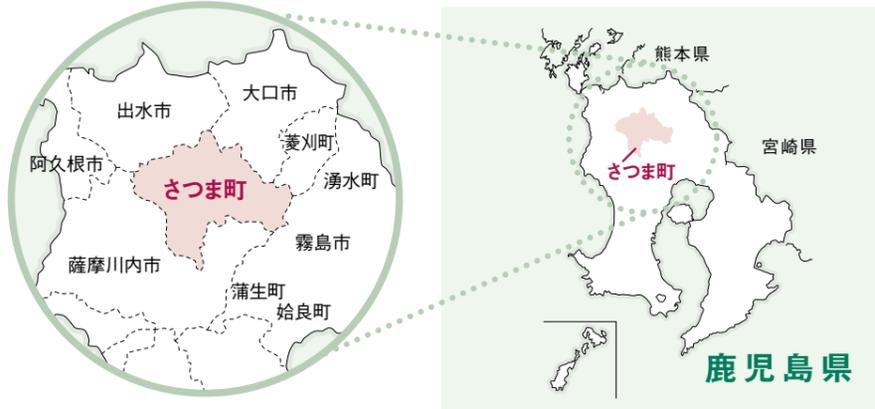


# 町内に立地する製造業活性化のための意見交換会や企業訪問を実施、人材確保のため高校との連携も 鹿児島県さつま町

▶ <http://www.satsuma-net.jp/>

## ●鹿児島県さつま町

鹿児島県の北西部に位置する。鹿児島市から約40km。周囲を山々に囲まれた盆地である。平成17年3月、宮之城町・鶴田町・薩摩町の3町が合併して誕生した。人口約2万5,000人。主要都市に通じる国道267号、328号、504号が市街地を中心として放射状に整備されており、さらに現在、504号については、空港にアクセスする高規格道路としても整備が進められている。町内各地に湧き出る温泉で癒される湯の町。全国でも珍しいペット温泉も。



## 立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
アロン電機(株)	半導体・金型治工具及び自動機の開発・製造	昭和46年	0.7ha	152名
(株)鹿児島マテリアル	半導体製品製造・加工	昭和47年	1.0ha	110名
日本特殊陶業(株)鹿児島宮之城工場	スパークプラグ及び内燃機関連用品の製造・販売	昭和49年	21.3ha	611名
(株)秦野精密	精密プレス加工・精密金型製造	昭和63年	0.4ha	32名
(株)日特製作所さつま工場	スパークプラグ部品及び内燃機関連用センサ部品の製造	平成18年	0.8ha	37名
カイケンコーポレーション(株)	健康住宅建材の開発・販売	平成19年	1.2ha	-



## 取組の内容

### 工業を根付かせ、活性化し続ける仕組みづくり



合併以前、旧町ごとにあった企業懇話会等は、旅館業や食品加工業なども含め業種が多岐にわたっていたが、平成19年度に「さつま町ものづくり企業振興会(会員企業20社)」を設立。会員を電子・金属・機械製品製造業を展開している立地企業を対象とし、新規のビジネスチャンスや独自の技術・情報を共有することにより、会員自体の発展を促している。また、商工会・教育行政・一般行政の会員との交流による人材づくりや人材確保についての情報も共有でき、若者の雇用の確保につながっている。



また、農工法を活用し、3工業団地を整備し、積極的な受け皿づくりを展開中だ。立地企業や誘致企業の用地交渉や斡旋・買収・各種の行政手続きや、国・県との調整についても町は積極的に取り組み、既存工場隣接用地の取得や工場出入口の町道拡張などのニーズに迅速に対応している。

企業振興会では、平成19年6月に近隣12校の進路(就職)指導教諭との意見交換会を開催するとともに会員企業を訪問し、高校生の就職希望状況や企業が求める人材像について活発な意見交換が行われた。同年8月には県外の自動車関連企業への企業訪問を実施。このような取組について、平成19年7月に開催された「鹿児島県企業誘致推進協議会事務研修会」にて事例発表を行った。これらの活動により企業間並びに関係機関の連携が深まるとともに、企業間の相互研修が地域の雇用創出や活性化を促すことが期待されている。

### 強力なリーダーシップと相談しやすい「定住促進室」



さつま町総合振興計画において、「定住促進プロジェクト」はまちづくり重点プロジェクトの第一に位置づけられている。企業の相談窓口として「定住促進室」を設置し、職員3名を配置し、企業からの様々な相談を受けている。また同室の職員は、都市圏をはじめ地元出身経営者などを訪問しながら誘致活動を進めている。

県内の町村会会長でもある町長は、立地企業ならびに誘致企業の中で、県外に本社がある企業へも自ら訪問し、情報収集や協議を行っている。年初には町内の立地企業を訪問し、情報交換を行う。(株)日特製作所さつま工場の新設も、これまで行ってきた行政と企業との頻繁かつ熱心な情報交換並びに企業訪問の成果である。

## 首長のコメント

さつま町長  
井上 章三氏



「人々が織りなす元気で快適な活力あるまち」づくりをめざし、さつま町は鹿児島市など主要都市へ1時間というアクセスの良さを武器に、企業誘致策を展開しています。第一の柱は立地環境の整備と各種優遇制度の拡充です。受け入れ態勢を整え、県内外への情報提供に努めています。第二は町内に立地している企業間交流の促進と研修会の開催です。企業立地の情報収集に努め、関連企業との人脈づくりを強化しています。第三は誘致枠の拡大です。製造業主体から流通、農業関連、ソフトウェア開発まで対象を拡大し、「緑豊かな自然環境の中で人間らしく落ち着いて仕事ができる」などの地域特性をアピールしながら、トップセールス活動を展開しています。

## 企業のコメント

(株)井川産業  
総務室 城ヶ峰 繁氏



補助金や優遇制度は月並みでしたが、ユーザーやマーケットとの距離が近いことと許認可における町の対応が迅速で優れていることに大いに魅力を感じ、立地を決めました。立地後も行政との情報交換はもちろん、近隣高校の進路担当教諭との情報交換が定期的に行われており、人材確保において大いに役立っています。

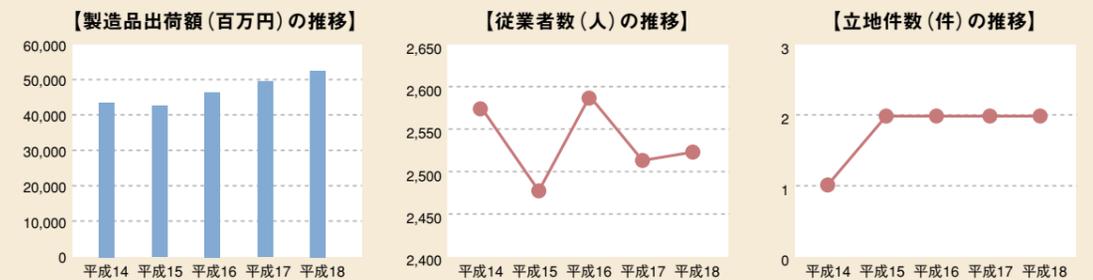
## 産業DATA

### 産業団地

(団地名)	(規模)	(分譲実績)
倉内工業団地	16.5ha	9社(分譲中)
薩摩工業団地	2.2ha	1社(分譲中)
田原工業団地	21.3ha	1社(分譲済み)



### 工業統計等関連データ



### 企業立地推進体制

定住促進室には、専従の職員3名を配置、都市圏を始め、地元出身経営者などを積極的に訪問し、誘致活動を展開。

特色ある取組をしている市町村  
鹿児島県さつま町

# 「きんゆうIT国際みらい都市」を目指して＝名護市

## 「名護市+特定非営利活動法人NDA」の協働活動体制による

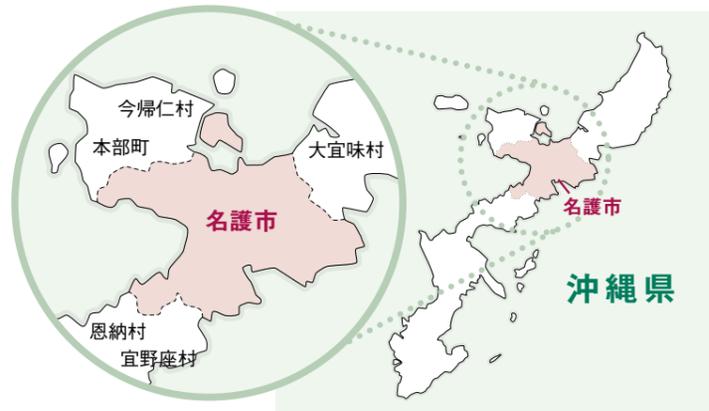
### ・ワンストップサービスの提供・業務スピード向上・ノウハウ蓄積・・・の推進と実現

# 沖縄県名護市

▶ <http://www.city.nago.okinawa.jp/>

#### ● 沖縄県名護市

名護市は、昭和45年8月に名護町、屋部村、羽地村、屋我地村、久志村の1町4村が合併し、沖縄県の9番目の市として誕生した。現在の人口は5万9,922人。沖縄本島のほぼ中央に位置し、市内のみならず周辺町村の発展の推進役、及び沖縄本島北部の中核都市としての役割を担っている。これまで、観光業、農業、製造業を中核産業として成長してきた。平成10年には万国津梁館においてG8首脳会議「九州・沖縄サミット」が開催された。キャッチフレーズは「あけみおのまち、名護市」。「あけみお」とは、夜明けの美しい静かな入り江の青々とした水の流れを意味し、人々の幸せを願い可能性に向かって突き進む名護市の進取の精神を表している。



#### 取組の内容

### 特選関連事業を推進する専門機関NDAの設立



名護市は業務スピードの向上、業務のノウハウの蓄積、企業に対するワンストップサービスの提供により特選関連事業をより効果的に推進するために特選事業推進を専門とする機関として、平成18年3月に「特定非営利活動法人NDA」を設立した。



NDAには産学官の23団体が法人設立に賛同、正会員として参画し積極的な支援を行っている。支援策として推進している主な事業は「企業誘致事業」「施設管理運営事業」「人材育成事業」及び「ビジネスモデルの研究等」である。政策推進部、産業部、NDAは密に情報交換し、企業誘致担当関連部署としての連携プレーを行っている。



NDA設立から1年半が経過したが、進出企業からの評価は高く、進出企業の口コミによって、新たな企業がアプローチしてくるなど非常に良い循環を生んでいる状況である。企業への迅速な対応としては既に入居済みの企業の事業拡大によるオフィススペースの確保など、許認可手続きやインフラ整備等スピーディーでスムーズな対応を行っている。

### 夢づくりから研修まで、至れり尽くせりの人材支援



名護市では進出企業への興味関心を醸成するため、人材育成事業として小中学生向けの金融教育（「やんばる夢プロジェクト」）を行い、また、求職者向けのコールセンター講座などを行っている。その他、特区に進出あるいは進出予定の企業に採用された雇用者（及び採用される予定の雇用者）を対象に情報通信・金融分野における専門的な知識習得を支援している。そのためにITセミナーを開催。人材確保の支援としては、企業からの人材採用の募集があった場合、その支援として名護市への行政施設や各区（公民館）への人材募集の掲示や、大学・高校・専門学校等市内の各学校向けの呼びかけを行っている。



名護市における金融・情報特区では、特区内に進出する金融及び情報関連企業が一定の条件を満たせば税制上の優遇措置を受けることが出来る制度があり、特に金融特区に関しては、国内で唯一名護市が指定されている。名護市はこれらの優遇措置を活用し、新たな産業の集積と拡大を図ってきており、その更なる飛躍を目指して、「情報発信とブランド化」、「先進的ビジネスの創造」、「人材育成」を3つの柱に、「きんゆうIT国際みらい都市」の創造を進めている。

#### 首長のコメント

名護市長  
島袋 吉和氏



名護市は、「国際情報通信・金融特区構想」基本方針のもとで「沖縄県経済の自立化」及び「アジアの金融センターへの成長」を目標として取り組んできました。現在までに我々の取組の中で上場企業を含む大手企業に進出いただいたこと、多数の新規雇用により地元の就業機会創出が実現できたこと、特区企業の集積地として位置づけている名護市豊原地区の活性化がなされたこと等具体的な成果が現れています。

平成14年に名護市が金融特区の指定を受け6年が経過しましたが、特区への進出企業が初めて税制優遇措置の認定を受ける見込みであり、今後金融特区への企業進出にも弾みがつくのではないかと考えられます。名護市としては今後とも進出企業をサポートし、地域経済の活性化を実現すると共に、新しい雇用を生み出すよう努力していきたいと考えています。

最後になりますが、金融・情報特区構想の実現は私共名護市、ならびにNDAの大きな目標であり、これからも金融・情報特区構想の当面の目標である2,000人の新規雇用実現、また、ひいては沖縄県経済の自立化に向けて頑張る所存です。

#### 立地企業の実績

会社名	事業内容	立地年	立地面積	従業員数
ユナイテッドワールド証券(株)	アジア新興国市場の金融商品取引	平成13年 マルチメディア館	340m <sup>2</sup>	36名
名護イーテクノロジー(株)	通関業務他アウトソーシング業務	平成14年 みらい1号館入居	2,245m <sup>2</sup>	199名
(株)ビックニュース・ニュース(株)	Javaの開発・データセンタ業務	平成17年 みらい2号館入居	4,810m <sup>2</sup>	104名 6名
(株)外為どっとコム	外国為替証拠金取引のフロント業務	平成19年 マルチメディア館入居	338m <sup>2</sup>	31名
日本ユニシス(株)	データセンタモデルプラザ及び関連業務	平成19年 産業支援センター入居	1,440m <sup>2</sup>	30名



#### 企業のコメント

ユナイテッドワールド証券(株)  
沖縄支店長 山元 誠司氏



設立当時の事業の中心が香港にあり、日本で開業するに当たっては、情報収集や現地調査を十分行いました。その結果、香港と東京の中間という立地、そして起業に際して貴重なアドバイスや支援をいただいたこともあり、沖縄県名護市への進出が決まりました。また、金融特区の制度も是非活かしたいという思いもありました。

進出後もNDAのホームページで当社を紹介していただくなど人材確保など様々な面でご協力いただいております。名護市による行政サービスやNDAによる企業支援によって、名護市では企業の進出及び新規雇用が増加していると思います。

#### 産業DATA

##### 特区関連施設

(施設名)	(敷地面積)	(延べ床面積)	(空室)
マルチメディア館	2.9ha	4,104m <sup>2</sup>	1室
みらい1号館	1.1ha	2,245m <sup>2</sup>	なし
みらい2号館	1.6ha	4,810m <sup>2</sup>	なし
みらい3号館(計画中)	—	—	—



##### 工業統計等関連データ



##### 企業立地推進体制

名護市政策推進部 金融・情報特区推進室5名が担当している。また、名護市は業務スピードの向上、業務のノウハウの蓄積、企業に対するワンストップサービスの提供により本事業をより効果的に推進するために特区事業を専門とする機関として、平成18年4月に「特定非営利活動法人NDA (Nago Development Authority: 名護経済特区開発機構)」を設立した。現在8名が担当している。



## おわりに

本事例集の作成に当たり、関係の自治体の皆様、立地企業の皆様をはじめとして、多くの関係の皆様のご協力をいただきましたことを厚く御礼申し上げます。

経済産業省 経済産業政策局  
地域経済産業グループ

### 企業立地に頑張る市町村事例集

平成20年3月発行

編集・発行：

経済産業省

東京都千代田区霞が関1-3-1

電話：03-3501-1511（代表）

「企業立地に頑張る市町村事例集」事務局（財団法人 日本立地センター 産業立地部）

東京都千代田区神田駿河台1-8-11 東京YWCA会館8F

電話：03-3518-8961（代表）